

令和6年度

一般会計
特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

予算書及び予算に関する説明書

広陵町

目 次

○一般会計

予算書 ----- 1

予算に関する説明書 ----- 10

○国民健康保険特別会計

予算書 ----- 165

予算に関する説明書 ----- 170

○後期高齢者医療特別会計

予算書 ----- 185

予算に関する説明書 ----- 188

○介護保険特別会計

予算書 ----- 201

予算に関する説明書 ----- 208

○墓地事業特別会計

予算書 ----- 243

予算に関する説明書 ----- 246

○学校給食特別会計

予算書 ----- 259

予算に関する説明書 ----- 262

○水道事業会計

予算書 ----- 277

予算に関する説明書 ----- 280

○下水道事業会計

予算書 ----- 305

予算に関する説明書 ----- 308

一 般 会 計
予 算 書

議案第22号

令和6年度広陵町一般会計予算

令和6年度広陵町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,310,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により
歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合
は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る
予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこ
れらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 町税		3,979,725
	1 町民税	2,030,494
	2 固定資産税	1,662,121
	3 軽自動車税	102,134
	4 町たばこ税	184,976
2 地方譲与税		95,855
	1 自動車重量譲与税	69,003
	2 地方揮発油譲与税	21,394
	3 森林環境譲与税	5,458
3 利子割交付金		2,506
	1 利子割交付金	2,506
4 配当割交付金		64,477
	1 配当割交付金	64,477
5 株式等譲渡所得割交付金		68,927
	1 株式等譲渡所得割交付金	68,927
6 法人事業税交付金		30,672
	1 法人事業税交付金	30,672
7 地方消費税交付金		665,629
	1 地方消費税交付金	665,629
8 環境性能割交付金		15,584
	1 環境性能割交付金	15,584
9 地方特例交付金		341,871
	1 地方特例交付金	339,450
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,421
10 地方交付税		3,260,000
	1 地方交付税	3,260,000
11 交通安全対策特別交付金		4,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
12 分担金及び負担金		135,591
	1 分担金	1,088
	2 負担金	134,503
13 使用料及び手数料		182,147

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使用料	101,289
	2 手数料	80,858
14 国庫支出金		2,436,368
	1 国庫負担金	1,235,273
	2 国庫補助金	1,192,323
	3 委託金	8,772
15 県支出金		1,243,345
	1 県負担金	563,207
	2 県補助金	624,413
	3 委託金	55,725
16 財産収入		3,859
	1 財産運用収入	3,859
17 寄附金		240,000
	1 寄附金	240,000
18 繰入金		713,938
	1 基金繰入金	713,938
19 諸収入		155,206
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 町預金利子	100
	3 受託事業収入	40,974
	4 貸付金元利収入	1,700
	5 雑入	109,432
20 町債		2,670,300
	1 町債	2,670,300
歳 入	合 計	16,310,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		124,763
	1 議会費	124,763
2 総務費		1,774,097
	1 総務管理費	1,527,058
	2 徴税費	135,032
	3 戸籍住民基本台帳費	77,357
	4 選挙費	32,096
	5 統計調査費	1,992
	6 監査委員費	562
3 民生費		5,545,648
	1 社会福祉費	2,924,080
	2 児童福祉費	2,621,568
4 衛生費		3,748,166
	1 保健衛生費	499,546
	2 清掃費	3,248,620
5 農商工費		289,418
	1 農業費	149,703
	2 商工費	139,715
6 土木費		1,650,867
	1 土木管理費	95,376
	2 道路橋りょう費	928,448
	3 河川費	419,693
	4 都市計画費	198,460
	5 住宅費	8,890
7 消防費		468,255
	1 消防費	468,255
8 教育費		1,355,904
	1 教育総務費	359,183
	2 小学校費	214,083
	3 中学校費	109,521
	4 幼稚園費	266,154
	5 社会教育費	360,160
	6 保健体育費	46,803

(単位：千円)

款	項	金額		
9 災害復旧費		600		
	1 農林業用施設災害復旧費	50		
	2 公共土木施設災害復旧費	550		
10 公債費		1,003,337		
	1 公債費	1,003,337		
11 諸支出金		338,945		
	1 特別会計繰出金	332,620		
	2 諸費	6,325		
12 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		
歳	出	合	計	16,310,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
基幹系PC更改業務委託料	令和7年度	千円 56,727
基幹システム標準化移行業務委託料	令和7年度	178,827
固定資産路線価評価業務委託料	令和7～8年度	16,388
こども計画策定業務委託料	令和7年度	4,400
東校区認定こども園整備事業	令和7年度	374,844
健康増進計画・食育推進計画策定委託料	令和7年度	3,179
大阪関西万博実行委員会負担金	令和7年度	1,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策	千円 33,000	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、財政の都合により繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。
山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金	1,941,700	同上	同上	同上
水田貯留促進事業	200	同上	同上	同上
百済川向地区農地中間管理機構農地整備事業負担金	9,400	同上	同上	同上
町道整備事業	344,000	同上	同上	同上
内水対策事業	113,400	同上	同上	同上
萱野川流域治水対策等整備事業	161,000	同上	同上	同上
公園施設長寿命化事業	31,500	同上	同上	同上
防災行政無線整備事業	1,300	同上	同上	同上
消防団可搬ポンプ購入事業	2,100	同上	同上	同上
巢山古墳整備事業	32,700	同上	同上	同上

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 町税	3,979,725
2 地方譲与税	95,855
3 利子割交付金	2,506
4 配当割交付金	64,477
5 株式等譲渡所得割交付金	68,927
6 法人事業税交付金	30,672
7 地方消費税交付金	665,629
8 環境性能割交付金	15,584
9 地方特例交付金	341,871
10 地方交付税	3,260,000
11 交通安全対策特別交付金	4,000
12 分担金及び負担金	135,591
13 使用料及び手数料	182,147
14 国庫支出金	2,436,368
15 県支出金	1,243,345
16 財産収入	3,859
17 寄附金	240,000
18 繰入金	713,938
19 諸収入	155,206
20 町債	2,670,300
歳入合計	16,310,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
4,192,967	△213,242	244
88,110	7,745	6
2,688	△182	—
73,660	△9,183	4
47,312	21,615	4
27,059	3,613	2
731,692	△66,063	41
9,110	6,474	1
66,670	275,201	21
3,150,000	110,000	200
4,000	0	—
124,073	11,518	8
174,999	7,148	11
1,949,314	487,054	149
1,105,038	138,307	76
3,426	433	—
130,570	109,430	15
419,706	294,232	44
96,406	58,800	10
1,053,200	1,617,100	164
13,450,000	2,860,000	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 議会費	124,763	123,075
2 総務費	1,774,097	1,438,616
3 民生費	5,545,648	5,189,726
4 衛生費	3,748,166	1,884,099
5 農商工費	289,418	271,726
6 土木費	1,650,867	1,386,885
7 消防費	468,255	475,747
8 教育費	1,355,904	1,316,131
9 災害復旧費	600	600
10 公債費	1,003,337	1,019,050
11 諸支出金	338,945	334,345
12 予備費	10,000	10,000
歳出合計	16,310,000	13,450,000

※うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）382,396千円を含む。

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,688				124,763	8
335,481	148,907		181,137	1,444,053	109
355,922	2,569,848		205,538	※ 2,770,262	340
1,864,067	34,668	1,941,700	344,421	1,427,377	230
17,692	61,959	9,600	30,785	187,074	18
263,982	685,824	649,900	16,958	298,185	101
△7,492	4,500	3,400	5,967	454,388	29
39,773	174,007	32,700	38,388	1,110,809	83
0				600	—
△15,713				1,003,337	61
4,600			35,000	303,945	21
0				10,000	—
2,860,000	3,679,713	2,637,300	858,194	9,134,793	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	町税	3,979,725	4,192,967	△213,242
1	町民税	2,030,494	2,248,877	△218,383
	1 個人分	1,910,686	2,118,251	△207,565
	2 法人分	119,808	130,626	△10,818
2	固定資産税	1,662,121	1,676,754	△14,633
	1 固定資産税	1,662,117	1,676,747	△14,630
	2 国有資産等所在町交付金	4	7	△3
3	軽自動車税	102,134	97,017	5,117
	1 環境性能割	4,242	5,724	△1,482
	2 種別割	97,892	91,293	6,599

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	1,904,853	現年課税分 均等割調定見込額 所得割調定見込額 徴収率	1,904,853 53,057,200円 1,855,613,700円 99.80%
2 滞納繰越分	5,833	滞納繰越分 令和5年度滞納分調定見込額 令和4年度以前滞納繰越分調定見込額 徴収率	5,833 6,475,066円 24,229,174円 19.00%
1 現年課税分	119,424	現年課税分 均等割調定見込額 法人税割調定見込額 徴収率	119,424 69,226,000円 50,317,800円 99.90%
2 滞納繰越分	384	滞納繰越分 令和5年度滞納分調定見込額 令和4年度以前滞納繰越分調定見込額 徴収率	384 182,808円 1,357,040円 25.00%
1 現年課税分	1,655,334	現年課税分 土地調定見込額 家屋調定見込額 償却資産調定見込額 徴収率（償却資産大臣配分は100%）	1,655,334 764,409,597円 742,252,100円 151,892,900円 99.80%
2 滞納繰越分	6,783	滞納繰越分 令和5年度滞納分調定見込額 令和4年度以前滞納繰越分調定見込額 徴収率	6,783 8,424,101円 31,477,605円 17.00%
1 現年課税分	4	現年課税分 近畿財務局分	4
1 現年課税分	4,242	現年課税分	4,242
1 現年課税分	97,536	現年課税分 調定見込額 徴収率	97,536 97,633,910円 99.90%
2 滞納繰越分	356	滞納繰越分 令和5年度滞納分調定見込額 令和4年度以前滞納繰越分調定見込額 徴収率	356 474,309円 714,778円 30.00%

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	町たばこ税	184,976	170,319	14,657
	1 町たばこ税	184,976	170,319	14,657
2	地方譲与税	95,855	88,110	7,745
	1 自動車重量譲与税	69,003	62,184	6,819
	1 自動車重量譲与税	69,003	62,184	6,819
	2 地方揮発油譲与税	21,394	21,637	△243
	1 地方揮発油譲与税	21,394	21,637	△243
	3 森林環境譲与税	5,458	4,289	1,169
1 森林環境譲与税	5,458	4,289	1,169	
3	利子割交付金	2,506	2,688	△182
	1 利子割交付金	2,506	2,688	△182
	1 利子割交付金	2,506	2,688	△182
4	配当割交付金	64,477	73,660	△9,183
	1 配当割交付金	64,477	73,660	△9,183
	1 配当割交付金	64,477	73,660	△9,183
5	株式等譲渡所得割交付金	68,927	47,312	21,615
	1 株式等譲渡所得割交付金	68,927	47,312	21,615
	1 株式等譲渡所得割交付金	68,927	47,312	21,615
6	法人事業税交付金	30,672	27,059	3,613
	1 法人事業税交付金	30,672	27,059	3,613
	1 法人事業税交付金	30,672	27,059	3,613
7	地方消費税交付金	665,629	731,692	△66,063

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	184,976	現年課税分 見込本数 調定見込額	184,976 28,232,000本 184,976,064円
1 自動車重量譲与税	69,003	自動車重量譲与税	69,003
1 地方揮発油譲与税	21,394	地方揮発油譲与税	21,394
1 森林環境譲与税	5,458	森林環境譲与税	5,458
1 利子割交付金	2,506	利子割交付金	2,506
1 配当割交付金	64,477	配当割交付金	64,477
1 株式等譲渡所得割交付金	68,927	株式等譲渡所得割交付金	68,927
1 法人事業税交付金	30,672	法人事業税交付金	30,672

款		項	目	本	年	度	前	年	度	比	較
	1	地方消費税交付金		665,629	731,692	△66,063					
		1	地方消費税交付金	665,629	731,692	△66,063					
8		環境性能割交付金		15,584	9,110	6,474					
	1	環境性能割交付金		15,584	9,110	6,474					
		1	環境性能割交付金	15,584	9,110	6,474					
9		地方特例交付金		341,871	66,670	275,201					
	1	地方特例交付金		339,450	66,670	272,780					
		1	地方特例交付金	339,450	66,670	272,780					
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,421	0	2,421					
		1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,421	0	2,421					
10		地方交付税		3,260,000	3,150,000	110,000					
	1	地方交付税		3,260,000	3,150,000	110,000					
		1	地方交付税	3,260,000	3,150,000	110,000					
11		交通安全対策特別交付金		4,000	4,000	0					
	1	交通安全対策特別交付金		4,000	4,000	0					
		1	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0					
12		分担金及び負担金		135,591	124,073	11,518					
	1	分担金		1,088	1,088	0					
		1	農商工費分担金	1,088	1,088	0					
	2	負担金		134,503	122,985	11,518					

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 地方消費税交付金	665,629	地方消費税交付金 地方消費税社会保障財源交付金	283,233 382,396
1 環境性能割交付金	15,584	自動車税環境性能割交付金	15,584
1 減収補填特例交付金	339,450	減収補填特例交付金 定額減税減収補填特例交付金	59,450 280,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,421	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,421
1 地方交付税	3,260,000	普通交付税 特別交付税	2,960,000 300,000
1 交通安全対策特別交付金	4,000	交通安全対策特別交付金	4,000
1 農業費分担金	1,088	農道及び農用水路整備事業分担金 土地改良施設維持管理適正化事業分担金	400 688

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 民生費負担金	133,030	121,522	11,508
	2 教育費負担金	1,473	1,463	10

13	使用料及び手数料	182,147	174,999	7,148
	1 使用料	101,289	94,692	6,597
	1 総務使用料	2,398	2,249	149
	2 民生使用料	9,426	9,426	0
	3 衛生使用料	9,107	8,564	543
	4 農商工使用料	6,876	5,131	1,745
	5 土木使用料	63,548	61,258	2,290

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	3,259	老人福祉施設措置費負担金	3,259
2 児童福祉費負担金	129,771	保育園保育料（現年度分）	86,400
		保育園保育料（滞納繰越分）	456
		放課後子ども育成教室利用料（現年度分）	42,167
		放課後子ども育成教室利用料（滞納繰越分）	79
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	141
		一時保育保育料	432
		延長保育料	96
1 小学校費負担金	1,022	日本スポーツ振興センター保護者負担金	1,022
2 中学校費負担金	434	日本スポーツ振興センター保護者負担金	434
3 幼稚園費負担金	17	日本スポーツ振興センター保護者負担金	17

1 自動車駐車場使用料	1,788	カーポート瀬南使用料 箸尾駅前駐車場使用料	60 1,728
2 行政財産使用料	610	行政財産使用料（庁舎等）	610
1 総合保健福祉会館使用料	300	総合保健福祉会館使用料	300
2 行政財産使用料	9,126	行政財産使用料（総合保健福祉会館等）	9,126
1 斎場使用料	7,990	斎場使用料	7,990
2 行政財産使用料	1,117	行政財産使用料（リレーセンター）	1,117
1 農業版コワーキング施設利用料	450	農業版コワーキング施設利用料	450
2 行政財産使用料	4,681	行政財産使用料（ふるさと会館等）	4,681
3 ふるさと会館使用料	1,745	ふるさと会館使用料	1,745
1 道路橋りょう使用料	49,109	道路占用料	49,109
2 河川占用料	1	河川占用料	1
3 公園使用料	2,323	公園占用料	2,323
4 住宅使用料	11,864	公営住宅家賃（現年度分） 公営住宅家賃（滞納繰越分） 公営住宅駐車場使用料（現年度分）	10,581 357 888

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 教育使用料	9,934	8,064	1,870
2	手数料	80,858	80,307	551
	1 総務手数料	10,910	10,054	856
	2 衛生手数料	69,948	70,253	△305

14	国庫支出金	2,436,368	1,949,314	487,054
	1 国庫負担金	1,235,273	984,666	250,607
	1 民生費国庫負担金	1,233,196	981,441	251,755
	2 衛生費国庫負担金	2,077	3,225	△1,148
2	国庫補助金	1,192,323	956,301	236,022

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	38
5 法定外公共物使用料	155	法定外公共物使用料	155
6 行政財産使用料	96	行政財産使用料（町営住宅等）	96
1 幼稚園使用料	705	預かり保育使用料	705
2 公民館使用料	360	公民館使用料	360
3 体育館使用料	4,355	体育館使用料	4,355
4 健民運動場使用料	500	夜間照明等使用料	500
5 テニスコート使用料	2,900	テニスコート使用料	2,900
6 行政財産使用料	1,114	行政財産使用料（中央公民館等）	1,114
1 総務手数料	10,910	窓口手数料 情報公開申請手数料 個人情報開示請求手数料 町税督促手数料	10,278 1 1 630
1 保健衛生手数料	1,308	犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 屋外広告物許可手数料	33 825 450
2 清掃手数料	68,640	ごみ処理手数料（事業系ごみ等） ごみ処理手数料（指定ごみ袋）	29,040 39,600

1 社会福祉費負担金	667,432	自立支援医療費負担金 自立支援給付費負担金 障がい児通所等給付費負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金（保険者支援分） 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 国民健康保険産前産後保険料負担金 介護保険事業低所得者保険料軽減負担金	11,625 415,634 190,974 34,350 1,100 159 13,590
2 児童手当負担金	565,764	児童手当負担金	565,764
1 保健衛生費負担金	2,077	未熟児養育医療負担金 疾病予防対策事業費等負担金	1,225 852

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	総務費	国庫補助金	95,347	26,921	68,426
2	民生費	国庫補助金	457,054	389,217	67,837
3	衛生費	国庫補助金	23,173	19,934	3,239
5	土木費	国庫補助金	557,205	472,785	84,420
6	教育費	国庫補助金	55,044	27,294	27,750

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理費補助金	86,371	デジタル田園都市国家構想交付金 38,501 地域女性活躍推進交付金 117 デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業） 34,877 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,876 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（車両原価償却費等国庫補助金） 5,700 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠） 3,300
2	戸籍住民基本台帳費補助金	8,976	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,852 個人番号カード交付事務費補助金 3,124
1	社会福祉費補助金	19,416	地域生活支援事業補助金 19,416
2	児童福祉費補助金	437,638	子ども・子育て支援交付金 74,122 子どものための教育・保育給付費交付金 292,265 子育てのための施設等利用給付交付金 14,794 保育対策総合支援事業費補助金 13,959 就学前教育・保育施設整備交付金 33,895 子ども・子育て支援施設整備交付金 727 子ども・子育て支援事業費補助金 7,876
1	保健衛生費補助金	23,173	がん検診推進事業補助金 343 子ども・子育て支援交付金 465 母子保健衛生費国庫補助金 3,029 出産・子育て応援交付金 18,336 不良住宅除却補助金 1,000
1	道路橋りょう費交付金	395,305	百済中央線バイパス整備事業補助金 30,000 箸尾準工業地区道路整備事業補助金 75,000 赤部26号線整備事業補助金 2,500 狭あい道路整備等促進事業補助金 20,000 平尾正相線整備事業補助金 25,000 通学路対策事業補助金 110,088 大場線整備事業補助金 13,500 橋りょう長寿命化修繕事業補助金 69,850 交通安全施設（百済赤部線）整備事業補助金 2,500 交通安全施設（南22号線ほか）整備事業補助金 6,867 交通安全施設（南郷8号線）整備事業補助金 40,000
2	都市計画費補助金	35,000	都市公園整備事業補助金（防災・安全） 35,000
3	河川費補助金	126,000	平成緊急内水対策事業補助金 126,000
4	住宅費補助金	900	住宅耐震診断等支援事業補助金 900
1	義務教育費補助金	3,040	特別支援教育就学奨励費補助金 3,005 要保護児童生徒援助費補助金 35
2	社会教育費補助金	52,004	巢山古墳整備事業費補助金 52,004

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 消防費国庫補助金	4,500	0	4,500
	※農工商費国庫補助金	0	20,150	△20,150
3	委託金	8,772	8,347	425
	1 総務費委託金	1,005	792	213
	2 民生費委託金	7,621	7,417	204
	3 衛生費委託金	146	138	8

15	県支出金	1,243,345	1,105,038	138,307
	1 県負担金	563,207	540,382	22,825
	1 民生費県負担金	562,595	539,645	22,950
	2 衛生費県負担金	612	737	△125
	2 県補助金	624,413	503,182	121,231
	1 総務費県補助金	2,806	4,500	△1,694
	2 民生費県補助金	392,840	336,565	56,275

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水災害効果促進事業補助金	4,500	水災害効果促進事業補助金	4,500
		廃目整理	
1 総務管理費委託金	784	自衛官募集事務委託金 人権啓発活動地方委託金	44 740
2 戸籍住民基本台帳費委託金	221	中長期在留者居住地届出等事務委託金	221
1 社会福祉費委託金	7,233	年金事務委託金	7,233
2 児童福祉費委託金	388	特別児童扶養手当事務取扱交付金	388
1 保健衛生費委託金	146	石綿読影精度に係る調査委託金	146

1 社会福祉費負担金	499,977	民生児童委員活動費負担金 民生委員協議会活動推進費負担金 民生委員推薦会負担金 自立支援医療費負担金 自立支援給付費負担金 障がい児通所等給付費負担金 国民健康保険保険基盤安定負担金（保険税軽減分） 国民健康保険保険基盤安定負担金（保険者支援分） 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 国民健康保険産前産後保険料負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 介護保険事業低所得者保険料軽減負担金	3,311 304 50 5,812 207,817 95,487 93,300 17,175 550 79 69,297 6,795
2 児童手当負担金	62,618	児童手当負担金	62,618
1 保健衛生費負担金	612	未熟児養育医療負担金	612
1 総務管理費補助金	2,806	公共交通基本計画推進支援事業補助金	2,806
1 社会福祉費補助金	46,935	高齢者地域福祉推進事業補助金 心身障がい者医療費補助金 重度心身障がい者老人等医療費補助金 医療事務費補助金 社会福祉法人利用者減免措置助成事業補助金 地域生活支援事業補助金 軽・中等度難聴児補聴器購入助成事業補助金 精神障がい者医療費補助金	789 15,750 9,350 459 333 9,708 37 10,060

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県補助金	7,939	7,611	328
	4 農商工費県補助金	54,684	33,870	20,814
	5 土木費県補助金	128,509	97,667	30,842
	6 教育費県補助金	37,635	21,854	15,781
	○ 消防費県補助金	0	1,115	△1,115
3	委託金	55,725	61,474	△5,749
	1 総務費委託金	55,725	61,474	△5,749

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		小児慢性特定疾患給付事業補助金	421
		自殺対策補助金	28
2 児童福祉費補助金	345,905	子ども医療費補助金	71,360
		ひとり親家庭等医療費補助金	6,360
		医療事務費補助金	2,690
		障がい児保育質向上事業補助金	23,675
		子ども・子育て支援交付金	61,167
		保育対策総合支援事業補助金	9,750
		施設型給付費等交付金	146,132
		子育てのための施設等利用給付交付金	7,397
		地域少子化対策重点推進交付金	715
		福祉医療システム改修費等補助金	932
		子ども・子育て支援施設整備交付金	727
		保育士処遇改善事業費補助金	15,000
1 保健衛生費補助金	7,939	子ども・子育て支援交付金	465
		出産・子育て応援交付金	4,968
		奈良県地域環境対策支援事業補助金	568
		健康増進事業費補助金	1,733
		奈良県骨髄バンクドナー助成事業費補助金	105
		奈良県がんと共生に向けたアピアランスケア支援事業補助金	100
1 農業費補助金	45,194	農業委員会交付金	3,677
		経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	2
		経営安定対策事業交付金	903
		新規就農者総合支援事業交付金	22,500
		多面的機能支払交付金	17,563
		日本型直接支払推進交付金	180
		農業経営高度化支援事業補助金	269
		地域計画策定推進緊急対策事業交付金	100
2 商工費補助金	9,490	奈良県観光総合戦略推進補助金	9,490
1 住宅費補助金	325	住宅耐震診断支援事業補助金	325
2 河川費補助金	128,184	平成緊急内水対策事業償還金補助金	128,184
1 義務教育費補助金	8,914	学校・地域連携事業補助金	934
		部活動外部指導員配置事業補助金	2,971
		学校教育活動支援事業補助金	1,089
		教員業務支援員配置促進事業補助金	3,920
2 幼稚園費補助金	13,120	施設型給付等補助金	13,120
3 社会教育費補助金	15,601	巢山古墳史跡整備事業補助金	15,601
		廃目整理	
1 総務管理費委託金	1,869	「県民だより奈良」配布事業委託金	1,869

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

16	財産収入	3,859	3,426	433
	1 財産運用収入	3,859	3,426	433
	1 財産貸付収入	2,959	2,726	233
	2 利子及び配当金	900	700	200

17	寄附金	240,000	130,570	109,430
	1 寄附金	240,000	130,570	109,430
	1 総務費寄附金	240,000	130,000	110,000
	廃目 土木費寄附金	0	570	△570

18	繰入金	713,938	419,706	294,232
	1 基金繰入金	713,938	419,706	294,232
	1 財政調整基金繰入金	273,928	343,058	△69,130
	2 ふるさと基金繰入金	12,849	15,000	△2,151
	3 環境施設整備基金繰入金	45,311	390	44,921
	4 下水道環境整備対策基金繰入金	920	600	320
	5 みどりのふるさと応援基金繰入金	134,020	60,658	73,362
	6 新清掃施設建設基金繰入金	244,910	0	244,910
	7 企業版ふるさと納税基金繰入金	2,000	0	2,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	徴税費委託金	52,239	県民税徴収取扱費 52,239
3	戸籍住民基本台帳費委託金	39	人口動態調査事務委託金 39
4	統計調査費委託金	1,578	統計調査員確保対策事業委託金 15 経済センサス調査区管理交付金 7 農林業センサス事務委託金 1,457 国勢調査調査区設定事務委託金 99

1	土地建物貸付収入	2,959	町有建物（広陵交番等） 2,959
1	利子及び配当金	900	町基金利子 900

1	総務管理費寄附金	240,000	みどりのふるさと応援寄附金 240,000
			廃目整理

1	財政調整基金繰入金	273,928	財政調整基金繰入金 273,928
1	ふるさと基金繰入金	12,849	ふるさと基金繰入金 12,849
1	環境施設整備基金繰入金	45,311	環境施設整備基金繰入金 45,311
1	下水道環境整備対策基金繰入金	920	下水道環境整備対策基金繰入金 920
1	みどりのふるさと応援基金繰入金	134,020	みどりのふるさと応援基金繰入金 134,020
1	新清掃施設建設基金繰入金	244,910	新清掃施設建設基金繰入金 244,910
1	企業版ふるさと納税基金繰入金	2,000	企業版ふるさと納税基金繰入金 2,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
19	諸収入	155,206	96,406	58,800
1	延滞金加算金及び過料	3,000	4,000	△1,000
	1 延滞金	3,000	4,000	△1,000
2	町預金利子	100	100	0
	1 町預金利子	100	100	0
3	受託事業収入	40,974	9,075	31,899
	1 民生費受託事業収入	32,694	0	32,694
	2 衛生費受託事業収入	50	0	50
	3 教育費受託事業収入	8,230	9,075	△845
4	貸付金元利収入	1,700	2,200	△500
	1 民生費貸付金返還金	1,000	1,500	△500
	2 土木費貸付金返還金	700	700	0
5	雑入	109,432	81,031	28,401
	1 弁償金	257	1,222	△965
	2 雑入	109,175	79,809	29,366

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 町税延滞金	3,000	町税延滞金	3,000
1 町預金利子	100	町預金利子	100
1 社会福祉費受託事業収入	32,694	保健事業一体化実施受託金 保健事業受託金 健康増進等事業交付金	8,493 19,775 4,426
1 清掃費受託事業収入	50	中継施設管理事業受託金	50
1 社会教育費受託事業収入	8,230	発掘調査受託事業収入	8,230
1 社会福祉費貸付金返還金	1,000	福祉医療費資金返還金	1,000
1 都市計画費貸付金返還金	700	土地開発公社貸付金利子	700
1 弁償金	257	弁償金 端末弁償金	10 247
1 雑入	101,475	消防団員退職報償金 古寺住宅共益金 古寺住宅共益金（滞納繰越分） 各種検診個人負担金 有資源回収売却金 消防団員公務災害補償費 A L T住宅家賃返納金 農業者年金業務委託手数料 大和平野土地改良区決済金事務受託手数料 転用決済金事務受託手数料（農委分） 総合保健福祉会館レストラン光熱水費 総合保健福祉会館社協事務所等光熱水費 総合保健福祉会館その他雑入 総合保健福祉会館ダイサービスセンター光熱水費 生命保険事務手数料他 奈良県市町村振興協会市町村交付金 広報等有料広告掲載料 地区公民館火災保険料	2,067 979 15 4,264 10,531 1,000 840 165 586 293 1,680 219 240 1,403 2,757 10,018 815 362

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

20	町債	2,670,300	1,053,200	1,617,100
	1 町債	2,670,300	1,053,200	1,617,100
	1 臨時財政対策債	33,000	92,100	△59,100
	2 衛生債	1,941,700	374,800	1,566,900
	3 農商工債	9,600	7,000	2,600
	4 土木債	649,900	447,400	202,500
	5 消防債	3,400	23,000	△19,600
	6 教育債	32,700	32,600	100
	廃目 総務債	0	3,400	△3,400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		かぐや姫まつりテント設置負担金	160
		かぐや姫まつり協賛金	1,000
		事務所借料負担金	8,000
		未熟児養育医療個人負担金	50
		ペットボトル等再商品化合理化配分金	2,000
		山辺・県北西部環境衛生組合負担金返還金	348
		かぐやちゃんLINEスタンプ販売料	10
		公共施設マネジメント収入	1,088
		自治総合センターコミュニティ助成金	6,700
		健楽農業農地使用負担金	46
		学力向上推進事業利用料	1,044
		保育園等給食費	17,893
		まほろば環境衛生組合負担金返還金	1,413
		広陵町史等売上金	27
		公平委員会分担金	341
		産業支援センター利用負担金	2,300
		国営第二十津川紀の川他目的使用料配分金	35
		土地改良施設維持管理適正化事業補助金	9,900
		用地取得費負担金（南郷3号線拡幅整備事業）	233
		在職派遣に伴う負担金等	10,599
		ファミリー農園入園料	54
2 福祉医療費助成制度高額療養費収入	7,700	子ども高額療養費	1,200
		ひとり親家庭等高額療養費	1,000
		心身障がい者高額療養費	4,500
		精神障がい者高額療養費	1,000

1 臨時財政対策債	33,000	臨時財政対策債	33,000
1 清掃債	1,941,700	山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金債	1,941,700
1 農業債	9,600	水田貯留促進事業債	200
		百済川向地区農地中間管理機構農地整備事業負担金債	9,400
1 道路橋りょう債	344,000	町道整備事業債	344,000
2 河川債	274,400	内水対策事業債	113,400
		萱野川流域治水対策等整備事業債	161,000
3 公園管理債	31,500	公園施設長寿命化事業債	31,500
1 災害対策債	3,400	防災行政無線整備事業債	1,300
		消防団可搬ポンプ購入事業債	2,100
2 文化財保護債	32,700	巢山古墳整備事業債	32,700
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	廢目 民生債	0	72,900	△72,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目整理

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	124,763	123,075	1,688				124,763
1	議会費	124,763	123,075	1,688				124,763
1	1 議会費	124,763	123,075	1,688				124,763

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	50,112	●議員報酬・給与費	95,529
2 給料	13,648	・議員報酬	50,112
3 職員手当等	27,472	議 長 (月額) 377,000円×1人×12ヶ月 =4,524,000円	
4 共済費	18,782	副議長 (月額) 319,000円×1人×12ヶ月 =3,828,000円	
8 旅費	916	議 員 (月額) 290,000円×12人×12ヶ月 =41,760,000円	
9 交際費	300	・一般職給 (3人)	13,648
10 需用費	4,769	・扶養手当	156
11 役務費	135	・地域手当	861
12 委託料	4,629	・期末手当	23,062
13 使用料及び 賃借料	786	・勤勉手当	2,636
18 負担金、補助 及び交付金	3,189	・管理職手当	540
26 公課費	25	・時間外勤務手当	65
		・通勤手当	152
		・共済組合負担金	4,297
		●議会運営費	29,234
		・議員共済事務費	210
		・議員共済給付費町負担金	14,275
		・普通旅費	9
		・費用弁償	808
		・特別旅費	99
		・議会交際費	300
		・消耗品費	1,800
		・燃料費	12
		・食糧費	67
		・印刷製本費	2,772
		・修繕料	118
		・通信運搬費	17
		・広告料	28
		・手数料	34
		・自動車損害保険料	56
		・会議録検索システム業務委託料	1,672
		・録画映像配信システム業務委託料	977
		・議場設備保守点検委託料	660
		・委員会等会議録調製委託料	1,320
		・バス借上料	105
		・高速道路等使用料	30
		・事務機器使用料	60
		・会議録検索システム使用料	581
		・施設借上料	10
		・北葛城郡議長会負担金	1,509
		・政務活動費	1,680
		・重量税	25

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	総務費	1,774,097	1,438,616	335,481	148,907		181,137	1,444,053
1	総務管理費	1,527,058	1,189,407	337,651	84,771		170,174	1,272,113
	1 一般管理費	1,023,130	915,407	107,723	68,327		142,098	812,705

節		説明
区分	金額	
1 報酬	14,616	●給与費 466,116
2 給料	178,164	・特別職給 (2人) 17,820
3 職員手当等	262,629	・一般職給 (51人) 154,526
4 共済費	88,240	・扶養手当 3,066
7 報償費	912	・地域手当 11,282
8 旅費	2,916	・期末手当 41,946
9 交際費	800	・勤勉手当 27,781
10 需用費	19,780	・管理職手当 5,640
11 役務費	15,498	・時間外勤務手当 5,056
12 委託料	271,345	・通勤手当 2,393
13 使用料及び 賃借料	113,654	・宿日直手当 1,074
17 備品購入費	530	・住居手当 3,093
18 負担金、補助 及び交付金	53,003	・管理職特別勤務手当 20
21 補償、補填 及び賠償金	1,000	・児童手当 2,085
26 公課費	43	・退職手当 141,180
		・共済組合負担金 49,154
		●給与費 (会計年度任用職員) 77,349
		・会計年度任用職員報酬 (9人) 14,173
		・一般職給 (2人) 5,818
		・地域手当 350
		・期末手当 3,996
		・勤勉手当 3,344
		・時間外勤務手当 240
		・通勤手当 101
		・退職手当 9,982
		・共済組合負担金 2,334
		・労働保険料 5,209
		・社会保険料 31,543
		・費用弁償 259
		●一般経費 (秘書人事課) 7,813
		・公平委員会委員報酬 54
		(年額) 18,000円×3人=54,000円
		・記念品代 612
		・普通旅費 341
		・特別旅費 246
		・消耗品費 700
		・印刷製本費 74
		・通信運搬費 111
		・広告料 150
		・手数料 666
		・職員採用試験関係委託料 220
		・人事評価制度構築支援業務委託料 628
		・郡町村会負担金 1,618
		・北葛公平委員会負担金 106
		・全国公平委員会連合等会費 34
		・地方公務員災害補償基金負担金 1,750
		・奈良フィル友の会会費 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		・非常勤特別職公務災害補償組合負担金	473
		●一般経費（総務課）	17,280
		・固定資産評価審査委員報酬 （日額）9,000円×1/2×3人×2日=27,000円	27
		・政治倫理審査会委員報酬 （日額）8,000円×1/2×7人×1日=28,000円	28
		・普通旅費	4
		・消耗品費	2,784
		・燃料費	458
		・食糧費	1
		・修繕料	600
		・通信運搬費	2,880
		・手数料	1,033
		・火災・損害保険料	3,102
		・自動車損害保険料	287
		・例規集システム保守等委託料	880
		・機器保守点検等委託料	226
		・高速道路等使用料	5
		・事務機器使用料	370
		・例規集システム等使用料	3,162
		・安全運転管理者協会負担金	39
		・中南和法律相談センター負担金	361
		・研修会等参加負担金	5
		・事故損害賠償金	1,000
		・重量税	28
		●一般経費（安全安心課）	79
		・消耗品費	79
		●一般経費（住民課）	20
		・行政相談委員協議会会費	20
		●一般経費（産業総合支援課）	119,400
		・通信運搬費	17
		・ふるさと納税関係委託料	119,383
		●一般経費（会計課）	5,286
		・普通旅費	5
		・消耗品費	137
		・印刷製本費	179
		・手数料	4,965
		●職員研修関係費	2,800
		・講師謝礼	200
		・普通旅費	126
		・特別旅費	653
		・消耗品費	30
		・講師派遣委託料	485
		・高速道路等使用料	5
		・NOMA研修参加負担金	300
		・自治大学校研修会負担金	301
		・全国市町村国際文化研究所研修会負担金	150
		・職員専門研修負担金	520
		・職員自己啓発研修助成金	30
		●福利厚生関係費	2,206
		・医者・薬剤師報酬	50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		(年額) 50,000円×1人=50,000円
		・消耗品費 355
		・手数料 25
		・B型肝炎検査委託料 65
		・職員定期健康診断委託料 1,353
		・新規採用職員健康診断委託料 148
		・ストレスチェック面接指導委託料 60
		・ストレスチェック使用料 132
		・奈良県市町村対抗駅伝参加負担金 10
		・奈良県市町村対抗綱引き大会参加負担金 8
		●給与関係費 42,828
		・特別職報酬等審議会委員報酬 84
		(日額) 8,000円×1/2×7人×3日=84,000円
		・費用弁償 38
		・消耗品費 38
		・人事・給与総合システム使用料 2,859
		・社会保険協会会費 15
		・退職手当組合特別負担金 27,746
		・長期給付追加費用及び払込金 12,000
		・特定健康診査負担金 48
		●町交際費関係費 2,876
		・普通旅費 222
		・特別旅費 963
		・町交際費 800
		・消耗品費 129
		・燃料費 89
		・食糧費 30
		・印刷製本費 29
		・修繕料 210
		・通信運搬費 26
		・手数料 29
		・自動車損害保険料 57
		・高速道路等使用料 80
		・公用車使用料 132
		・研修会等参加負担金 65
		・重量税 15
		●財政関係費 7,461
		・普通旅費 4
		・消耗品費 91
		・財務会計システム保守委託料 1,340
		・財務書類作成関係業務委託料 500
		・財務会計システム等使用料 5,526
		●庁舎管理費 20,836
		・庁舎ギャラリー展示協力者謝礼 100
		・消耗品費 594
		・燃料費 17
		・光熱水費 8,708
		・修繕料 800
		・通信運搬費 1,764
		・手数料 15
		・調査・点検等委託料 484

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 財産管理費	197,112	116,928	80,184			16,801	180,311

節		説明	
区分	金額		
		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理業務委託料 6,935 ・テレビ受信料 112 ・IP電話交換機等リース料 581 ・施設備品等使用料 155 ・AED使用料 41 ・管理備品 530 ●電算関係費 245,185 <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進計画審議会委員報酬 80 (日額) 8,000円×1/2×10人×2日=80,000円 ・普通旅費 15 ・消耗品費 3,000 ・食糧費 3 ・修繕料 588 ・通信運搬費 141 ・手数料 22 ・基幹系ADサーバ更改業務委託料 13,901 ・見守りサービス導入委託料 13,024 ・統合型GIS推進業務委託料 6,765 ・クラウドファイルストレージ導入委託料 660 ・窓口DXSaaS・RPA導入委託料 45,319 ・文字起こし導入委託料 1,635 ・その他電算保守等委託料 14,550 ・ネットワーク関係委託料 9,930 ・LWAN機器保守等委託料 1,831 ・共同電算保守等委託料 28,576 ・情報セキュリティ監査支援委託料 900 ・ネットワーク関係電算使用料 8,485 ・基幹系電算使用料 50,033 ・インターネット使用料 130 ・その他関係電算使用料 38,223 ・奈良県電子自治体推進協議会負担金 352 ・地方公共団体情報システム機構負担金 7,022 ●文書管理費 5,595 <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開・個人情報・行政不服審査会委員報酬 120 (日額) 12,000円×1/2×5人×4回=120,000円 ・費用弁償 40 ・消耗品費 57 ・手数料 208 ・文書管理コンサルタント委託料 1,547 ・文書管理システム使用料 3,623 	
10 需用費	12,153	●一般経費	20,701
11 役務費	273	・消耗品費	81
12 委託料	7,189	・光熱水費	181
13 使用料及び 賃借料	1,086	・修繕料	11,891
24 積立金	176,411	・手数料	3
		・火災・損害保険料	270
		・測量・分筆等委託料	300
		・EBサービス保守委託料	7
		・箸尾駅前駐車場管制機器保守委託料	330
		・土砂仮置き場整地委託料	800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 企画費	228,429	85,497	142,932	8,623			219,806

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 箸尾駅前駐車場等警備委託料 869 ・ 町有地管理委託料 1,637 ・ 馬見南5丁目緑地帯等管理委託料 100 ・ 箸尾駅前駐輪場管理委託料 2,818 ・ 土地鑑定等委託料 300 ・ 遊具点検委託料 28 ・ 借地料 1,086 ● 基金関係費 176,411 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金積立金 700 ・ 奨学基金積立金 1 ・ 土地開発基金積立金 1 ・ 下水道環境整備対策基金積立金 10,312 ・ 減債基金積立金 5 ・ 地域振興基金積立金 100 ・ ふるさと水と土保全基金積立金 1 ・ みどりのふるさと応援基金積立金 120,602 ・ 新清掃施設建設基金積立金 39,610 ・ 森林環境基金積立金 5,059 ・ 教育・文化芸術振興基金積立金 20
1 報酬	864	● 一般経費（総合政策課） 149,955
7 報償費	451	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者選定委員報酬 36 （日額）12,000円×1/2×3人×2日=36,000円 ・ 政策推進審議会委員報酬 768 （日額）12,000円×1/2×16人×8日=768,000円
8 旅費	374	
10 需用費	445	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 250 ・ 記念品代 125
11 役務費	111	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員謝礼 36 ・ 普通旅費 188
12 委託料	208,783	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 150 ・ 消耗品費 150 ・ 食糧費 20
13 使用料及び賃借料	565	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 150 ・ 通信運搬費 96
17 備品購入費	11,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設包括管理業務委託料 144,100 ・ 行政評価展開支援業務委託料 1,840
18 負担金、補助及び交付金	5,436	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs 取組診断ツール運用委託料 500 ・ SDGs 展開業務委託料 650 ・ 高速道路等使用料 15 ・ 公共施設マネジメントシステム使用料 528 ・ 「幸せリーグ」参加会員負担金 10 ・ 企業版ふるさと納税連絡協議会負担金 13 ・ すむ・奈良・ほっかつ！負担金 250 ・ 小さな親切運動年会費 5 ・ 地域活性化センター会費 70 ・ 「奈良県にリニアを！」の会費 5 ● 一般経費（協働のまちづくり推進課） 55 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 5 ・ 日本非核宣言自治体協議会負担金 20 ・ 反核平和の火リレー負担金 10 ・ 原水爆禁止国民平和大行進負担金 10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 自治振興費	35,792	34,906	886	1,869		4,300	29,623
5 交通安全対策費	1,723	7,552	△5,829				1,723

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土返還要求運動奈良県民会議会費 10 ●公共交通運行事業費 77,946 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 36 ・消耗品費 78 ・公共交通運行等委託料 59,576 ・タクシー補助運営委託料 1,813 ・高速道路等使用料 10 ・公用車購入費 11,400 ・公共交通運行事業負担金 4,833 ・地域公共交通活性化協議会補助金 200 ●男女共同参画推進費 473 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画行動計画審議委員報酬 60 (日額) 8,000円×1/2×15人×1日=60,000円 ・講師謝礼 40 ・消耗品費 40 ・食糧費 2 ・通信運搬費 15 ・男女共同参画講座等委託料 304 ・会場使用料 12
7 報償費	8,172	●自治振興費 29,246
8 旅費	67	<ul style="list-style-type: none"> ・区・自治会長報償費 8,172 ・特別旅費 60 ・バス借上料 350
10 需用費	1,045	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路等使用料 35 ・区長自治会長会運営費補助金 720
11 役務費	93	<ul style="list-style-type: none"> ・自治振興費 16,109 ・自治総合センターコミュニティ助成金 3,800
12 委託料	156	●生活安全対策費 6,546
13 使用料及び賃借料	385	<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 7 ・消耗品費 373 ・食糧費 4 ・光熱水費 225
14 工事請負費	880	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 443 ・手数料 93
17 備品購入費	536	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ保守管理委託料 156 ・防犯灯設置工事 880
18 負担金、補助及び交付金	24,058	<ul style="list-style-type: none"> ・AED購入費 536 ・香芝地区防犯協議会負担金 641 ・香芝地区暴力排除推進協議会負担金 152
19 扶助費	400	<ul style="list-style-type: none"> ・災害防除に係る高木伐採事業補助金 1,500 ・防犯カメラ設置補助金 1,000 ・防犯電話購入補助金 100 ・犯罪被害者等一時預かり保育費用助成金 36 ・犯罪被害者等見舞金 400
7 報償費	450	●一般経費 1,723
10 需用費	1,180	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者運転免許返納品代 450 ・消耗品費 1,039
11 役務費	74	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 60 ・食糧費 17

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 まちづくり 振興費	6,887	6,602	285	740			6,147
7 かぐや姫ま つり事業費	12,000	10,880	1,120			6,160	5,840
8 広報広聴費	21,985	11,635	10,350	5,212		815	15,958

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	14	・修繕料	64
		・通信運搬費	15
		・手数料	24
26 公課費	5	・自動車損害保険料	35
		・バス借上料	14
		・重量税	5
7 報償費	614	●人権啓発関係費	1,101
		・記念品代	88
8 旅費	13	・手話通訳謝礼	6
		・消耗品費	121
10 需用費	336	・食糧費	2
		・通信運搬費	34
11 役務費	103	・講師派遣委託料	418
		・研修会等参加負担金	48
12 委託料	2,420	・人権啓発関係負担金	384
		●人権教育関係費	1,874
13 使用料及び賃借料	213	・講師謝礼	130
		・町特産試供品	10
		・特別旅費	5
17 備品購入費	187	・消耗品費	159
		・食糧費	50
18 負担金、補助及び交付金	3,001	・通信運搬費	1
		・バス借上料	180
		・施設等入場料	33
		・教材備品等	187
		・研修会等参加負担金	126
		・人権教育関係負担金	988
		・研修会等参加助成金	5
		●まちづくり活動支援事業	3,912
		・まちづくり提案制度審査委員謝礼	12
		・自治基本条例推進会議委員謝礼	368
		・普通旅費	8
		・食糧費	4
		・通信運搬費	63
		・火災・損害保険料	5
		・自治基本条例展開支援業務委託料	2,002
		・協働のまちづくり提案制度補助金	750
		・まちづくり協議会運営補助金	700
7 報償費	75	●かぐや姫まつり事業費	12,000
		・出演協力者謝礼	75
10 需用費	475	・消耗品費	405
		・食糧費	20
11 役務費	53	・印刷製本費	50
		・通信運搬費	20
12 委託料	11,397	・手数料	25
		・火災・損害保険料	8
		・かぐや姫まつり運営委託料	11,397
8 旅費	4	●一般経費	21,985

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴 税 費	135,032	146,097	△11,065	55,539		630	78,863
1 税 務 総 務 費	93,334	96,126	△2,792	52,239			41,095
2 賦 課 徴 収 費	41,698	49,971	△8,273	3,300		630	37,768

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	9,211	・普通旅費	4
		・消耗品費	7
11 役務費	90	・燃料費	45
		・印刷製本費	9,062
12 委託料	11,162	・修繕料	97
		・手数料	19
13 使用料及び 賃借料	892	・自動車損害保険料	71
		・広報配布委託料	392
		・広報啓発委託料	770
17 備品購入費	579	・ホームページリニューアル業務委託料	10,000
		・事務機器使用料	27
18 負担金、補助 及び交付金	40	・ホームページサービス使用料	865
		・事務備品	579
		・日本広報協会負担金	15
26 公課費	7	・県広報協会負担金	5
		・研修会等参加負担金	20
		・重量税	7
1 報酬	1,276	●給与費	76,866
		・一般職給（13人）	40,692
2 給料	40,692	・扶養手当	954
		・地域手当	2,539
3 職員手当等	23,541	・期末手当	8,645
		・勤勉手当	6,994
4 共済費	12,710	・管理職手当	660
		・時間外勤務手当	1,880
8 旅費	34	・通勤手当	1,059
		・児童手当	810
18 負担金、補助 及び交付金	81	・共済組合負担金	12,633
		●給与費（会計年度任用職員）	1,387
		・会計年度任用職員報酬（2人）	1,276
22 償還金、利子 及び割引料	15,000	・共済組合負担金	77
		・費用弁償	34
		●一般経費（税務課）	15,081
		・広陵町たばこ組合補助金	81
		・町税過誤納還付金及び還付加算金	15,000
8 旅費	25	●一般経費（税務課）	14,190
		・普通旅費	25
10 需用費	4,054	・消耗品費	989
		・印刷製本費	2,952
11 役務費	11,071	・修繕料	30
		・通信運搬費	6,003
12 委託料	16,940	・手数料	2,100
		・自動車損害保険料	19
13 使用料及び 賃借料	6,648	・機器保守点検等委託料	373
		・たばこ税理解促進活動委託料	100
		・確定申告用納付確認書発送等委託料	1,009
		・高速道路等使用料	4

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 戸籍住民基本台帳費	77,357	86,195	△8,838	7,019		10,333	60,005
1 戸籍住民基本台帳費	77,357	86,195	△8,838	7,019		10,333	60,005

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,960	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車使用料 198 ・ 葛城税務署地区税務協議会負担金 25 ・ 資産評価システム研究センター負担金 60 ・ 研修会等参加負担金 24 ・ 奈良県租税教育推進連絡協議会分担金 7 ・ 確定申告書発送経費分担金 10 ・ 源泉徴収票及び給与支払報告書共同処理経費分担金 25 ・ 地方消費税共同啓発事業分担金 22 ・ 環境性能割徴収取扱費交付金 215 ● 電算費（税務課） 16,711 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 100 ・ 電子申告システム等委託料 4,293 ・ 定額減税に伴うシステム改修委託料 3,300 ・ 電子申告システム等使用料 6,446 ・ 地方税共同機構負担金 2,572 ● 固定資産評価替関係費 7,865 <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産評価替事務委託料 7,181 ・ 標準宅地時点修正鑑定委託料 684 ● 口座振替関係費 919 <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 83 ・ 手数料 836 ● コンビニ収納関係費 2,013 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 2,013
2 給料	25,657	● 給与費 39,705
3 職員手当等	16,609	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職給（5人） 19,666 ・ 扶養手当 654 ・ 地域手当 1,274
4 共済費	7,023	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当 4,587 ・ 勤勉手当 3,720
10 需用費	577	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職手当 900 ・ 時間外勤務手当 1,810
11 役務費	3,831	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤手当 149 ・ 住居手当 240
12 委託料	7,567	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当 240 ・ 共済組合負担金 6,465
13 使用料及び賃借料	15,378	● 給与費（会計年度任用職員） 9,584 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職給（3人） 5,991 ・ 地域手当 360
18 負担金、補助及び交付金	715	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当 1,297 ・ 勤勉手当 1,085 ・ 時間外勤務手当 90 ・ 通勤手当 203 ・ 共済組合負担金 558 ● 一般経費 28,068 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 292 ・ 印刷製本費 157 ・ 修繕料 128

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	選挙費	32,096	14,723	17,373			32,096
	1 選挙管理委員会費	6,721	6,516	205			6,721
	3 町議会議員選挙費	25,375	0	25,375			25,375

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 1,730 ・手数料 2,101 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守料 396 ・サービスカウンターネットワーク基盤等保守料 212 ・住居表示台帳システム保守料 253 ・住基ネット機器保守等委託料 257 ・戸籍システム法改正対応委託料 5,853 ・事務機器保守委託料 596 ・会場使用料 33 ・戸籍システム等使用料 6,790 ・コンビニ交付システム使用料 8,555 ・地方公共団体情報システム機構負担金 691 ・奈良県戸籍住民事務協議会分担金 24
1 報酬	135	●給与費 6,456
2 給料	3,462	・一般職給(1人) 3,462
3 職員手当等	1,926	・地域手当 208
4 共済費	1,068	・期末手当 782
10 需用費	15	・勤勉手当 655
11 役務費	3	・時間外勤務手当 195
18 負担金、補助及び交付金	112	・通勤手当 86
		・共済組合負担金 1,068
		●一般経費 265
		・選挙管理委員報酬 135
		委員長(日額) 11,500円×1/2×1人×7日 =40,250円
		委員(日額) 9,000円×1/2×3人×7日 =94,500円
		・消耗品費 15
		・通信運搬費 3
		・葛城検察審査協会負担金 10
		・郡選挙管理委員会連合会負担金 102
1 報酬	1,172	●町議会議員選挙費 25,375
3 職員手当等	4,314	・投票管理者及び投票立会人報酬 810
7 報償費	114	投票管理者(日額) 15,000円×15人×1日 =225,000円
10 需用費	1,549	投票立会人(日額) 13,000円×45人×1日 =585,000円
11 役務費	1,997	・選挙長及び選挙立会人報酬 100
12 委託料	1,738	選挙長(日額) 10,700円×1人×1日 =10,700円
13 使用料及び賃借料	1,570	選挙立会人(日額) 8,900円×10人×1日 =89,000円
		・期日前投票管理者及び投票立会人報酬 140
		投票管理者(日額) 13,000円×1人×4日 =52,000円
		投票立会人(日額) 11,000円×1/2×4人×4日 =88,000円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
<small>歳目</small> 知事・県議 会議員選挙 費	0	8,207	△8,207				
5 統計調査費	1,992	1,627	365	1,578			414
1 統計調査総 務費	429	429	0	15			414
2 指定統計費	1,563	1,198	365	1,563			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,921	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員報酬 122 <ul style="list-style-type: none"> 委員長 (日額) 11,500円×1/2×1人×7日 =40,250円 委員 (日額) 9,000円×1/2×3人×6日 =81,000円 ・ 時間外勤務手当 750 ・ 投票所及び開票所等事務従事者手当 3,528 ・ 管理職特別勤務手当 36 ・ ポスター掲示場協力者謝礼 114 ・ 消耗品費 615 ・ 燃料費 29 ・ 食糧費 15 ・ 印刷製本費 890 ・ 通信運搬費 1,889 ・ 手数料 108 ・ 期日前選挙システム保守委託料 77 ・ 選挙公報配布委託料 771 ・ 投開票所設置・撤収委託料 343 ・ 投票用紙分類機付帯作業委託料 341 ・ ポスター掲示場等設置・撤収委託料 206 ・ 会場使用料 54 ・ タクシー借上料 79 ・ 事務機器使用料 39 ・ 携帯電話借上料 15 ・ ポスター掲示板賃借料 923 ・ 選挙備品等賃借料 460 ・ 選挙公営費負担金 12,921 	
		廃目整理	
7 報償費	15	●統計調査総務費	414
		・ 普通旅費	8
8 旅費	8	・ 広陵町統計協会補助金	406
		●統計調査員確保対策事業費	15
18 負担金、補助及び交付金	406	・ 講師謝礼	15
1 報酬	1,340	●経済センサス調査区管理費	7
		・ 時間外勤務手当	3
3 職員手当等	58	・ 消耗品費	2
		・ 通信運搬費	2
8 旅費	16	●農林業センサス調査費	1,457
		・ 指導員及び調査員報酬	1,340
10 需用費	105	指導員 27,200円×3人=81,600円	
		調査員 28,600円×44人=1,258,400円	
11 役務費	40	・ 時間外勤務手当	30
		・ 普通旅費	8

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6	監査委員費	562	567	△5				562
	1 監査委員費	562	567	△5				562

3	民生費	5,545,648	5,189,726	355,922	2,569,848		205,538	2,770,262
	1 社会福祉費	2,924,080	2,880,439	43,641	1,258,937		55,911	1,609,232
	1 社会福祉総務費	284,982	323,354	△38,372	24,081		6,332	254,569

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	4	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 47 ・印刷製本費 4 ・通信運搬費 24 ・会場使用料 4 ●国勢調査費 99 <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 25 ・普通旅費 8 ・消耗品費 52 ・通信運搬費 14
1 報酬	554	●監査委員費 562 <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬 554
8 旅費	5	(日額) 13,500円×2人×13日=351,000円
10 需用費	3	(日額) 13,500円×1/2×2人×15日=202,500円 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 5 ・食糧費 3

1 報酬	12,767	●給与費 187,017 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職給 (29人) 97,346
2 給料	110,887	・扶養手当 1,788
3 職員手当等	70,231	・地域手当 6,154
4 共済費	34,130	・期末手当 22,309
7 報償費	570	・勤勉手当 17,963
8 旅費	422	・管理職手当 3,420
10 需用費	1,140	・時間外勤務手当 3,588
11 役務費	157	・通勤手当 1,078
12 委託料	1,680	・特殊勤務手当 12
13 使用料及び 賃借料	120	・住居手当 1,962
18 負担金、補助 及び交付金	51,873	・児童手当 920
20 貸付金	1,000	・共済組合負担金 30,477
26 公課費	5	●給与費 (会計年度任用職員) 40,940 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 (7人) 12,607 ・一般職給 (5人) 13,541 ・地域手当 813 ・期末手当 5,198 ・勤勉手当 4,349 ・時間外勤務手当 390 ・通勤手当 287 ・共済組合負担金 3,653 ・費用弁償 102
		●一般経費 (社会福祉費) 45,857 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員推薦会委員報酬 96 <ul style="list-style-type: none"> (日額) 8,000円×1/2×12人×2日=96,000円 ・地域福祉計画策定委員報酬 64

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 老人福祉費	36,506	43,724	△7,218	1,122		3,259	32,125

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(日額) 8,000円×1/2×16人×1日=64,000円
		・講師謝礼 120
		・戦没者追悼式供物 70
		・費用弁償 1
		・特別旅費 319
		・消耗品費 92
		・燃料費 34
		・食糧費 10
		・印刷製本費 831
		・修繕料 110
		・通信運搬費 106
		・手数料 19
		・自動車損害保険料 32
		・追悼式運営委託料 400
		・福祉団体活動支援委託料 1,280
		・バス借上料 110
		・高速道路等使用料 10
		・かつらぎ香芝地区保護司会負担金 298
		・民生児童委員活動費負担金 3,616
		・日本赤十字負担金 2,647
		・共同募金会負担金 1,620
		・社会福祉協議会補助金 30,233
		・福祉団体活動補助金 841
		・民生児童委員協議会補助金 2,893
		・重量税 5
		●一般経費（介護福祉課） 9,441
		・全国シルバー人材センター協会賛助会費 30
		・奈良県シルバー人材センター協会賛助会費 170
		・広陵町シルバー人材センター補助金 9,241
		●一般経費（住民課） 287
		・消耗品費 33
		・葛城人権擁護委員協議会負担金 197
		・広陵町人権擁護委員会補助金 57
		●一般経費（保険年金課） 1,000
		・福祉医療費資金貸付金 1,000
		●心の健康相談費 390
		・法律相談等弁護士謝礼 360
		・奈良いのちの電話協会会費 30
		●自殺対策費 50
		・講師謝礼 20
		・消耗品費 30
7 報償費	1,074	●一般経費 3,595
		・消耗品費 12
8 旅費	104	・燃料費 59
		・修繕料 30
10 需用費	497	・自動車損害保険料 13
		・緊急通報システム事業委託料 740
11 役務費	77	・軽度生活援助事業委託料 1,079
		・ショートステイ事業委託料 297
12 委託料	13,905	・ねたきり老人理髪サービス事業委託料 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 心身障がい者福祉費	1,408,339	1,246,657	161,682	992,550		5,500	410,289
							うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 199,164

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	511	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者住宅用火災警報器設置補助金 600 ・社会福祉法人等利用者負担額減免措置助成事業 445
18 負担金、補助及び交付金	4,286	<ul style="list-style-type: none"> ・ねんりんピック参加激励金 50 ・在宅福祉措置事業費 70 ●健康福祉大会関係費 2,451 <ul style="list-style-type: none"> ・敬老金 900 ・祝品 80 ・出演協力者謝礼 70 ・消耗品費 68 ・食糧費 8 ・印刷製本費 99 ・通信運搬費 48 ・健康福祉大会運営委託料 700 ・バス借上料 478 ●老人福祉施設関係費 16,006 <ul style="list-style-type: none"> ・入所判定委員謝礼 24 ・老人福祉施設措置費 15,982 ●老人クラブ関係費 3,603 <ul style="list-style-type: none"> ・特別旅費 104 ・消耗品費 20 ・光熱水費 201 ・手数料 6 ・火災・損害保険料 10 ・老人クラブ連合会研修付添看護師派遣委託料 38 ・バス借上料 33 ・研修会等参加負担金 51 ・老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 3,140 ●老人福祉センター費 10,851 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルストロンリース保守点検委託料 53 ・老人福祉センターマイクロバス運行業務委託料 6,970 ・老人福祉センター業務委託料 3,828
1 報酬	44	●一般経費 1,322,005 <ul style="list-style-type: none"> ・施策推進協議会委員報酬 44
7 報償費	43	(日額) 8,000円×1/2×11人×1日=44,000円
8 旅費	58	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 30 ・相談員謝礼 13
10 需用費	643	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 9 ・特別旅費 49 ・消耗品費 238
11 役務費	5,370	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 2 ・印刷製本費 387
12 委託料	29,794	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 690 ・手数料 3,462
13 使用料及び賃借料	3,363	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉管理システムサーバー更新委託料 1,595 ・重度身体障がい者理美容サービス事業委託料 10 ・手話奉仕員養成事業委託料 405
18 負担金、補助及び交付金	2,275	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー基本料助成事業委託料 1,043 ・訪問入浴サービス事業委託料 5,520 ・意思疎通支援事業委託料 1,967
19 扶助費	1,366,749	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業委託料 5,886

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 国民年金費	6,309	8,373	△2,064	4,789			1,520

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援事業委託料 12,000 ・身体障がい者寝具クリーニング事業委託料 12 ・日中一時支援事業委託料 1,200 ・障がい者等入院時支援事業委託料 66 ・家族教室委託料 90 ・障がい者福祉管理システム使用料 3,363 ・障がい者自立支援協議会負担金 110 ・障がい支援区分判定審査会負担金 466 ・中和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金 30 ・研修会等参加負担金 10 ・地域活動支援センター運営費負担金 1,113 ・自動車運転免許取得補助金 100 ・自動車改造費補助金 100 ・成年後見人制度利用支援事業助成金 336 ・身体障がい者スポーツ大会参加激励金 10 ・心身障がい者福祉年金 24,860 ・精神障がい者医療給付費 1,800 ・補装具費給付費 11,000 ・重度身体障がい者（児）日常生活用具給付費 17,757 ・就職支度金給付費 36 ・自立支援医療給付費 21,600 ・更生訓練費給付費 89 ・小児慢性特定疾患日常生活用具給付費 562 ・介護給付費等 820,000 ・高額障がい福祉サービス等給付費 120 ・療養介護医療費 992 ・肢体不自由児通所医療費 384 ・高額障がい児通所等給付費 149 ・障がい児通所給付費 380,000 ・育成医療給付費 660 ・軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 75 ・障がい福祉サービス措置費 1,565 ●心身障がい者医療関係費 86,334 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 16 ・通信運搬費 69 ・手数料 1,149 ・重度心身障がい者老人等医療費 20,400 ・心身障がい者医療扶助費 40,800 ・精神障がい者医療扶助費 23,900 	
2 給料	3,209	●給与費 6,108	
3 職員手当等	1,635	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職給（1人） 3,209 ・地域手当 193 ・期末手当 730 ・勤勉手当 611 ・時間外勤務手当 50 ・通勤手当 51 ・共済組合負担金 1,264 	
4 共済費	1,264		
10 需用費	138		
11 役務費	63	●一般経費 201 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 138 ・通信運搬費 63 	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 国民健康保険医療助成費	226,558	235,907	△9,349	146,713			79,845
6 総合保健福祉会館費	43,810	65,054	△21,244			12,968	30,842
7 介護保険費	402,092	406,747	△4,655	20,385			381,707
8 後期高齢者医療費	488,326	446,726	41,600	69,297		27,794	391,235

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	226,558	●国民健康保険医療助成費 ・国民健康保険特別会計繰出金	226,558 226,558
10 需用費	26,404	●一般経費	43,810
11 役務費	1,922	・消耗品費	1,800
12 委託料	11,863	・燃料費	5,335
13 使用料及び 賃借料	3,606	・光熱水費	18,269
18 負担金、補助 及び交付金	15	・修繕料	1,000
		・通信運搬費	1,562
		・火災・損害保険料	360
		・測量・設計委託料	5,390
		・総合保健福祉会館機器保守点検等委託料	817
		・総合保健福祉会館管理補助業務委託料	706
		・夕直・日直業務委託料	4,950
		・借地料	1,967
		・事務機器使用料	242
		・施設備品等使用料	1,356
		・AED使用料	41
		・奈良県安全運転管理者協会負担金	7
		・甲種防火管理者講習受講料	8
27 繰出金	402,092	●介護保険費 ・介護保険特別会計繰出金	402,092 402,092
2 給料	3,075	●給与費	4,785
3 職員手当等	898	・一般職給(1人)	3,075
4 共済費	812	・地域手当	185
8 旅費	8	・期末手当	374
10 需用費	660	・勤勉手当	265
11 役務費	2,002	・時間外勤務手当	50
12 委託料	27,351	・通勤手当	24
18 負担金、補助 及び交付金	336,188	・共済組合負担金	812
27 繰出金	117,332	●後期高齢者医療費 ・療養給付費負担金	452,520 335,188
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	117,332
		●保健事業一体化実施費	3,611
		・普通旅費	8
		・消耗品費	205
		・印刷製本費	10
		・通信運搬費	74
		・講師派遣委託料	3,314
		●健康保持増進事業費	27,410
		・消耗品費	118
		・印刷製本費	327
		・通信運搬費	965
		・手数料	963
		・健康管理システム保守等委託料	1,507
		・健康診査委託料	18,692
		・健康相談委託料	195
		・受診勧奨委託料	3,643

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 はしお元気 村費	27,158	103,897	△76,739			58	27,100
2 児童福祉費	2,621,568	2,309,287	312,281	1,310,911		149,627	1,161,030
1 児童福祉総 務費	248,390	199,207	49,183	90,324		17,573	140,493

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・人間ドック・脳ドック助成金	1,000
10 需用費	2	●はしお元気村費	27,158
11 役務費	109	・消耗品費	2
12 委託料	24,785	・火災・損害保険料	109
13 使用料及び賃借料	2,262	・はしお元気村機器保守点検等委託料	935
		・指定管理料	23,850
		・借地料	2,262
1 報酬	4,929	●給与費	8,661
2 給料	4,304	・一般職給(1人)	4,304
3 職員手当等	4,666	・扶養手当	198
4 共済費	1,875	・地域手当	292
7 報償費	1,663	・期末手当	1,017
8 旅費	56	・勤勉手当	815
10 需用費	24,029	・管理職手当	360
11 役務費	7,365	・通勤手当	120
12 委託料	19,397	・児童手当	120
18 負担金、補助及び交付金	3,329	・共済組合負担金	1,435
19 扶助費	176,777	●給与費(会計年度任用職員)	6,884
		・会計年度任用職員報酬(3人)	4,649
		・期末手当	949
		・勤勉手当	795
		・共済組合負担金	440
		・費用弁償	51
		●保育園等一般経費(こども課)	38,519
		・子ども子育て会議委員報酬	280
		(日額) 8,000円×1/2×14人×5日=280,000円	
		・講師謝礼	60
		・記念品代	39
		・医師等謝礼	1,440
		・消耗品費	43
		・燃料費	30
		・食糧費	23
		・印刷製本費	14
		・修繕料	30
		・賄材料費	23,376
		・通信運搬費	82
		・手数料	33
		・自動車損害保険料	14
		・測量・分筆等委託料	1,304
		・こども計画策定業務委託料	9,130
		・病児保育事業負担金	2,400
		・四ツ葉会補助金	71
		・子どもの広場遊具補助金	150
		●保育園等一般経費(認定こども園準備室)	30
		・普通旅費	5

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童措置費	1,394,160	1,252,278	141,882	1,084,498		37,152	272,510
3 保育所費	437,594	443,664	△6,070	8,258		51,960	377,376
							うち地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分) 183,232

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 25 ●保育園等一般経費（子育て総合支援課） 1,040 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 100 ・要保護児童対策地域協議会委員謝礼 24 ・消耗品費 85 ・食糧費 4 ・通信運搬費 22 ・家庭訪問型子育て支援ボランティア事業費補助金 708 ・子育て短期支援事業費 97 ●児童3手当関係費 8,434 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 36 ・印刷製本費 91 ・通信運搬費 431 ・児童手当拡充に伴うシステム改修委託料 7,876 ●福祉医療費 184,822 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 10 ・印刷製本費 262 ・通信運搬費 495 ・手数料 6,288 ・福祉医療システム改修委託料 1,087 ・医療費扶助費 176,680
10 需用費	575	●児童措置費 1,394,160 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 575
12 委託料	604,996	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費等管理システム導入保守委託料 3,500 ・私立保育園運営委託料 597,016
13 使用料及び賃借料	35	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポート事業委託料 1,500 ・病後児保育事業委託料 2,980 ・AED使用料 35
18 負担金、補助及び交付金	93,003	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園運営費補助金 58,003 ・公私連携法人教育支援事業補助金 5,000 ・保育士雇用安定化事業補助金 30,000
19 扶助費	695,551	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 691,000 ・施設等利用費 4,551
1 報酬	2,781	●給与費 63,139 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職給（13人） 35,393
2 給料	47,739	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 480 ・地域手当 2,192
3 職員手当等	23,624	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 7,343 ・勤勉手当 5,974
4 共済費	12,258	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当 660 ・時間外勤務手当 174
7 報償費	194	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当 450 ・住居手当 282
8 旅費	106	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 120 ・共済組合負担金 10,071
10 需用費	4,323	●給与費（会計年度任用職員） 23,183 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬（2人） 2,661
11 役務費	481	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職給（5人） 12,346 ・地域手当 741

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
12 委託料	319,889	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 2,530 ・勤勉手当 2,117
13 使用料及び賃借料	2,390	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 300 ・通勤手当 261 ・共済組合負担金 2,187 ・費用弁償 40
18 負担金、補助及び交付金	23,772	<ul style="list-style-type: none"> ●一般経費（こども課） 344,920 ・消耗品費 20 ・火災・損害保険料 70 ・保育園給食システム保守料 22 ・西・真美北保育園等委託料 298,631 ・保育士・教諭派遣委託料 7,872 ・給食調理業務委託料 13,161 ・バス借上料 836 ・借地料 631 ・日本スポーツ振興センター会費 123 ・西・真美北保育園保育事業補助金 23,517 ・施設等利用費 37 ●一般経費（南保育園） 6,352 ・医者・薬剤師報酬 120 <li style="padding-left: 20px;">園医（年額）50,000円×1人=50,000円 <li style="padding-left: 20px;">歯科医（年額）40,000円×1人=40,000円 <li style="padding-left: 20px;">薬剤師（年額）30,000円×1人=30,000円 ・講師謝礼 20 ・記念品代 36 ・医師等謝礼 83 ・賞品代 55 ・普通旅費 60 ・費用弁償 6 ・消耗品費 1,200 ・燃料費 2 ・食糧費 11 ・印刷製本費 19 ・光熱水費 2,951 ・修繕料 100 ・医薬材料費 20 ・通信運搬費 179 ・手数料 197 ・火災・損害保険料 35 ・体育指導委託料 200 ・医療廃棄物処分委託料 3 ・バス借上料 300 ・高速道路等使用料 6 ・テレビ受信料 15 ・タクシー借上料 7 ・事務機器使用料 7 ・登園管理システム使用料 553 ・AED使用料 35 ・保育士講習会費 31 ・奈良県外国人教育研究会費 1 ・日本スポーツ振興センター会費 30
19 扶助費	37	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 こども園費	245,586	257,747	△12,161	3,177		45	242,364

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県社会福祉協議会会費 3 ・ 郡保育協議会会費 10 ・ 県保育協議会会費 15 ・ 北葛保育士会会費 38 ・ 北葛城郡人権教育研究会会費 4
1 報酬	24,563	● 給与費 138,389
2 給料	88,899	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職給 (30人) 76,470 ・ 扶養手当 1,752 ・ 地域手当 4,766 ・ 期末手当 16,704 ・ 勤勉手当 13,006 ・ 管理職手当 1,200 ・ 時間外勤務手当 661 ・ 通勤手当 981 ・ 住居手当 654 ・ 児童手当 740 ・ 共済組合負担金 21,455
3 職員手当等	54,056	
4 共済費	25,571	
7 報償費	732	
8 旅費	677	
10 需用費	10,758	● 給与費 (会計年度任用職員) 55,145
11 役務費	871	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 (14人) 24,443 ・ 一般職給 (5人) 12,429 ・ 地域手当 746 ・ 期末手当 6,772 ・ 勤勉手当 5,667 ・ 時間外勤務手当 120 ・ 通勤手当 287 ・ 共済組合負担金 4,116 ・ 費用弁償 565
12 委託料	37,900	
13 使用料及び 賃借料	1,234	
17 備品購入費	51	
18 負担金、補助 及び交付金	237	● 一般経費 (こども課) 36,628
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士・教諭派遣委託料 17,741 ・ 給食調理業務委託料 18,850 ・ 施設等利用費 37
19 扶助費	37	● 一般経費 (北かぐやこども園) 15,424
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医者・薬剤師報酬 120 <li style="padding-left: 40px;">園 医 (年額) 50,000円×1人=50,000円 <li style="padding-left: 40px;">歯科医 (年額) 40,000円×1人=40,000円 <li style="padding-left: 40px;">薬剤師 (年額) 30,000円×1人=30,000円 ・ 講師謝礼 350 ・ 記念品代 63 ・ 医師等謝礼 172 ・ 賞品代 147 ・ 普通旅費 105 ・ 費用弁償 7 ・ 消耗品費 4,151 ・ 食糧費 27 ・ 印刷製本費 100 ・ 光熱水費 6,340 ・ 修繕料 100 ・ 医薬材料費 40 ・ 通信運搬費 329 ・ 手数料 401

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 認定こども 園新設事業 費	124,050	11,053	112,997	33,895			90,155
6 子ども育成 費	171,788	145,338	26,450	90,759		42,897	38,132

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		<ul style="list-style-type: none"> ・火災・損害保険料 141 ・園内情報通信ネットワーク環境保守料 689 ・教職員等胸部レントゲン検査委託料 37 ・教職員等胃検診検査委託料 37 ・教職員等健康診断検査委託料 340 ・ストレスチェック面接指導委託料 6 ・体育指導委託料 200 ・バス借上料 500 ・高速道路等使用料 30 ・テレビ受信料 12 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 9 ・登園管理システム使用料 619 ・ストレスチェック使用料 5 ・AED使用料 49 ・管理備品 51 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 6 ・県国公立幼稚園・こども園長会負担金 3 ・全国幼児教育協議会負担金 10 ・郡学校保健会負担金 1 ・県安全教育研究協議会負担金 1 ・研修会参加負担金 50 ・県放送教育研究協議会負担金 1 ・県特別支援教育研究会負担金 1 ・関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会参加費 4 ・郡幼稚園・こども園教育研究会会費 13 ・県幼児教育研究会会費 10 ・日本スポーツ振興センター会費 65 ・県社会福祉協議会会費 9 ・県保育協議会会費 20 ・郡保育協議会会費 10 ・県・郡保育士会費 33 	
18 負担金、補助及び交付金	124,050	<ul style="list-style-type: none"> ●認定こども園新設事業 124,050 <ul style="list-style-type: none"> ・東校区認定こども園施設整備補助金 41,650 ・認定こども園整備に係る解体補助金 82,400 	
1 報酬	102,004	<ul style="list-style-type: none"> ●給与費（会計年度任用職員） 118,230 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬（85人） 102,004 	
3 職員手当等	10,743	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 5,849 ・勤勉手当 4,894 	
4 共済費	2,957	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 2,957 ・費用弁償 2,526 	
7 報償費	570	<ul style="list-style-type: none"> ●なかよし広場関係費 8,779 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 180 ・ボランティア謝礼 60 ・費用弁償 6 	
8 旅費	2,539	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 57 	
10 需用費	5,139	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・損害保険料 210 	
11 役務費	1,739	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業負担金 946 ・私立保育園等運営費補助金 7,320 	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4	衛生費	3,748,166	1,884,099	1,864,067	34,668	1,941,700	344,421	1,427,377
	1 保健衛生費	499,546	506,239	△6,693	34,291		16,145	449,110
	1 保健衛生総務費	200,304	211,298	△10,994	1,837		575	197,892

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	34,878	●放課後子ども育成教室関係費	43,652
13 使用料及び 賃借料	1,953	・費用弁償	7
17 備品購入費	1,000	・消耗品費	439
18 負担金、補助 及び交付金	8,266	・印刷製本費	26
		・光熱水費	2,106
		・修繕料	2,324
		・医薬材料費	28
		・通信運搬費	448
		・手数料	103
		・火災・損害保険料	940
		・放課後子ども育成教室運営委託料	34,278
		・借地料	288
		・タクシー借上料	10
		・公民館等使用料	1,440
		・AED使用料	215
		・管理備品	1,000
		●ファミリーサポートセンター関係費	1,127
		・講師謝礼	330
		・消耗品費	22
		・印刷製本費	137
		・火災・損害保険料	38
		・ファミリーサポートセンター委託料	600

1 報酬	1,550	●給与費	78,933
2 給料	41,247	・一般職給(11人)	41,247
3 職員手当等	25,211	・扶養手当	816
4 共済費	13,212	・地域手当	2,679
8 旅費	21	・期末手当	9,267
10 需用費	210	・勤勉手当	7,568
11 役務費	315	・管理職手当	2,580
12 委託料	4,665	・時間外勤務手当	100
18 負担金、補助 及び交付金	107,719	・通勤手当	783
19 扶助費	2,500	・特殊勤務手当	24
26 公課費	42	・住居手当	672
		・児童手当	140
		・共済組合負担金	13,057
		●給与費(会計年度任用職員)	2,308
		・会計年度任用職員報酬(1人)	1,550
		・期末手当	317
		・勤勉手当	265
		・共済組合負担金	155
		・費用弁償	21
		●一般経費(けんこう推進課)	112,949
		・消耗品費	9
		・修繕料	201
		・手数料	39

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 予 防 費	267,318	252,299	15,019	31,263		6,766	229,289

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	3,612	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・損害保険料 189 ・自動車損害保険料 85 ・葛城地区休日診療所運営委託料 4,665 ・市町村看護職員協議会等負担金 30 ・小児深夜診療負担金 4,513 ・産婦人科一次救急医療体制負担金 1,054 ・日本看護協会等会費 24 ・葛城地区病院群輪番制運営協議会分担金 3,226 ・国保中央病院組合負担金 98,872 ・重量税 42 ●一般経費（保険年金課） 2,502 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 2 ・未熟児養育医療扶助費 2,500 ●一般経費（環境政策課） 3,612 <ul style="list-style-type: none"> ・墓地事業特別会計繰出金 3,612
1 報酬	9,572	●給与費（会計年度任用職員） 13,661
3 職員手当等	3,246	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬（5人） 9,324 ・期末手当 1,767 ・勤勉手当 1,479
4 共済費	914	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 914 ・費用弁償 177
7 報償費	9,689	●一般経費（けんこう推進課） 29,412
8 旅費	524	<ul style="list-style-type: none"> ・記念品代 75 ・医師等謝礼 554 ・普通旅費 142
10 需用費	3,985	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 51 ・印刷製本費 800
11 役務費	2,550	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 1,004 ・手数料 20
12 委託料	203,751	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・損害保険料 8 ・健康管理システム保守等委託料 7,284 ・結核検診等委託料 18,274 ・脳ドック助成金 1,000 ・アピアランスケア支援事業助成金 200
13 使用料及び賃借料	475	
17 備品購入費	12	●予防接種事業費 140,964
18 負担金、補助及び交付金	3,844	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 5 ・消耗品費 348 ・印刷製本費 752 ・医薬材料費 10
19 扶助費	28,747	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 390 ・手数料 84
26 公課費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託料 137,645 ・健診委託料 1,490 ・医療廃棄物処理委託料 11 ・予防接種費用助成金 187 ・予防接種個人負担金 42 ●健康増進事業費 16,110 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進計画策定等委員報酬 88 (日額) 8,000円×1/2×11人×2日=88,000円 ・食育推進会議委員報酬 160

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 環境衛生費	2,230	2,223	7			783	1,447

節		説明
区分	金額	
		(日額) 8,000円×1/2×10人×4日=160,000円
		・講師謝礼 330
		・医師等謝礼 1,670
		・普通旅費 7
		・特別旅費 186
		・消耗品費 400
		・燃料費 89
		・食糧費 33
		・印刷製本費 911
		・修繕料 5
		・通信運搬費 757
		・手数料 5
		・健康増進計画・食育推進計画策定委託料 1,386
		・健診等委託料 9,522
		・事務機器使用料 341
		・研修等参加負担金 10
		・骨髄バンクドナー助成金 210
		●母子保健事業費(けんこう推進課) 4,034
		・医師等謝礼 2,484
		・普通旅費 7
		・消耗品費 227
		・通信運搬費 128
		・乳幼児健診等委託料 254
		・施設備品等使用料 134
		・不妊治療費助成金 800
		●母子保健事業費(子育て総合支援課) 63,137
		・医師等謝礼 4,576
		・消耗品費 146
		・燃料費 67
		・印刷製本費 89
		・修繕料 57
		・通信運搬費 104
		・手数料 19
		・自動車損害保険料 31
		・出産・子育て応援交付金システム保守等委託料 660
		・産婦人科・小児科オンライン導入等委託料 2,145
		・妊婦健診委託料 22,000
		・産婦健診委託料 2,200
		・新生児聴覚検査委託料 880
		・事務備品 12
		・助産師会会費 47
		・妊婦健康診査費補助金 956
		・産婦健診費補助金 300
		・妊娠判定検査費助成金 14
		・新生児聴覚検査費助成金 120
		・産後ケア事業費 3,505
		・出産応援ギフト事業費 12,600
		・子育て応援ギフト事業費 12,600
		・重量税 9
10 需用費	212	●環境衛生費 2,230

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 環境保全費	10,141	19,614	△9,473	1,191			8,950
5 斎場管理費	19,553	20,805	△1,252			8,021	11,532

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	248	・消耗品費	212
		・手数料	248
12 委託料	1,153	・畜犬管理システム保守料	275
		・犬・猫等死体運搬業務委託料	578
17 備品購入費	75	・狂犬病予防注射済票交付業務委託料	300
		・管理備品	75
18 負担金、補助 及び交付金	542	・食品衛生協会補助金	92
		・蚊はえ集団防除費補助金	120
		・害虫駆除助成金	330
1 報酬	3,715	●給与費（会計年度任用職員）	4,740
		・会計年度任用職員報酬（2人）	3,205
3 職員手当等	1,113	・期末手当	606
		・勤勉手当	507
4 共済費	309	・共済組合負担金	309
		・費用弁償	113
7 報償費	66	●一般経費	5,369
		・環境保全審議会委員報酬	32
8 旅費	127	（日額）8,000円×1/2×8人×1日=32,000円	
		・環境保全指導員報酬	270
10 需用費	694	（年額）18,000円×15人=270,000円	
		・空家等対策協議会委員報酬	208
11 役務費	521	（日額）8,000円×1/2×13人×4日=208,000円	
		・地球環境保全PR用物品	66
12 委託料	845	・普通旅費	14
		・消耗品費	297
13 使用料及び 賃借料	720	・燃料費	221
		・食糧費	50
		・修繕料	100
18 負担金、補助 及び交付金	2,011	・手数料	454
		・火災・損害保険料	32
		・自動車損害保険料	29
26 公課費	20	・講師派遣委託料	260
		・不法投棄物撤去委託料	300
		・空き家相談窓口運営等業務委託料	205
		・空き家啓発物封入委託料	80
		・バス借上料	72
		・高速道路等使用料	10
		・ごみ拾いSNSアプリ使用料	638
		・大和川水環境協議会負担金	11
		・老朽空家等除却補助金	2,000
		・産業廃棄物税	20
		●レッツ・クリーン・広陵関係費	32
		・食糧費	26
		・火災・損害保険料	6
10 需用費	8,025	●斎場管理費	19,553
		・消耗品費	150
11 役務費	181	・燃料費	2,552
		・光熱水費	1,323
12 委託料	11,332	・修繕料	4,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	清掃費	3,248,620	1,377,860	1,870,760	377	1,941,700	328,276	978,267
	1 清掃総務費	2,449,403	613,618	1,835,785	377	1,941,700	245,988	261,338

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	15	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 60 ・手数料 99 ・火災・損害保険料 22 ・火葬業務委託料 8,993 ・火葬場残骨処理委託料 10 ・火葬場炉保守点検等委託料 363 ・待合棟管理委託料 1,966 ・テレビ受信料 15
1 報酬	2,110	●給与費 35,116
2 給料	18,223	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職給(4人) 18,223 ・扶養手当 318 ・地域手当 1,167 ・期末手当 4,258 ・勤勉手当 3,505 ・管理職手当 900 ・時間外勤務手当 307 ・通勤手当 72 ・住居手当 300 ・児童手当 240 ・共済組合負担金 5,826
3 職員手当等	11,791	
4 共済費	5,990	
7 報償費	1,001	
8 旅費	89	
10 需用費	1,173	●給与費(会計年度任用職員) 2,850
11 役務費	1,967	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬(1人) 1,930 ・期末手当 394 ・勤勉手当 330 ・共済組合負担金 164 ・費用弁償 32
12 委託料	770	
13 使用料及び 賃借料	543	●一般経費(リレーセンター) 17,315
17 備品購入費	1,580	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量等推進審議会委員報酬 180 (日額) 8,000円×1/2×15人×3日=180,000円 ・講師謝礼 20 ・ごみ減量フェア啓発ポスター賞品代 25 ・法律相談等弁護士謝礼 110 ・ごみ対策委員会委員謝礼 310 ・普通旅費 9 ・消耗品費 600 ・燃料費 200 ・食糧費 218 ・修繕料 119 ・通信運搬費 272 ・手数料 932 ・火災・損害保険料 618 ・自動車損害保険料 115 ・害虫駆除委託料 770 ・バス借上料 385 ・高速道路等使用料 30 ・テレビ受信料 15 ・事務機器使用料 72 ・AED使用料 41
18 負担金、補助 及び交付金	2,404,153	
26 公課費	13	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 塵芥処理費	750,397	713,090	37,307			82,288	668,109

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車購入費 1,580 ・ 広瀬杉の木公民館敷地負担金 13 ・ 北葛生駒広域環境衛生協議会会費 20 ・ 環境整備費補助金 9,620 ・ 再生資源集団回収助成金 720 ・ 家庭用生ごみ処理機等設置費助成金 308 ・ 重量税 13 ● 一般経費（環境政策課） 2,394,122 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ処理町民会議委員謝礼 536 ・ 普通旅費 48 ・ 消耗品費 20 ・ 食糧費 16 ・ 通信運搬費 30 ・ 公民館・集会所整備費補助金 3,000 ・ 山辺・県北西部広域環境衛生組合事務負担金 19,052 ・ 山辺・県北西部広域環境衛生組合建設負担金 2,291,050 ・ まほろば環境衛生組合負担金 80,370
1 報酬	6,144	● 給与費（会計年度任用職員） 8,980
3 職員手当等	2,107	・ 会計年度任用職員報酬（4人） 6,144
4 共済費	586	・ 期末手当 1,147
8 旅費	169	・ 勤勉手当 960
10 需用費	65,382	・ 共済組合負担金 586
11 役務費	34,948	・ 費用弁償 143
12 委託料	612,988	● 一般経費 47,174
13 使用料及び賃借料	3,481	・ 消耗品費 18,000
17 備品購入費	127	・ 燃料費 13
18 負担金、補助及び交付金	24,255	・ 光熱水費 26,064
21 補償、補填及び賠償金	50	・ 修繕料 250
26 公課費	160	・ 通信運搬費 31
		・ 手数料 2,174
		・ 自動車損害保険料 74
		・ 草刈管理等委託料 562
		・ 奈良県労働基準会費 6
		● 収集関係費 288,686
		・ 消耗品費 274
		・ 燃料費 100
		・ 印刷製本費 1,886
		・ 修繕料 902
		・ 手数料 116
		・ 自動車損害保険料 270
		・ 総合管理等委託料 68,400
		・ ビン等再商品化委託料 348
		・ 乾電池等処分委託料 1,941
		・ 収集業務委託料 168,331
		・ ペットボトル再商品化委託料 4,752
		・ 容器包装プラスチック再商品化委託料 36,300
		・ 使用済小型家電回収事業委託料 4,620
		・ ごみ分別アプリシステム使用料 159
		・ 管理備品 127
		・ 重量税 160

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 し尿処理費	48,820	51,152	△2,332					48,820

5		農商工費	289,418	271,726	17,692	61,959	9,600	30,785	187,074
	1	農業費	149,703	143,229	6,474	45,194	9,600	12,617	82,292
		1 農業委員会費	21,869	21,695	174	3,677		458	17,734

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ●塵芥処理費 397,557 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 26 ・消耗品費 5,000 ・燃料費 2,204 ・修繕料 2,689 ・手数料 32,113 ・自動車損害保険料 170 ・スパイラルシャッター点検委託料 149 ・ごみクレーン法定検査点検整備委託料 6,219 ・エアコン洗浄委託料 330 ・プラスチック類処理委託料 26,070 ・不燃物搬送処分委託料 71,594 ・可燃物搬送処分委託料 220,572 ・焼却灰搬送業務委託料 330 ・警備等委託料 105 ・施設公害測定委託料 2,365 ・公用車使用料 3,322 ・環境保全負担金 23,567 ・大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金 632 ・汚染負荷量賦課金 50 ・賠償金 50 ●施設補修費 8,000 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 8,000
10 需用費	311	●し尿処理費 48,820 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 5
13 使用料及び賃借料	3,588	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 206 ・修繕料 100 ・借地料 3,588
18 負担金、補助及び交付金	44,921	<ul style="list-style-type: none"> ・葛城清掃事務組合負担金 44,921

1 報酬	7,939	●給与費 9,525 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職給(1人) 4,864
2 給料	4,864	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 78 ・地域手当 329
3 職員手当等	3,383	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 1,175 ・勤勉手当 969
4 共済費	1,648	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当 540 ・共済組合負担金 1,570
8 旅費	393	●給与費(会計年度任用職員) 1,156 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬(1人) 775
10 需用費	229	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 159 ・勤勉手当 133
11 役務費	306	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 78 ・費用弁償 11

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 農業総務費	40,173	37,794	2,379	903		621	38,649

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	594	●一般経費	11,149
13 使用料及び 賃借料	1,782	・農業委員報酬	7,164
18 負担金、補助 及び交付金	731	農業委員会報酬 会長 (月額)(基本報酬30,000円+実績加算7,000円) ×1人×12ヶ月=444,000円 副会長 (月額)(基本報酬25,000円+実績加算7,000円) ×3人×12ヶ月=1,152,000円 委員 (月額)(基本報酬22,000円+実績加算7,000円) ×10人×12ヶ月=3,480,000円 農地利用最適化推進委員報酬 (月額)(基本報酬22,000円+実績加算7,000円) ×6人×12ヶ月=2,088,000円	
		・普通旅費	46
		・費用弁償	319
		・特別旅費	17
		・消耗品費	147
		・食糧費	43
		・通信運搬費	147
		・手数料	139
		・火災・損害保険料	20
		・農家台帳システム一括更新サポート委託料	594
		・バス借上料	390
		・高速道路等使用料	30
		・農地基本台帳・農業地図システム使用料	1,320
		・タブレットMDM利用料	42
		・北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金	130
		・市町村農業委員会職員協議会負担金	21
		・農業会議拠出金	580
		●農業者年金事業費	39
		・消耗品費	39
1 報酬	4,089	●給与費	21,891
2 給料	10,964	・一般職給(3人)	10,964
3 職員手当等	8,938	・扶養手当	438
4 共済費	3,833	・地域手当	685
7 報償費	1,270	・期末手当	2,537
8 旅費	78	・勤勉手当	2,044
10 需用費	295	・時間外勤務手当	914
11 役務費	181	・通勤手当	75
12 委託料	1,401	・住居手当	336
		・児童手当	420
		・共済組合負担金	3,478
		●給与費(会計年度任用職員)	5,994
		・会計年度任用職員報酬(1人)	4,089
		・期末手当	811
		・勤勉手当	678
		・共済組合負担金	355
		・費用弁償	61

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農地費	37,049	21,208	15,841		9,600	10,988	16,461

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	152	●一般経費	6,321
		・農事実行組合長謝礼	670
		・普通旅費	17
17 備品購入費	1,053	・燃料費	40
		・食糧費	14
18 負担金、補助及び交付金	7,912	・光熱水費	123
		・修繕料	100
		・手数料	106
26 公課費	7	・自動車損害保険料	53
		・東部農村広場管理業務委託料	1,401
		・公用車購入費	1,053
		・奈良県国際農業者交流協会負担金	10
		・大和平野土地改良区町負担金	816
		・野菜価格安定対策事業補助金	100
		・ナラ枯れ被害防除事業補助金	100
		・環境にやさしい農業推進補助金	500
		・農業用廃プラスチック事業助成金	217
		・奈良県農業共済組合運営助成金	371
		・大和平野土地改良区賦課金納付組合助成金	623
		・重量税	7
		●経営所得安定対策事業費	5,967
		・経営所得安定対策活動謝礼	600
		・印刷製本費	18
		・通信運搬費	22
		・地域農業再生システム利用料	152
		・小麦育成助成金	4,400
		・野菜等転作助成金	775
2 給料	3,979	●給与費	8,256
		・一般職給(1人)	3,979
3 職員手当等	3,009	・扶養手当	318
		・地域手当	258
4 共済費	1,268	・期末手当	968
		・勤勉手当	753
8 旅費	4	・時間外勤務手当	421
		・通勤手当	51
10 需用費	69	・児童手当	240
		・共済組合負担金	1,268
12 委託料	500	●町単独事業費	6,990
		・普通旅費	4
13 使用料及び賃借料	19	・消耗品費	30
		・光熱水費	39
		・測量・設計委託料	500
14 工事請負費	13,000	・借地料	19
		・農道及び農用水路等工事	2,000
18 負担金、補助及び交付金	15,201	・奈良県農業農村整備事業推進市町村連絡協議会負担金	20
		・土地改良施設維持管理適正化事業負担金	688
		・農道台帳管理負担金	13
		・奈良県農村振興技術連盟会費	25
		・ため池賠償保険補助金	121
		・土地改良事業等補助金	3,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 地域農政推進費	50,612	61,176	△10,564	40,614		550	9,448
_{費目} 地籍調査費	0	1,356	△1,356				
2 商工費	139,715	128,497	11,218	16,765		18,168	104,782
1 商工振興費	103,921	85,797	18,124	6,525		2,300	95,096

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県土地改良事業団体連合会賦課金 531 ●水田貯留促進事業 325 <ul style="list-style-type: none"> ・水田貯留促進事業負担金 325 ●百済川向地区農地中間管理機構関連地整備事業 10,478 <ul style="list-style-type: none"> ・百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 10,478 ●土地改良施設維持管理適正化事業 11,000 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設整備工事 11,000
7 報償費	784	●地域農政推進費 47,425
10 需用費	2,096	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備事業調整審議会委員謝礼 40 ・地域計画検討委員謝礼 32 ・消耗品費 751
11 役務費	96	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 29 ・通信運搬費 91
12 委託料	477	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・損害保険料 5 ・バス借上料 150
13 使用料及び賃借料	598	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路等使用料 20 ・借地料 47
15 原材料費	400	<ul style="list-style-type: none"> ・I J C A D使用料 99 ・管理備品 222
17 備品購入費	222	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農政推進対策連絡協議会負担金 20 ・新規就農者総合支援事業助成金 22,500 ・多面的機能支払交付金 23,419
18 負担金、補助及び交付金	45,939	<ul style="list-style-type: none"> ●農業塾事業費 1,603 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 712 ・消耗品費 408 ・燃料費 59 ・光熱水費 22 ・借地料 50 ・ルーラル電子図書館データ使用料 27 ・受粉用ミツバチ賃借料 25 ・肥料等費 300 ●農業版コワーキング施設整備事業費 872 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 140 ・修繕料 555 ・借地料 30 ・e-minorクラウドサービス利用料 47 ・肥料等費 100 ●ファミリー農園事業費 712 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 112 ・修繕料 20 ・ファミリー農園管理委託料 477 ・借地料 103
		廃目整理
1 報酬	6,823	<ul style="list-style-type: none"> ●給与費 41,422 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職給(6人) 20,583

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 観光費	26,513	7,362	19,151	10,240		9,500	6,773

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	20,583	・扶養手当 612
3 職員手当等	15,705	・地域手当 1,305
4 共済費	8,289	・期末手当 4,895
7 報償費	948	・勤勉手当 3,985
8 旅費	708	・管理職手当 540
10 需用費	37	・時間外勤務手当 376
11 役務費	17	・通勤手当 686
12 委託料	29,868	・住居手当 648
13 使用料及び賃借料	10	・児童手当 120
18 負担金、補助及び交付金	20,933	・共済組合負担金 7,672
		●給与費（会計年度任用職員） 10,137
		・会計年度任用職員報酬（4人） 6,767
		・期末手当 1,382
		・勤勉手当 1,156
		・共済組合負担金 617
		・費用弁償 215
		●一般経費 36,544
		・振興会議委員報酬 56
		（日額）8,000円×1/2×7人×2日=56,000円
		・講師謝礼 432
		・町特産試供品 500
		・委員謝礼 16
		・普通旅費 124
		・特別旅費 369
		・消耗品費 10
		・食糧費 27
		・通信運搬費 17
		・「広陵くつした」ブランディング支援委託料 13,050
		・地域密着型プラットフォーム設立準備委託料 1,000
		・高速道路等使用料 10
		・日本貿易振興機構奈良貿易情報センター運営負担金 60
		・大阪関西万博実行委員会負担金 1,000
		・広陵町商工会補助金 8,695
		・広陵町靴下組合補助金 567
		・住宅リフォーム補助金 2,000
		・中小企業設備投資促進事業補助金 3,000
		・創業支援補助金 300
		・新商品等開発補助金 600
		・デジタル化推進補助金 1,500
		・企業立地促進奨励金 3,211
		●産業支援センター運営事業 15,818
		・産業支援センター運営委託料 15,818
1 報酬	1,507	●観光費 24,442
3 職員手当等	368	・普通旅費 7
4 共済費	155	・特別旅費 140
8 旅費	188	・消耗品費 310
		・燃料費 46
		・印刷製本費 562
		・光熱水費 60
		・修繕料 90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 ふるさと会館費	9,281	35,338	△26,057			6,368	2,913	

6		土木費	1,650,867	1,386,885	263,982	685,824	649,900	16,958	298,185
	1	土木管理費	95,376	110,035	△14,659	87,378		2,499	5,499
		1 土木総務費	95,376	110,035	△14,659	87,378		2,499	5,499

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,068	・手数料 36
11 役務費	72	・自動車損害保険料 36
12 委託料	3,664	・櫛玉神社観光トイレ改修工事監理委託料 1,980
13 使用料及び 賃借料	184	・観光施設等管理委託料 184
14 工事請負費	17,000	・タウンプロモーション事業委託料 1,500
18 負担金、補助 及び交付金	2,300	・高速道路等使用料 38
26 公課費	7	・施設備品等使用料 146
		・櫛玉神社観光トイレ改修工事 17,000
		・葛城地域観光協議会負担金 1,000
		・WESTNARA広域観光協議会負担金 700
		・(財)奈良県ビジターズビューロー会費 40
		・知れば知るほど奈良はおもしろい実行委員会分担金 60
		・広陵金明太鼓振興育成補助金 500
		・重量税 7
		●給与費(会計年度任用職員) 2,071
		・会計年度任用職員報酬(1人) 1,507
		・期末手当 200
		・勤勉手当 168
		・共済組合負担金 155
		・費用弁償 41
10 需用費	5,877	●ふるさと会館費 9,281
11 役務費	419	・消耗品費 706
13 使用料及び 賃借料	2,685	・印刷製本費 71
17 備品購入費	300	・光熱水費 5,100
		・通信運搬費 260
		・火災・損害保険料 159
		・借地料 2,317
		・テレビ受信料 38
		・インターネット使用料 132
		・施設備品等使用料 198
		・施設備品 300

1 報酬	3,099	●給与費 76,300
2 給料	41,377	・一般職給(10人) 38,435
3 職員手当等	28,437	・扶養手当 1,452
4 共済費	13,109	・地域手当 2,545
8 旅費	100	・期末手当 9,106
10 需用費	2,033	・勤勉手当 7,357
11 役務費	858	・管理職手当 2,520
		・時間外勤務手当 882
		・通勤手当 626
		・住居手当 336
		・児童手当 1,080
		・共済組合負担金 11,961
		●給与費(会計年度任用職員) 9,743

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	道路橋りよ う費	928,448	721,606	206,842	395,305	344,000	1,298	187,845
	1 道路橋りよ う維持費	68,082	73,971	△5,889		13,500	1,065	53,517

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	2,201	・会計年度任用職員報酬(2人)	3,099
		・一般職給(1人)	2,942
13 使用料及び 賃借料	2,354	・地域手当	177
		・期末手当	1,270
		・勤勉手当	1,062
18 負担金、補助 及び交付金	1,776	・通勤手当	24
		・共済組合負担金	1,148
		・費用弁償	21
26 公課費	32	●一般経費(総務課)	3,506
		・消耗品費	88
		・通信運搬費	590
		・手数料	22
		・業者登録システム保守委託料	55
		・電子入札システム改修委託料	990
		・電子契約システム導入等委託料	220
		・電子入札システム使用料	1,541
		●一般経費(都市整備課)	5,827
		・普通旅費	79
		・消耗品費	993
		・燃料費	522
		・修繕料	430
		・手数料	75
		・自動車損害保険料	171
		・土木管理システム保守等委託料	636
		・耐震診断委託料	300
		・高速道路等使用料	10
		・事務機器使用料	803
		・奈良県道路協会負担金	30
		・高田土木協議会負担金	30
		・研修会等参加負担金	77
		・奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6
		・奈良県国道連絡会会費	15
		・道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	85
		・無電柱化を推進する市町村長の会費	3
		・南阪奈道路整備促進期成同盟会費	5
		・京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費	5
		・土木工事積算基準説明会等参加費	20
		・住宅耐震改修工事補助金	1,000
		・ブロック塀等撤去工事補助金	500
		・重量税	32
10 需用費	7,600	●道路橋りょう維持費	68,082
		・光熱水費	3,600
12 委託料	34,661	・修繕料	4,000
		・橋梁維持管理支援システム保守業務委託料	220
13 使用料及び 賃借料	121	・街路管理委託料	29,403
		・道路台帳等補正業務委託料	5,038
		・借地料	121

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 道路橋りょう新設改良費	751,115	464,290	286,825	345,938	286,200	233	118,744
3 交通安全施設費	109,251	183,345	△74,094	49,367	44,300		15,584

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	25,000	・舗装・擁壁・水路修繕工事	25,000
15 原材料費	700	・御所土他	700
8 旅費	12	●町道整備費（町単）	17,798
10 需用費	40	・手数料	400
11 役務費	410	・測量・設計委託料	3,898
12 委託料	66,254	・町道整備工事	10,000
14 工事請負費	635,460	・町道用地取得費	2,000
16 公有財産 購入費	36,412	・大和平野土地改良区賦課金決済除外金	500
18 負担金、補助 及び交付金	10,527	・水道移設補償費	1,000
21 補償、補填 及び賠償金	2,000	●百済中央線バイパス整備事業	60,000
		・町道整備工事	60,000
		●箸尾準工業地区道路整備事業	218,923
		・普通旅費	12
		・消耗品費	40
		・通信運搬費	10
		・分析・調査等委託料	2,000
		・財務システム保守委託料	146
		・施設整備委託料	48,710
		・町道整備工事	143,800
		・町道用地取得費	13,200
		・奈良県用地対策協議会負担金	5
		・土地開発公社事務費補助金	10,000
		・建物等補償費	1,000
		●赤部26号線整備事業	5,000
		・町道整備工事	5,000
		●狭あい道路整備等促進事業	40,000
		・測量・分筆等委託料	1,500
		・町道整備工事	32,500
		・町道用地取得費	6,000
		●平尾疋相線整備事業	50,000
		・町道整備工事	50,000
		●通学路対策事業	200,160
		・町道整備工事	200,160
		●南郷3号線整備事業	5,234
		・町道整備工事	5,000
		・町道用地取得費	212
		・大和平野土地改良区賦課金決済除外金	22
		●大場線整備事業	27,000
		・町道整備工事	12,000
		・町道用地取得費	15,000
		●橋りょう長寿命化修繕事業	127,000
		・測量・設計委託料	10,000
		・橋りょう整備工事	117,000
10 需用費	2,300	●交通安全施設費（安全安心課）	2,517
14 工事請負費	106,951	・修繕料	1,300
		・カーブミラー新設工事	897
		・交通安全施設整備工事	320
		●交通安全施設費（都市整備課）	8,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	河川費	419,693	357,325	62,368	126,000	274,400	1	19,292
	1 河川総務費	416,250	352,911	63,339	126,000	274,400	1	15,849
	2 下水路費	3,443	4,414	△971				3,443
4	都市計画費	198,460	184,954	13,506	77,141	31,500	4,270	85,549
	1 都市計画総務費	55,234	81,531	△26,297	42,141		100	12,993

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 1,000 ・交通安全施設整備工事 7,000 ●交通安全施設等（百済赤部線）整備事業 5,000 ・交通安全施設整備工事 5,000 ●交通安全施設等（南22号線ほか）整備事業 13,734 ・交通安全施設整備工事 13,734 ●交通安全施設等（南郷8号線）整備事業 80,000 ・交通安全施設整備工事 80,000
8 旅費	35	●河川総務費 3,250
10 需用費	195	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 35 ・消耗品費 15 ・光熱水費 180
11 役務費	2,886	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 2,886
12 委託料	109,000	<ul style="list-style-type: none"> ・治水砂防協会負担金 122 ・大和川水環境協議会会費 12
14 工事請負費	252,000	●平成緊急内水対策事業 252,000
16 公有財産 購入費	52,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調整池整備工事 252,000 ●萱野川流域治水対策等整備事業 161,000 ・萱野川流域治水対策等整備事業委託料 109,000 ・用地取得費 52,000
18 負担金、補助 及び交付金	134	
10 需用費	250	●下水路費（都市整備課） 3,000
12 委託料	1,193	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管渠等浚渫業務委託料 1,000 ・下水路改良工事 2,000
14 工事請負費	2,000	●下水路費（上下水道課） 443
		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 250 ・都市下水路草刈委託料 193
1 報酬	180	●給与費 44,811
2 給料	23,247	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職給（7人） 23,247
3 職員手当等	14,397	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 792 ・地域手当 1,482 ・期末手当 5,412 ・勤勉手当 4,385
4 共済費	7,167	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当 660 ・時間外勤務手当 389
8 旅費	51	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当 677 ・児童手当 600
10 需用費	111	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 7,167
11 役務費	40	●一般経費 10,423
12 委託料	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会委員報酬 180 （年額）20,000円×9人＝180,000円 ・普通旅費 51

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公園管理費	142,143	102,205	39,938	35,000	31,500	3,250	72,393
3 公共下水道費	920	1,000	△80			920	
4 緑化推進事業費	163	218	△55				163
5 住宅費	8,890	12,965	△4,075			8,890	
1 住宅管理費	8,890	12,965	△4,075			8,890	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	41	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 100 ・食糧費 11 ・手数料 40 ・竹取公園民間活力導入支援業務委託料 10,000 ・奈良県都市公園事業促進協議会負担金 16 ・奈良県都市計画協会負担金 17 ・全国街路事業促進協議会会費 8
10 需用費	8,680	●一般経費 69,786
11 役務費	491	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 400 ・光熱水費 5,280 ・修繕料 2,500
12 委託料	61,148	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 120 ・手数料 200
13 使用料及び賃借料	4,518	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・損害保険料 114 ・公園等管理業務委託料 48,057 ・警備保障等委託料 291
14 工事請負費	67,000	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園みどりの環境整備委託料 3,000 ・借地料 4,518
15 原材料費	300	<ul style="list-style-type: none"> ・公園改修工事 5,000 ・御所土他 300
18 負担金、補助及び交付金	6	<ul style="list-style-type: none"> ・大和平野土地改良区賦課金 6 ●パークゴルフ場管理費 2,357 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 500 ・火災・損害保険料 57 ・指定管理料 1,800 ●都市公園整備事業費（防災・安全） 70,000 <ul style="list-style-type: none"> ・測量・設計委託料 3,000 ・設計・監理等委託料 5,000 ・公園整備工事 62,000
18 負担金、補助及び交付金	920	●公共下水道費 920 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道接続促進事業特別補助金 600 ・水洗便所改造助成金 320
7 報償費	163	●緑化推進事業費（都市整備課） 163 <ul style="list-style-type: none"> ・記念樹 53 ・生垣苗木 110
7 報償費	80	●住宅管理費 8,890 <ul style="list-style-type: none"> ・管理謝礼 80
10 需用費	5,402	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 30 ・光熱水費 372
11 役務費	208	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 5,000 ・通信運搬費 15
14 工事請負費	3,200	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 51 ・火災・損害保険料 142 ・町営住宅整備工事 3,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7	消防費	468,255	475,747	△7,492	4,500	3,400	5,967	454,388
1	消防費	468,255	475,747	△7,492	4,500	3,400	5,967	454,388
	1 常備消防費	400,000	400,000	0				400,000
	2 非常備消防費	32,837	28,336	4,501		2,100	3,967	26,770
	3 消防施設費	1,121	20,521	△19,400				1,121
	4 水防費	230	250	△20				230

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	400,000	●常備消防費 ・奈良県広域消防組合負担金	400,000 400,000
1 報酬	16,190	●非常備消防費	32,837
4 共済費	3,285	・消防委員報酬 (年額) 20,000円×9人=180,000円	180
5 災害補償費	1,000	・消防団員報酬	16,010
7 報償費	2,237	団 長 (年額) 230,000円×1人= 230,000円	
8 旅費	70	副 団 長 (年額) 160,000円×4人= 640,000円	
10 需用費	2,745	分 団 長 (年額) 135,000円×5人= 675,000円	
11 役務費	465	副分団長 (年額) 125,000円×5人= 625,000円	
13 使用料及び賃借料	237	班 長 (年額) 120,000円×8人= 960,000円	
17 備品購入費	3,289	正運転手 (年額) 115,000円×6人= 690,000円	
18 負担金、補助及び交付金	3,056	副運転手 (年額) 80,000円×12人= 960,000円	
26 公課費	263	団 員 (年額) 70,000円×89人=6,230,000円	
		消防団員出動報酬 5,000,000円	
		・消防団員福祉共済掛金	390
		・防火防災訓練災害補償等掛金	33
		・消防団員等公務災害補償掛金	366
		・団員退職報償掛金	2,496
		・消防団員公務災害補償及び作業協力者補償費	1,000
		・記念品代	126
		・消防団員退職報償金	2,111
		・特別旅費	70
		・消耗品費	1,400
		・燃料費	171
		・印刷製本費	10
		・光熱水費	494
		・修繕料	620
		・賄材料費	50
		・手数料	72
		・火災・損害保険料	37
		・自動車損害保険料	356
		・バス借上料	180
		・テレビ受信料	57
		・消防資機材購入費	3,289
		・消防協会北葛城支部負担金	936
		・消防団運営費補助金	2,120
		・重量税	263
10 需用費	915	●消防施設費	1,121
12 委託料	206	・消耗品費	215
		・修繕料	700
		・消防サイレン保守点検委託料	206
10 需用費	130	●水防費	230
		・消耗品費	30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 災害対策費	34,067	26,640	7,427	4,500	1,300	2,000	26,267

8	教育費	1,355,904	1,316,131	39,773	174,007	32,700	38,388	1,110,809
	1 教育総務費	359,183	358,231	952	934		2,183	356,066
	1 教育委員会費	178,970	178,257	713				178,970

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15 原材料費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 100 ・御所土他 100
1 報酬	72	<ul style="list-style-type: none"> ●災害対策費 34,067 <ul style="list-style-type: none"> ・防災会議委員報酬 72 <ul style="list-style-type: none"> (日額) 8,000円×1/2×18人×1日=72,000円 ・時間外勤務手当 625 ・管理職特別勤務手当 1,000 ・被害状況調査手当 205 ・普通旅費 30 ・特別旅費 61 ・消耗品費 900 ・燃料費 34 ・食糧費 147 ・印刷製本費 85 ・光熱水費 126 ・賄材料費 150 ・通信運搬費 31 ・分析・調査等委託料 550 ・防災無線定期保守点検委託料 2,046 ・緊急時避難支援委託料 88 ・Jアラート受信機占用アンテナ設置委託料 1,392 ・総合防災マップ作成委託料 9,000 ・バス借上料 200 ・高速道路等使用料 22 ・防災情報一括配信システム使用料 574 ・防災無線電波使用料 1,090 ・事務備品 330 ・備蓄用備品 6,489 ・奈良県防災行政無線運営協議会負担金 203 ・防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 1,550 ・研修会等参加負担金 44 ・感震プレーカー設置補助金 1,500 ・災害用資機材整備補助金 1,500 ・防災士養成補助金 173 ・防災士ネットワーク補助金 700 ・消防設備整備事業補助金 300 ・自主防災組織運営助成金 850 ・自治総合センターコミュニティ助成金 2,000
3 職員手当等	1,830	
8 旅費	91	
10 需用費	1,442	
11 役務費	31	
12 委託料	13,076	
13 使用料及び賃借料	1,886	
17 備品購入費	6,819	
18 負担金、補助及び交付金	8,820	

1 報酬	1,152	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会費（教育総務課） 178,806 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員報酬 1,104 <ul style="list-style-type: none"> (月額) 23,000円×4人×12ヶ月=1,104,000円 ・普通旅費 5 ・費用弁償 140 ・特別旅費 130
8 旅費	275	
9 交際費	200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 事務局費	178,413	178,174	239	934		2,183	175,296

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	32	・教育委員会交際費 200
11 役務費	194	・消耗品費 10
18 負担金、補助 及び交付金	888	・食糧費 10
27 繰出金	176,229	・手数料 194
		・公立学校施設整備期成会負担金 31
		・県教育長会負担金 61
		・郡地教委連絡協議会負担金 756
		・研修会等参加負担金 30
		・学校給食特別会計繰出金 176,229
		●教育委員会費（学校支援室）
		・教育支援委員報酬 48
		（日額）8,000円×1/2×4人×3日=48,000円
		・食糧費 12
		・研修会等参加助成金 10
1 報酬	11,559	●給与費 107,913
2 給料	57,739	・特別職給（1人） 7,356
3 職員手当等	33,699	・一般職給（14人） 50,383
4 共済費	18,396	・扶養手当 852
7 報償費	3,121	・地域手当 3,644
8 旅費	303	・期末手当 14,447
10 需用費	4,937	・勤勉手当 9,186
11 役務費	802	・管理職手当 2,040
12 委託料	20,729	・時間外勤務手当 554
13 使用料及び 賃借料	9,563	・通勤手当 620
17 備品購入費	985	・住居手当 630
18 負担金、補助 及び交付金	16,580	・児童手当 420
		・共済組合負担金 17,781
		●給与費（会計年度任用職員） 12,841
		・会計年度任用職員報酬（11人） 10,694
		・期末手当 711
		・勤勉手当 595
		・共済組合負担金 615
		・費用弁償 226
		●一般経費（教育総務課） 42,338
		・教育振興計画策定委員報酬 44
		（日額）8,000円×1/2×11人×1日=44,000円
		・講師謝礼 100
		・普通旅費 18
		・特別旅費 48
		・消耗品費 349
		・食糧費 36
		・印刷製本費 871
		・修繕料 2,475
		・通信運搬費 8
		・手数料 28
		・火災・損害保険料 88
		・自動車損害保険料 13
		・学校施設等再編基本構想策定委託料 3,938
		・校内ネットワーク保守委託料 10,611
		・ICT支援員委託料 584

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		・薬品廃棄委託料	541
		・バス借上料	50
		・高速道路等使用料	10
		・統合型校務支援システム等使用料	6,383
		・教材備品等	725
		・葛城地区結核対策協議会負担金	6
		・中学校夜間学級負担金	565
		・G I G Aスクール運営協議会業負担金	4,131
		・公立学校共済組合長期給付負担金及び払込金	4,101
		・公立学校共済組合特定健康診査負担金	15
		・広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金	6,600
		●一般経費（学校支援室）	1,399
		・消耗品費	70
		・印刷製本費	15
		・通信運搬費	137
		・バス借上料	161
		・かたらい教室運営等負担金	1,000
		・日本臨床心理士会負担金	8
		・奈良県臨床心理士会負担金	8
		●A L T関係費	1,124
		・費用弁償	11
		・消耗品費	50
		・修繕料	65
		・手数料	10
		・火災・損害保険料	36
		・自転車損害保険料	3
		・語学指導助手住宅家賃	840
		・自治体国際化協会負担金	109
		●教育相談関係費	55
		・講師謝礼	21
		・消耗品費	20
		・食糧費	6
		・研修会等参加助成金	8
		●いじめ防止対策推進事業費	645
		・いじめ問題連絡協議会委員報酬	32
		（日額）8,000円×1/2×4人×2日=32,000円	
		・教育委員会いじめ等調査委員報酬	186
		委 員（日額）12,000円×1/2×5人×5日	
		=150,000円	
		特別委員（日額）12,000円×1/2×3人×2日	
		=36,000円	
		・いじめ問題再調査委員報酬	78
		委 員（日額）12,000円×1/2×5人×2日	
		=60,000円	
		特別委員（日額）12,000円×1/2×3人×1日	
		=18,000円	
		・講師謝礼	231
		・賞品代	106
		・食糧費	6
		・印刷製本費	6
		●コミュニティ・スクール事業関係費	570

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 奨学金	1,800	1,800	0				1,800
2 小学校費	214,083	205,049	9,034	6,025		1,022	207,036
1 学校管理費	172,899	179,604	△6,705	3,889		1,022	167,988

節		説明	
区分	金額		
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員報酬 525 (日額) 5,000円×1/2×10人×3日×7校 =525,000円 ・講師謝礼 35 ・消耗品費 10 ●学校支援地域本部事業 1,428 <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業コーディネーター等謝礼 721 ・消耗品費 475 ・燃料費 26 ・食糧費 44 ・通信運搬費 20 ・火災・損害保険料 128 ・研修会等参加助成金 14 ●通級指導教室事業関係費 587 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 150 ・通信運搬費 162 ・管理備品 200 ・教材備品等 60 ・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会近畿ブ ック大会参加費 6 ・奈良県難聴・言語・発達障害教育研究会会費 9 ●学力向上推進支援事業(広陵放課後塾)関係費 2,165 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 1,907 ・消耗品費 125 ・火災・損害保険料 133 ●スクールロイヤー関係事業費 486 <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談業務等委託料 486 ●インクルーシブ教育推進事業費 4,163 <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士派遣委託料 2,568 ・教育ソフト使用料 1,595 ●共同学校事務関係費 698 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 138 ・通信運搬費 36 ・事務機器使用料 524 ●不登校の児童生徒に対する訪問支援事業 2,001 <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士派遣委託料 2,001 	
18 負担金、補助 及び交付金	1,800	●奨学金 1,800 ・奨学給付金 1,800	
1 報酬	61,592	●給与費(会計年度任用職員) 82,194 ・会計年度任用職員報酬(46人) 60,582	
3 職員手当等	16,931	・期末手当 9,218 ・勤勉手当 7,713	
4 共済費	3,201	・共済組合負担金 3,201 ・費用弁償 1,480	
7 報償費	1,489	●一般経費(教育総務課) 20,479 ・医者・薬剤師報酬 1,010	
8 旅費	1,644	校医(年額) 50,000円×9人=450,000円	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	59,885	歯科医 (年額) 40,000円×9人=360,000円 薬剤師 (年額) 30,000円×5人=150,000円 産業医 (年額) 50,000円×1人=50,000円
11 役務費	6,733	
12 委託料	2,128	・医師等謝礼 1,489 ・消耗品費 31
13 使用料及び 賃借料	10,427	・燃料費 45 ・修繕料 250 ・通信運搬費 556 ・手数料 2,824
14 工事請負費	1,000	・火災・損害保険料 1,125 ・教職員健康診断検査委託料 1,000
17 備品購入費	4,511	・教職員胃検診検査委託料 150 ・教職員胸部レントゲン検査委託料 164
18 負担金、補助 及び交付金	3,064	・ストレスチェック委託料 18 ・医療廃棄物処分委託料 42 ・バス借上料 558
21 補償、補填 及び賠償金	294	・借地料 925 ・校務用パソコン使用料 5,905 ・ストレスチェック使用料 29 ・小学校改修工事 1,000 ・郡教育振興会負担金 98 ・小学校体育振興会負担金 18 ・養護教育研究会負担金 10 ・特別支援教育設置校校長会負担金 7 ・特別支援教育負担金 10 ・学校保健会負担金 105 ・日本スポーツ振興センター負担金 2,100 ・研修会参加負担金 88 ・保健主事会負担金 3 ・事務職員研究会負担金 21 ・郡音楽会会場負担金 48 ・教科等研究会負担金 50 ・近畿小学校長会参加費 28 ・日本教育会負担金 36 ・県校長会事務局費 30 ・県教頭会事務局費 14 ・奈良県学校給食栄養研究会負担金 14 ・北葛城郡学校給食栄養研究会負担金 4 ・学校栄養士会会費 47 ・北葛城郡学校給食調理員研修会負担金 1 ・手をつなぐ育成会協力金 32 ・森林環境教育体験学習推進事業補助金 300 ・授業目的公衆送信補償金 294 ●一般経費 (学校支援室) 363 ・消耗品費 48 ・標準学力調査実施委託料 315 ●一般経費 (西小学校) 18,233 ・費用弁償 47 ・消耗品費 1,687 ・燃料費 6 ・食糧費 10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 73 ・光熱水費 13,368 ・修繕料 249 ・医薬材料費 64 ・通信運搬費 630 ・手数料 92 ・バス借上料 168 ・テレビ受信料 22 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 15 ・ホームページ使用料 10 ・ガス警報器賃借料 48 ・AED使用料 134 ・管理備品 1,600 ●一般経費（東小学校） 14,263 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 36 ・消耗品費 880 ・燃料費 15 ・食糧費 10 ・印刷製本費 35 ・光熱水費 11,080 ・修繕料 150 ・医薬材料費 56 ・通信運搬費 327 ・手数料 7 ・バス借上料 392 ・テレビ受信料 22 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 15 ・ガス警報器賃借料 40 ・AED使用料 134 ・管理備品 1,054 ●一般経費（北小学校） 10,872 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 20 ・消耗品費 686 ・燃料費 11 ・食糧費 10 ・印刷製本費 30 ・光熱水費 8,611 ・修繕料 150 ・医薬材料費 56 ・通信運搬費 293 ・手数料 31 ・バス借上料 196 ・テレビ受信料 22 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 126 ・ガス警報器賃借料 54 ・AED使用料 134 ・管理備品 432 ●一般経費（真美ヶ丘第一小学校） 11,811

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	41,184	25,445	15,739	2,136			39,048

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 27 ・消耗品費 1,112 ・燃料費 26 ・食糧費 10 ・印刷製本費 41 ・光熱水費 8,116 ・修繕料 150 ・医薬材料費 54 ・通信運搬費 363 ・手数料 44 ・刈り取り芝生運搬委託料 340 ・バス借上料 308 ・テレビ受信料 22 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 126 ・ホームページ使用料 8 ・ガス警報器賃借料 135 ・AED使用料 134 ・管理備品 785 ●一般経費（真美ヶ丘第二小学校） 14,684 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 34 ・消耗品費 820 ・燃料費 14 ・食糧費 10 ・印刷製本費 39 ・光熱水費 10,305 ・修繕料 1,521 ・医薬材料費 56 ・通信運搬費 399 ・手数料 42 ・樹木伐採・撤去委託料 99 ・バス借上料 280 ・テレビ受信料 22 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 80 ・ホームページ使用料 13 ・ガス警報器賃借料 166 ・AED使用料 134 ・管理備品 640
7 報償費	621	●教育振興費（教育総務課） 464 <ul style="list-style-type: none"> ・記念品代 396 ・教材備品等 68
10 需用費	21,579	●教育振興費（学校支援室） 16,500 <ul style="list-style-type: none"> ・要保護・準要保護児童就学援助費 12,500 ・特別支援教育就学奨励費 4,000
12 委託料	75	●教育振興費（西小学校） 8,102 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 60 ・消耗品費 7,373 ・教材備品等 669
17 備品購入費	2,409	●教育振興費（東小学校） 4,140
19 扶助費	16,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	中学校費	109,521	112,339	△2,818	4,995		434	104,092
	1 学校管理費	92,218	95,249	△3,031	4,091		434	87,693

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 60 ・消耗品費 3,719 ・教材備品等 361 ●教育振興費（北小学校） 3,713 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 35 ・消耗品費 3,298 ・講師派遣委託料 25 ・教材備品等 355 ●教育振興費（真美ヶ丘第一小学校） 4,172 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 40 ・消耗品費 3,679 ・講師派遣委託料 20 ・教材備品等 433 ●教育振興費（真美ヶ丘第二小学校） 4,093 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 30 ・消耗品費 3,510 ・講師派遣委託料 30 ・教材備品等 523
1 報酬	21,840	●給与費 16,173
2 給料	12,608	・一般職給（3人） 9,836
3 職員手当等	9,315	・地域手当 591
4 共済費	4,290	・期末手当 1,642
7 報償費	556	・勤勉手当 1,283
8 旅費	753	・時間外勤務手当 50
10 需用費	20,284	・通勤手当 99
11 役務費	3,540	・共済組合負担金 2,672
12 委託料	6,300	●給与費（会計年度任用職員） 32,101
13 使用料及び賃借料	6,449	・会計年度任用職員報酬（18人） 21,460
17 備品購入費	1,858	・一般職給（1人） 2,772
18 負担金、補助及び交付金	4,237	・地域手当 167
21 補償、補填及び賠償金	188	・期末手当 2,874
		・勤勉手当 2,405
		・時間外勤務手当 180
		・通勤手当 24
		・共済組合負担金 1,618
		・費用弁償 601
		●一般経費（教育総務課） 16,415
		・医者・薬剤師報酬 380
		校 医（年額）50,000円×4人＝200,000円
		歯科医（年額）40,000円×3人＝120,000円
		薬剤師（年額）30,000円×2人＝60,000円
		・医師等謝礼 556
		・消耗品費 20
		・修繕料 100
		・手数料 1,227
		・火災・損害保険料 680
		・教職員健康診断検査委託料 600
		・教職員胃検診検査委託料 60

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		・教職員胸部レントゲン検査委託料	69
		・ストレスチェック委託料	12
		・医療廃棄物処分委託料	14
		・学校プール委託料	4,267
		・校務用パソコン使用料	4,152
		・ストレスチェック使用料	11
		・郡教育振興会負担金	40
		・郡中体連負担金	278
		・日本スポーツ振興センター負担金	894
		・教科等研究会負担金	20
		・近畿中学校長会参加費	8
		・日本教育会負担金	15
		・奈良県学校給食栄養研究会負担金	14
		・学校栄養士負担金	4
		・学校栄養士会会費	31
		・北葛城郡学校給食調理員研修会負担金	1
		・その他研修会参加負担金	20
		・県郡進路対策費	35
		・手をつなぐ育成会負担金	14
		・近畿・全国大会等出場費補助金	1,000
		・クラブ活動費補助金	1,185
		・進路対策補助金	360
		・ヘルメット購入補助金	160
		・授業目的公衆送信補償金	188
		●一般経費（学校支援室）	254
		・標準学力調査実施委託料	254
		●一般経費（広陵中学校）	15,030
		・普通旅費	19
		・費用弁償	18
		・消耗品費	2,428
		・燃料費	10
		・食糧費	10
		・印刷製本費	67
		・光熱水費	8,478
		・修繕料	200
		・医薬材料費	64
		・通信運搬費	794
		・手数料	65
		・バス借上料	576
		・テレビ受信料	22
		・タクシー借上料	10
		・事務機器使用料	471
		・ホームページ使用料	8
		・インターネット使用料	12
		・AED使用料	134
		・管理備品	1,575
		・研修会等参加負担金	69
		●一般経費（真美ヶ丘中学校）	12,245
		・普通旅費	23
		・費用弁償	29
		・特別旅費	63

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	17,303	17,090	213	904			16,399
4 幼稚園費	266,154	261,482	4,672	94,448		722	170,984
1 幼稚園管理費	266,154	261,482	4,672	94,448		722	170,984

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1,524 ・燃料費 27 ・食糧費 10 ・印刷製本費 42 ・光熱水費 7,040 ・修繕料 200 ・医薬材料費 64 ・通信運搬費 561 ・手数料 213 ・防草シート敷設委託料 1,024 ・バス借上料 576 ・テレビ受信料 22 ・タクシー借上料 10 ・事務機器使用料 85 ・インターネット使用料 15 ・ガス警報器賃借料 211 ・AED使用料 134 ・管理備品 283 ・研修会等参加負担金 89 	
7 報償費	409	●教育振興費（教育総務課）	397
		・記念品代	329
10 需用費	3,347	・教材備品等	68
		●教育振興費（学校支援室）	11,210
11 役務費	10	・要保護・準要保護生徒就学援助費	9,400
		・特別支援教育就学奨励費	1,810
12 委託料	3	●教育振興費（広陵中学校）	3,278
		・講師謝礼	40
13 使用料及び賃借料	198	・消耗品費	2,067
		・火災・損害保険料	5
		・採点ナビ使用料	99
17 備品購入費	2,126	・教材備品等	1,067
		●教育振興費（真美ヶ丘中学校）	2,418
19 扶助費	11,210	・講師謝礼	40
		・消耗品費	1,280
		・火災・損害保険料	5
		・講師派遣委託料	3
		・採点ナビ使用料	99
		・教材備品等	991
1 報酬	17,588	●給与費	90,930
		・一般職給（15人）	48,572
2 給料	48,572	・扶養手当	1,080
		・地域手当	3,098
3 職員手当等	34,372	・期末手当	10,926
		・勤勉手当	8,745
4 共済費	15,483	・管理職手当	1,980
		・時間外勤務手当	337
7 報償費	370	・通勤手当	789

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	535	・住居手当 750 ・児童手当 440
10 需用費	5,456	・共済組合負担金 14,213
11 役務費	597	●給与費（会計年度任用職員） 25,023 ・会計年度任用職員報酬（8人） 17,228 ・期末手当 3,390
12 委託料	117,409	・勤勉手当 2,837 ・共済組合負担金 1,270
13 使用料及び 賃借料	1,042	・費用弁償 298 ●一般経費（こども課） 137,470
17 備品購入費	527	・医者・薬剤師報酬 360 園 医（年額）50,000円×3人＝150,000円 歯科医（年額）40,000円×3人＝120,000円 薬剤師（年額）30,000円×3人＝90,000円
18 負担金、補助 及び交付金	210	・医師等謝礼 73 ・消耗品費 8
19 扶助費	23,993	・手数料 74 ・火災・損害保険料 131 ・私立幼稚園運営委託料 102,160 ・保育士・教諭派遣委託料 4,330 ・教職員胸部レントゲン検査委託料 21 ・教職員胃検診検査委託料 41 ・教職員健康診断検査委託料 202 ・ストレスチェック面接指導委託料 6 ・健康づくり体育指導員委託料 480 ・一時預かり事業委託料 5,160 ・バス借上料 303 ・ストレスチェック使用料 3 ・県国公立幼稚園長会負担金 8 ・全国幼稚園教育研究協議会負担金 30 ・学校保健会負担金 2 ・安全教育協議会負担金 2 ・日本スポーツ振興センター負担金 31 ・全国国公立幼稚園長会負担金 18 ・県放送教育研究会負担金 2 ・県特別支援教育研究会負担金 3 ・郡幼稚園教育研究会会費 20 ・奈良県幼稚園教育研究会会費 9 ・施設等利用費 23,598 ・補足給付費 395 ●一般経費（東幼稚園） 2,771 ・講師謝礼 40 ・記念品代 26 ・賞品代 22 ・普通旅費 76 ・費用弁償 2 ・消耗品費 675 ・食糧費 10 ・印刷製本費 22 ・光熱水費 1,264 ・修繕料 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		・医薬材料費	11
		・通信運搬費	146
		・手数料	19
		・医療廃棄物処分委託料	3
		・バス借上料	190
		・高速道路等使用料	6
		・テレビ受信料	15
		・タクシー借上料	8
		・事務機器使用料	6
		・AED使用料	35
		・管理備品	115
		・研修会等参加負担金	30
		●一般経費（真美ヶ丘第一幼稚園）	2,370
		・講師謝礼	60
		・記念品代	26
		・賞品代	27
		・普通旅費	75
		・費用弁償	4
		・消耗品費	795
		・食糧費	10
		・印刷製本費	23
		・光熱水費	684
		・修繕料	50
		・医薬材料費	15
		・通信運搬費	63
		・手数料	24
		・医療廃棄物処分委託料	3
		・バス借上料	220
		・高速道路等使用料	6
		・テレビ受信料	15
		・タクシー借上料	8
		・事務機器使用料	6
		・AED使用料	35
		・管理備品	191
		・研修会等参加負担金	30
		●一般経費（真美ヶ丘第二幼稚園）	2,590
		・講師謝礼	40
		・記念品代	30
		・賞品代	26
		・普通旅費	76
		・費用弁償	4
		・消耗品費	765
		・燃料費	6
		・食糧費	10
		・印刷製本費	23
		・光熱水費	970
		・修繕料	50
		・医薬材料費	15
		・通信運搬費	116
		・手数料	24
		・医療廃棄物処分委託料	3

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5 社会教育費	360,160	326,934	33,226	67,605	32,700	25,773	234,082	
1 社会教育総務費	40,311	38,399	1,912			3,958	36,353	

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・バス借上料 122 ・高速道路等使用料 6 ・テレビ受信料 15 ・タクシー借上料 8 ・AED使用料 35 ・管理備品 221 ・研修会等参加負担金 25 ●幼稚園施設整備費 5,000 ・真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修工事設計委託料 5,000
1 報酬	240	●給与費 24,734
2 給料	11,949	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職給(3人) 11,949
3 職員手当等	8,821	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 1,254 ・地域手当 825 ・期末手当 3,001 ・勤勉手当 2,284
4 共済費	3,964	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当 540 ・時間外勤務手当 327
7 報償費	1,150	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当 390 ・児童手当 200
8 旅費	56	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 3,964
10 需用費	1,462	●一般経費 2,613
11 役務費	223	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員報酬 120 (年額) 20,000円×6人=120,000円 ・文化芸術推進審議会委員報酬 120 (日額) 8,000円×1/2×10人×3日=120,000円
12 委託料	5,528	<ul style="list-style-type: none"> ・学識者調査研究謝礼 21 ・普通旅費 9 ・費用弁償 42 ・消耗品費 67 ・食糧費 11
13 使用料及び賃借料	425	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 304 ・通信運搬費 10
17 備品購入費	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・バス借上料 72 ・高速道路等使用料 13 ・社会教育委員連絡協議会分担金 18 ・少年補導員広陵ブロック補助金 41 ・ボーイスカウト北葛城第7団補助金 97 ・文化協会補助金 183 ・ガールスカウト奈良県第51団補助金 97 ・子ども会連合会補助金 269 ・PTA連絡協議会補助金 81 ・有線放送設備設置補助金 500 ・全国大会等参加激励金 50
18 負担金、補助及び交付金	1,493	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習振興費 6,068 ・講師謝礼 683 ・記念品代 60 ・普通旅費 5 ・消耗品費 60

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 図書館費	105,399	146,609	△41,210			13,389	92,010

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 43 ・火災・損害保険料 6 ・講師派遣委託料 65 ・バス借上料 70 ・高速道路等使用料 10 ・会場使用料 11 ・施設備品 5,000 ・研修会等参加助成金 55 ●二十歳のつどい関係費 979 <ul style="list-style-type: none"> ・出演協力者謝礼 20 ・消耗品費 82 ・食糧費 13 ・通信運搬費 194 ・式典撮影等委託料 660 ・看護師派遣委託料 9 ・施設備品等使用料 1 ●町文化祭関係費 6,305 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 70 ・記念品代 296 ・消耗品費 122 ・食糧費 335 ・印刷製本費 425 ・通信運搬費 12 ・火災・損害保険料 1 ・文化祭運営委託料 4,794 ・バス借上料 248 ・葛城食品衛生協会賛助会費 2 ●家庭教育支援チーム関係費 100 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チーム補助金 100
1 報酬	24,685	●給与費 33,193 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職給(4人) 17,431
2 給料	17,431	・地域手当 1,100
3 職員手当等	18,953	・期末手当 3,967
4 共済費	7,626	・勤勉手当 3,320
7 報償費	120	・管理職手当 900
8 旅費	698	・時間外勤務手当 744
10 需用費	10,682	・通勤手当 72
11 役務費	896	・共済組合負担金 5,659
12 委託料	3,912	●給与費(会計年度任用職員) 36,173 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬(15人) 24,685 ・期末手当 4,818 ・勤勉手当 4,032 ・共済組合負担金 1,967 ・費用弁償 671
13 使用料及び賃借料	9,254	●一般経費 36,033 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 120 ・普通旅費 27 ・消耗品費 3,869 ・燃料費 60 ・食糧費 4

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公民館費	62,416	45,590	16,826			917	61,499

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	11,086	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 167 ・光熱水費 6,528
18 負担金、補助及び交付金	56	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 50 ・医薬材料費 4 ・通信運搬費 593 ・火災・損害保険料 258 ・自動車損害保険料 45 ・図書館システム保守管理委託料 1,181 ・学校図書館連携保守委託料 1,526 ・図書データ作成委託料 1,205 ・テレビ受信料 22 ・事務機器使用料 155 ・図書館システム使用料 6,263 ・電子書籍使用料 1,860 ・図書データ使用料 913 ・AED使用料 41 ・管理備品 86 ・図書購入費 11,000 ・奈良県図書館協会負担金 6 ・日本図書館協会負担金 50
1 報酬	160	●給与費 16,858
2 給料	8,721	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職給(2人) 8,721
3 職員手当等	5,342	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 438 ・地域手当 572 ・期末手当 2,029 ・勤勉手当 1,619
4 共済費	2,795	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当 360 ・時間外勤務手当 89
7 報償費	2,153	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当 235 ・共済組合負担金 2,795
8 旅費	13	●一般経費 14,578
10 需用費	9,225	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会委員報酬 160 (年額) 20,000円×8人=160,000円 ・消耗品費 700
11 役務費	1,085	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 78 ・印刷製本費 98
12 委託料	10,594	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 7,759 ・修繕料 355
13 使用料及び賃借料	1,801	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 363 ・手数料 90 ・火災・損害保険料 256
16 公有財産購入費	18,500	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車損害保険料 13 ・公民館管理業務委託料 1,822 ・ホール舞台技術員派遣委託料 2,654
18 負担金、補助及び交付金	2,027	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ受信料 62 ・事務機器使用料 9 ・ホール機器使用料 91 ・AED使用料 41 ・奈良県公民館連絡協議会分担金 27 ●主催事業費 5,117

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 文化財保護費	152,034	96,336	55,698	67,605	32,700	7,509	44,220

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 1,400 ・記念品代 708 ・賞品代 25 ・出演協力者謝礼 20 ・普通旅費 13 ・消耗品費 50 ・印刷製本費 185 ・映画上映委託料 385 ・参加体験型教室設営等委託料 715 ・看護師派遣委託料 18 ・バス借上料 1,598 ●地区公民館費 25,863 <ul style="list-style-type: none"> ・火災・損害保険料 363 ・東部地区農業研修センター建替基本構想・基本計画策定委託料 5,000 ・用地取得費 18,500 ・公民館・集会所整備補助金 2,000
1 報酬	3,203	●給与費 14,845
2 給料	10,420	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職給(2人) 7,543 ・扶養手当 78 ・地域手当 483
3 職員手当等	7,478	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 1,749 ・勤勉手当 1,450
4 共済費	2,884	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当 420 ・時間外勤務手当 443
7 報償費	3,674	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当 24 ・住居手当 300
8 旅費	119	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 2,355
10 需用費	2,203	●給与費(会計年度任用職員) 9,118
11 役務費	278	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬(3人) 3,099 ・一般職給(1人) 2,877 ・地域手当 173 ・期末手当 1,256 ・勤勉手当 1,051 ・通勤手当 51 ・共済組合負担金 529 ・費用弁償 82
12 委託料	24,885	●一般経費 2,837
13 使用料及び賃借料	573	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3 ・特別旅費 28 ・消耗品費 397 ・燃料費 10 ・印刷製本費 495 ・光熱水費 547 ・修繕料 30 ・通信運搬費 10 ・手数料 4 ・自動車損害保険料 14 ・事務機器使用料 298 ・管理備品 96
14 工事請負費	95,242	
17 備品購入費	96	
18 負担金、補助及び交付金	979	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		・全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7
		・奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金	7
		・全国史跡整備市町村協議会分担金	20
		・市町村文化財技術担当者連絡協議会分担金	9
		・広陵古文化会補助金	183
		・大垣内立山保存会補助金	115
		・大福寺蔵瑞夢記保存修理補助金	564
		●史跡等管理費	7,007
		・消耗品費	53
		・燃料費	48
		・光熱水費	296
		・火災・損害保険料	178
		・与楽寺収蔵庫管理委託料	170
		・町内施設管理委託料	1,580
		・町内史跡管理委託料	2,178
		・牧野古墳伐採・剪定業務委託料	2,435
		・指定文化財管理費負担金	69
		●発掘調査受託事業費	7,482
		・発掘調査作業員謝礼	3,024
		・消耗品費	9
		・燃料費	20
		・光熱水費	20
		・手数料	10
		・火災・損害保険料	25
		・発掘調査作業委託料	1,213
		・航空写真撮影委託料	2,805
		・仮設電気工事	356
		●文化財保護審査会費	80
		・文化財保護審査会委員報酬	80
		(日額) 8,000円×1/2×10人×2日=80,000円	
		●巢山古墳史跡整備事業費	110,446
		・巢山古墳整備検討委員会委員報酬	24
		(日額) 8,000円×1/2×3人×2日=24,000円	
		・発掘調査作業員謝礼	650
		・費用弁償	6
		・消耗品費	122
		・燃料費	26
		・食糧費	4
		・光熱水費	36
		・通信運搬費	2
		・手数料	10
		・火災・損害保険料	25
		・設計・監理等委託料	9,453
		・航空測量委託料	2,200
		・発掘調査作業委託料	2,851
		・埋蔵文化財発掘調査機材借料	146
		・巢山古墳史跡整備工事	94,556
		・仮設電気工事	330
		・研修会等参加助成金	5
		●文化財ガイド経費	219
		・消耗品費	90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 保健体育費	46,803	52,096	△5,293			8,254	38,549
1 保健体育総務費	46,803	52,096	△5,293			8,254	38,549

節		説明	
区分	金額		
		・バス借上料	119
		・高速道路等使用料	10
1 報酬	6,132	●給与費	19,801
2 給料	10,101	・一般職給(3人)	10,101
3 職員手当等	8,716	・扶養手当	78
4 共済費	3,601	・地域手当	644
7 報償費	482	・期末手当	2,109
8 旅費	290	・勤勉手当	1,730
10 需用費	10,874	・管理職手当	540
11 役務費	585	・時間外勤務手当	538
12 委託料	1,048	・通勤手当	125
13 使用料及び 賃借料	257	・住居手当	798
15 原材料費	181	・共済組合負担金	3,138
18 負担金、補助 及び交付金	4,510	●給与費(会計年度任用職員)	8,545
26 公課費	26	・会計年度任用職員報酬(3人)	5,742
		・期末手当	1,173
		・勤勉手当	981
		・共済組合負担金	463
		・費用弁償	186
		●一般経費	16,853
		・スポーツ推進委員報酬	390
		(日額) 6,000円×10人×4日= 240,000円	
		(日額) 6,000円×1/2×10人×5日=150,000円	
		・記念品代	187
		・普通旅費	19
		・費用弁償	7
		・特別旅費	78
		・消耗品費	840
		・燃料費	78
		・食糧費	20
		・光熱水費	8,900
		・修繕料	800
		・通信運搬費	209
		・手数料	16
		・火災・損害保険料	338
		・自動車損害保険料	13
		・トレーニング機器保守点検委託料	83
		・バス借上料	27
		・借地料	49
		・AED使用料	82
		・補充用土砂	181
		・社会体育事務担当者連絡協議会負担金	8
		・奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	16
		・奈良県体育施設協会負担金	6
		・市町村対抗子ども駅伝大会負担金	30
		・広陵町スポーツ協会補助金	4,050
		・全国・近畿大会参加選手激励金	300
		・国体参加選手激励金	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9		災害復旧費	600	600	0				600
	1	農林業用施設災害復旧費	50	50	0				50
		1 農林業用施設災害復旧費	50	50	0				50
	2	公共土木施設災害復旧費	550	550	0				550
		1 土木施設災害復旧費	550	550	0				550

10		公債費	1,003,337	1,019,050	△15,713				1,003,337
	1	公債費	1,003,337	1,019,050	△15,713				1,003,337
		1 元金	961,776	984,258	△22,482				961,776
		2 利子	41,561	34,792	6,769				41,561

11		諸支出金	338,945	334,345	4,600			35,000	303,945
	1	特別会計繰出金	332,620	327,982	4,638			35,000	297,620

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・重量税 26 ●スポーツフェスティバル関係費 1,604 ・記念品代 100 ・賞品代 165 ・出演協力者謝礼 30 ・消耗品費 80 ・食糧費 30 ・印刷製本費 126 ・通信運搬費 9 ・スポーツフェスティバル運営委託料 965 ・バス借上料 99

10 需用費	50	●農林業用施設災害復旧費 ・消耗品費	50 50
10 需用費	50	●土木施設災害復旧費 ・消耗品費	550 50
18 負担金、補助 及び交付金	500	・近畿市町村災害復旧相互支援機構負担金	500

22 償還金、利子 及び割引料	961,776	●元金 ・長期債元金	961,776 961,776
22 償還金、利子 及び割引料	41,561	●利子 ・長期債利子 ・一時借入金利子	41,561 41,061 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 水道会計繰出金	3,462	3,620	△158				3,462
2 下水道会計繰出金	329,158	324,362	4,796			35,000	294,158
2 諸費	6,325	6,363	△38				6,325
1 都市再生機構立替金償還金	6,325	6,363	△38				6,325

12		予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	3,462	<ul style="list-style-type: none"> ●水道事業会計繰出金（安全安心課） 3,000 ・消防施設維持費負担金 3,000 ●児童手当繰出金 462 ・児童手当負担金 462
27 繰出金	329,158	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道事業会計繰出金 329,158 ・下水道事業会計繰出金 329,158
22 償還金、利子及び割引料	6,325	<ul style="list-style-type: none"> ●UR都市再生機構立替金償還金 6,325 ・UR都市再生機構立替金償還金 6,325
		<ul style="list-style-type: none"> ●予備費 10,000 ・予備費 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本 年 度	長 等	3		25,176	9,690	9,224	44,090	2,920	47,010	
	議 員	14	50,112		19,878		69,990	14,275	84,265	
	その他	732	29,493			5,000	34,493		34,493	
	計	749	79,605	25,176	29,568	14,224	148,573	17,195	165,768	
前 年 度	長 等	3		25,176	9,690	9,224	44,090	4,940	49,030	
	議 員	14	50,112		19,294		69,406	15,347	84,753	
	その他	723	28,775			4,248	33,023		33,023	
	計	740	78,887	25,176	28,984	13,472	146,519	20,287	166,806	
比 較	長 等							△ 2,020	△ 2,020	
	議 員				584		584	△ 1,072	△ 488	
	その他	9	718			752	1,470		1,470	
	計	9	718		584	752	2,054	△ 3,092	△ 1,038	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	508	343,693	836,585	720,570	1,900,848	308,005	2,208,853	
前 年 度	537	377,355	885,075	697,701	1,960,131	318,114	2,278,245	
比 較	△ 29	△ 33,662	△ 48,490	22,869	△ 59,283	△ 10,109	△ 69,392	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	17,652	53,368	233,503	189,206	27,900
	前 年 度	18,444	56,493	242,172	145,715	31,920
	比 較	△ 792	△ 3,125	△ 8,669	43,491	△ 4,020
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	21,320	13,057	36	164,528	
	前 年 度	21,308	13,666	36	167,947	
	比 較	12	△ 609		△ 3,419	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	237		777,869	597,816	1,375,685	240,787	1,616,472	
前 年 度	256		842,918	625,282	1,468,200	253,274	1,721,474	
比 較	△ 19		△ 65,049	△ 27,466	△ 92,515	△ 12,487	△ 105,002	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	17,652	49,841	175,419	140,603	27,900
	前 年 度	18,444	53,961	181,869	145,715	31,920
	比 較	△ 792	△ 4,120	△ 6,450	△ 5,112	△ 4,020
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	20,000	11,819	36	154,546	
	前 年 度	20,000	12,837	36	160,500	
	比 較		△ 1,018		△ 5,954	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	271	343,693	58,716	122,754	525,163	67,218	592,381	
前 年 度	281	377,355	42,157	72,419	491,931	64,840	556,771	
比 較	△ 10	△ 33,662	16,559	50,335	33,232	2,378	35,610	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		3,527	58,084	48,603	
	前 年 度		2,532	60,303		
	比 較		995	△ 2,219	48,603	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	1,320	1,238		9,982	
	前 年 度	1,308	829		7,447	
	比 較	12	409		2,535	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	△ 33,662	制度改正に伴う増減分	16,105 会計年度任用職員 (パートタイム) 16,105千円	
		再度の任用に伴う増加分	1,734 会計年度任用職員 (パートタイム) 1,734千円	
		その他の増減分	△ 51,501 会計年度任用職員 (パートタイム) 異動 (退職・採用) 等による増 51,501千円	
給 料	△ 48,490	制度改正に伴う増減分	12,125 会計年度任用職員以外の職員 11,203千円 会計年度任用職員 (フルタイム) 922千円	
		普通昇給に伴う増加分	10,157 会計年度任用職員以外の職員 10,157千円	平均昇給率 1.27%
		再度の任用に伴う増加分	328 会計年度任用職員 (フルタイム) 328千円	
		その他の増減分	△ 71,100 異動 (退職・採用) 等による増減 会計年度任用職員以外の職員 △86,409千円 会計年度任用職員 (フルタイム) 15,309千円	
職員手当	22,869	制度改正に伴う増減分	56,816 期末手当支給率変更に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 3,571千円 会計年度任用職員 1,186千円 勤勉手当支給率変更に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 3,456千円 勤勉手当新設に伴う増 会計年度任用職員 48,603千円	2.4→2.45 ※定年前再任用 1.35→1.375 2→2.05 ※定年前再任用 0.95→0.975 2.05
		その他の増減分	△ 33,947 異動 (退職・採用) 等による増減 会計年度任用職員以外の職員 △34,493千円 会計年度任用職員 546千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職	技能労務職	特定任期付職員
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,491	224,200	—
	平均給与月額 (円)	349,475	240,752	—
	平均年齢 (歳)	41	61	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,633	223,200	—
	平均給与月額 (円)	342,751	239,692	—
	平均年齢 (歳)	40	60	—

イ 初任給

(円)

区分	一般事務・技術職	国の制度	
		一般職	
高校卒	166,600	166,600	
短学卒	179,100	179,100	
大学卒	196,200	196,200	

ウ 級別職員数

区分	一般事務・技術職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数(人)	6	28	21	43	59	46	31	234
	構成比(%)	2.6	12.0	9.0	18.4	25.1	19.7	13.2	100
令和5年1月1日現在	職員数(人)	6	29	26	40	57	55	34	247
	構成比(%)	2.4	11.7	10.5	16.2	23.1	22.3	13.8	100
区分	技能労務職								
	級	4級	3級	2級	1級				合計
令和6年1月1日現在	職員数(人)			2					2
	構成比(%)			100					100
令和5年1月1日現在	職員数(人)			2					2
	構成比(%)			100					100
区分	特定任期付職員								
	級	5号	4号	3号	2号	1号			合計
令和6年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								
令和5年1月1日現在	職員数(人)								
	構成比(%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区分	一般事務・技術職
7級	理事及び部長の職務
6級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長に相当する職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹に相当する職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、 上席主任教諭及び上席主任保育士に相当する職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭 及び主任保育士の職務
3 級	相当困難な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(技能労務職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員)

区 分	技 能 労 務 職
4 級	相当困難な業務を行う業務員の職務
3 級	困難な業務を行う業務員の職務
2 級	知識経験を必要とする業務を行う業務員の職務
1 級	単純な業務を行う業務員の職務

(特定任期付職員 号別の標準的な職務内容)

区 分	特 定 任 期 付 職 員
5 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務で重要なものに従事する場合
4 号	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な 業務に従事する場合
3 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務 に従事する場合
2 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従 事する場合
1 号	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する 場合

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	237	235	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	170	170		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	27	27	
		4号給 (人)	143	143	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	71.7	72.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	256	254	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	196	196		
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	29	29	
		4号給 (人)	161	161	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	76.6	77.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	全職員	
支給対象地域	町内全域	東京都の特別区の区域
支給率(%)	6	20
支給対象職員数(人)	236	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.002	0.002	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	1.266	1.266	—
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業従事手当 行旅病人又は行旅死亡人収容護送作業従事手当 犬、猫等死体処理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	5,576,457	6,236,020	2,637,300	467,764	8,405,556
(1) 土 木	2,769,658	3,178,429	649,900	158,021	3,670,308
(2) 教 育	1,640,740	1,537,712	32,700	195,872	1,374,540
(3) 総 務	307,335	291,978		29,053	262,925
(4) 民 生	406,406	411,744		25,235	386,509
(5) 農 業	204,407	203,112	9,600	19,133	193,579
(6) 商 工	31,600	25,350		5,250	20,100
(7) 衛 生	43,452	410,907	1,941,700	2,306	2,350,301
(8) 消 防	172,859	176,788	3,400	32,894	147,294
2 災害復旧債	9,950	9,013		2,137	6,876
3 特定債	5,349,066	4,891,710	33,000	491,875	4,432,835
(1) 減税補てん	31,146	51,662		5,538	46,124
(2) 臨時公共事業					
(3) 臨時税収補てん					
(4) 減収補てん	60,300	18,302		9,463	8,839
(5) 臨時財政対策	5,257,620	4,821,746	33,000	476,874	4,377,872
合 計	10,935,473	11,136,743	2,670,300	961,776	12,845,267

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
真美ヶ丘中学校建設事業にかかる都市基盤整備公団立替事業費 (平成6年度議決) ○増築設計委託料	15,242	平成18年度 令和5年度	14,472	令和6年度 令和7年度	770				770
○増築校舎	339,511	平成8年度 令和5年度	333,379	〃	6,132				6,132
真美ヶ丘第二小学校建設事業にかかる都市基盤整備公団立替事業費 (平成10年度議決) ○増築設計委託料	3,645	平成21年度 令和5年度	2,833	令和6年度 令和10年度	812				812
○校舎増築	114,147	平成11年度 令和5年度	108,493	〃	5,654				5,654
真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園建設事業にかかる都市基盤整備公団立替事業費 (平成11年度議決) ○増築設計委託料	2,241	平成22年度 令和5年度	1,644	令和6年度 令和11年度	597				597
○園舎増築	61,929	平成12年度 令和5年度	55,903	〃	6,026				6,026
土地開発公社に対する債務保証 (令和2年度議決)	事業費 3,105,000 千円と利子に 相当する額	令和5年度		令和6年度 以降事業費 借入金償還 期間満了の 日まで	3,105,000 千円と利 子相当額				3,105,000 千円と利 子相当額
土地開発公社に対する債務保証 (令和3年度議決)	事業費 485,000千 円と利子に 相当する額	令和5年度		令和6年度 以降事業費 借入金償還 期間満了の 日まで	485,000 千円と利 子相当額				485,000 千円と利 子相当額
保育園等給食調理 業務委託 (令和4年度議決)	108,900	令和5年度	36,300	令和6年度 令和7年度	72,600				72,600
町議会議員選挙費 (令和5年度議決)	3,587	令和5年度		令和6年度	3,587				3,587
放課後子ども育成 教室運営委託事業 (令和5年度議決)	669,500	令和5年度		令和6年度 令和10年度	669,500				669,500

国民健康保険特別会計
予 算 書

議案第23号

令和6年度広陵町国民健康保険特別会計予算

令和6年度広陵町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,472,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		679,227
	1 国民健康保険税	679,227
2 県支出金		2,542,272
	1 県補助金	2,542,272
3 繰入金		241,841
	1 一般会計繰入金	226,558
	2 基金繰入金	15,283
4 諸収入		8,960
	1 延滞金加算金及び過料	4,000
	2 雑入	4,960
歳入	合計	3,472,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		17,744
	1 総務管理費	17,504
	2 運営協議会費	240
2 保険給付費		2,516,276
	1 療養諸費	2,168,024
	2 高額療養費	334,706
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	12,006
	5 葬祭諸費	1,440
3 国民健康保険事業費納付金		895,641
	1 医療給付費分	580,616
	2 後期高齢者支援金等分	237,414
	3 介護納付金分	77,611
4 保健事業費		34,139
	1 特定健康診査等事業費	29,913
	2 保健事業費	4,226
5 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
6 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
共同事業拠出金		0
	共同事業拠出金	0
歳 出	合 計	3,472,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	679,227
2 県支出金	2,542,272
3 繰入金	241,841
4 諸収入	8,960
歳入合計	3,472,300

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
693,546	△14,319	196
2,589,564	△47,292	732
270,530	△28,689	70
8,960	0	2
3,562,600	△90,300	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	17,744	16,350
2 保険給付費	2,516,276	2,408,708
3 国民健康保険事業費納付金	895,641	1,092,271
4 保健事業費	34,139	36,770
5 諸支出金	5,000	5,000
6 予備費	3,500	3,500
共同事業拠出金	0	1
歳出合計	3,472,300	3,562,600

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,394	4,805			12,939	5
107,568	2,508,276		8,000		725
△196,630			205,619	690,022	258
△2,631	29,191			4,948	10
0				5,000	1
0				3,500	1
△1					0
△90,300	2,542,272		213,619	716,409	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	679,227	693,546	△14,319
1	国民健康保険税	679,227	693,546	△14,319
1	1 国民健康保険税	679,227	693,546	△14,319

2	県支出金	2,542,272	2,589,564	△47,292
1	県補助金	2,542,272	2,589,564	△47,292
1	1 保険給付費等交付金	2,542,272	2,589,564	△47,292

3	繰入金	241,841	270,530	△28,689
1	一般会計繰入金	226,558	235,907	△9,349
1	1 一般会計繰入金	226,558	235,907	△9,349

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 基礎課税額分現年課税分	431,823	基礎課税額分現年課税分 調定見込額 徴収率	431,823 438,399,492円 98.50%
2 後期高齢者支援金分現年課税分	180,097	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 徴収率	180,097 182,840,121円 98.50%
3 介護納付金分現年課税分	57,617	介護納付金分現年課税分 調定見込額 徴収率	57,617 58,494,960円 98.50%
4 基礎課税額分滞納繰越分	6,355	基礎課税額分滞納繰越分 調定見込額 徴収率	6,355 37,384,305円 17.00%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,146	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率	2,146 12,627,819円 17.00%
6 介護納付金分滞納繰越分	1,189	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率	1,189 6,995,195円 17.00%

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,512,819	普通交付金	2,512,819
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	29,453	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	15,526 4,841 9,086

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	124,400	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	124,400
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	68,700	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	68,700

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	基金繰入金	15,283	34,623	△19,340
	1 財政調整基金繰入金	15,283	34,623	△19,340

4	諸収入	8,960	8,960	0
	1 延滞金加算金及び過料	4,000	4,000	0
	1 延滞金	4,000	4,000	0
	2 雑入	4,960	4,960	0
	1 第三者納付金	4,000	4,000	0
	2 返納金	500	500	0
	3 保険税督促手数料	460	460	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 未就学児均等割保険料繰入金	2,200	未就学児均等割保険料繰入金	2,200
4 産前産後保険料繰入金	319	産前産後保険料繰入金	319
5 職員給与費等繰入金	12,939	職員給与費等繰入金	12,939
6 出産育児一時金繰入金	8,000	出産育児一時金繰入金	8,000
7 財政安定化支援事業繰入金	10,000	財政安定化支援事業繰入金	10,000
1 財政調整基金繰入金	15,283	財政調整基金繰入金	15,283

1 保険税延滞金	4,000	保険税延滞金	4,000
1 第三者納付金	4,000	第三者納付金	4,000
1 返納金	500	返納金	500
1 保険税督促手数料	460	保険税督促手数料	460

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	17,744	16,350	1,394	4,805			12,939
	1 総務管理費	17,504	16,110	1,394	4,805			12,699
	1 一般管理費	11,131	10,739	392				11,131
	2 連合会負担金	1,568	1,628	△60				1,568
	3 共同事業負担金	4,805	3,743	1,062	4,805			
	2 運営協議会費	240	240	0				240
	1 運営協議会費	240	240	0				240

2	保険給付費	2,516,276	2,408,708	107,568	2,508,276		8,000	
	1 療養諸費	2,168,024	2,104,808	63,216	2,168,024			
	1 療養給付費	2,135,205	2,068,010	67,195	2,135,205			
	2 療養費	25,994	29,353	△3,359	25,994			
	3 審査支払手数料	6,825	7,445	△620	6,825			
	2 高額療養費	334,706	287,353	47,353	334,706			
	1 高額療養費	334,206	286,853	47,353	334,206			
	2 高額介護合算療養費	500	500	0	500			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,144	●一般管理費 11,131
11 役務費	8,302	・消耗品費 468
12 委託料	220	・食糧費 5
13 使用料及び賃借料	81	・印刷製本費 671
18 負担金、補助及び交付金	1,384	・通信運搬費 4,082
		・手数料 4,220
		・国保情報データベースシステム保守料 220
		・国保総合システム端末賃借料 81
		・県国保協議会分担金 16
		・国保保険者ネットワーク分担金 577
		・国保連合会システム負担金 791
18 負担金、補助及び交付金	1,568	●連合会負担金 1,568
		・国保連合会負担金 1,568
18 負担金、補助及び交付金	4,805	●共同事業負担金 4,805
		・共同事業負担金 4,805
1 報酬	240	●運営協議会費 240
		・国保運営協議会委員報酬 240
		(年額) 20,000円×12人=240,000円

18 負担金、補助及び交付金	2,135,205	●療養給付費 2,135,205
		・療養給付費 2,135,205
18 負担金、補助及び交付金	25,994	●療養費 25,994
		・療養費 25,994
11 役務費	6,825	●審査支払手数料 6,825
		・手数料 6,825
18 負担金、補助及び交付金	334,206	●高額療養費 334,206
		・高額療養費 334,206
18 負担金、補助及び交付金	500	●高額介護合算療養費 500
		・高額介護合算療養費 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	移送費	100	100	0	100			
	1 移送費	100	100	0	100			
4	出産育児諸費	12,006	15,007	△3,001	4,006		8,000	
	1 出産育児一時金	12,000	15,000	△3,000	4,000		8,000	
	2 支払手数料	6	7	△1	6			
5	葬祭諸費	1,440	1,440	0	1,440			
	1 葬祭費	1,440	1,440	0	1,440			

3	国民健康保険事業費納付金	895,641	1,092,271	△196,630			205,619	690,022
	1 医療給付費分	580,616	708,889	△128,273			136,026	444,590
	1 医療給付費分	580,616	708,889	△128,273			136,026	444,590
	2 後期高齢者支援金等分	237,414	287,167	△49,753			53,593	183,821
	1 後期高齢者支援金等分	237,414	287,167	△49,753			53,593	183,821
	3 介護納付金分	77,611	96,215	△18,604			16,000	61,611
	1 介護納付金分	77,611	96,215	△18,604			16,000	61,611

4	保健事業費	34,139	36,770	△2,631	29,191			4,948
	1 特定健康診査等事業費	29,913	32,023	△2,110	29,191			722
	1 特定健康診査等事業費	29,913	32,023	△2,110	29,191			722

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	100	●移送費 ・移送費 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	12,000	●出産育児一時金 ・出産育児一時金 12,000 12,000
11 役務費	6	●支払手数料 ・手数料 6 6
18 負担金、補助 及び交付金	1,440	●葬祭費 ・葬祭費 1,440 1,440

18 負担金、補助 及び交付金	580,616	●医療給付費分 ・医療給付費 580,616 580,616
18 負担金、補助 及び交付金	237,414	●後期高齢者支援金等分 ・後期高齢者支援金等分 237,414 237,414
18 負担金、補助 及び交付金	77,611	●介護納付金分 ・介護納付金 77,611 77,611

7 報償費	871	●特定健康診査等事業費 ・医師等謝礼 29,913 871
10 需用費	610	・消耗品費 116

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	保健事業費	4,226	4,747	△521				4,226
	1 保健事業費	4,226	4,527	△301				4,226
	_{歳目} 健康家庭表彰費	0	220	△220				

5	諸支出金	5,000	5,000	0				5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0				5,000
	1 保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000

6	予備費	3,500	3,500	0				3,500
	1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
	1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

	共同事業拠出金	0	1	△1				
	共同事業拠出金	0	1	△1				
	_{歳目} その他の共同事業拠出金	0	1	△1				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	1,065	・印刷製本費 494
12 委託料	26,332	・通信運搬費 1,033
18 負担金、補助 及び交付金	1,035	・手数料 32
		・健康管理システム保守等委託料 1,015
		・特定健康診査委託料 21,000
		・特定保健指導委託料 38
		・未受診者対策事業委託料 4,279
		・特定健診等負担金 954
		・連合会システム負担金 81
11 役務費	26	●保健事業費 4,226
18 負担金、補助 及び交付金	4,200	・通信運搬費 26
		・人間ドック助成金 4,200
		廃目整理

22 償還金、利子 及び割引料	5,000	●保険税還付金 5,000
		・保険税還付金 5,000

		●予備費 3,500
		・予備費 3,500

		廃目整理

後期高齢者医療特別会計
予 算 書

議 案 第 2 4 号

令和6年度広陵町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度広陵町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ604,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		483,822
	1 後期高齢者医療保険料	483,822
2 使用料及び手数料		52
	1 手数料	52
3 繰入金		117,332
	1 他会計繰入金	117,332
4 諸収入		2,617
	1 延滞金加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	2,010
	3 雑入	587
5 繰越金		777
	1 繰越金	777
歳入	合計	604,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,281
	1 総務管理費	4,281
2 後期高齢者医療広域連合納付金		598,309
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	598,309
3 諸支出金		1,010
	1 償還金及び還付加算金	1,010
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
保健事業費		0
	健康保持増進事業費	0
歳 出	合 計	604,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	483,822
2 使用料及び手数料	52
3 繰入金	117,332
4 諸収入	2,617
5 繰越金	777
歳入合計	604,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
408,249	75,573	800
52	0	—
111,538	5,794	194
34,782	△32,165	5
479	298	1
555,100	49,500	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	4,281	3,162
2 後期高齢者医療広域連合納付金	598,309	513,590
3 諸支出金	1,010	923
4 予備費	1,000	1,000
保健事業費	0	36,425
歳出合計	604,600	555,100

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,119				4,281	7
84,719			117,341	480,968	989
87			10	1,000	2
0				1,000	2
△36,425					0
49,500			117,351	487,249	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	483,822	408,249	75,573
1	後期高齢者医療保険料	483,822	408,249	75,573
1	1 特別徴収保険料	267,298	234,922	32,376
2	2 普通徴収保険料	216,524	173,327	43,197

2	使用料及び手数料	52	52	0
1	手数料	52	52	0
1	1 督促手数料	52	52	0

3	繰入金	117,332	111,538	5,794
1	他会計繰入金	117,332	111,538	5,794
1	1 一般会計繰入金	117,332	111,538	5,794

4	諸収入	2,617	34,782	△32,165
1	延滞金加算金及び過料	20	20	0
1	1 延滞金	10	10	0
2	2 過料	10	10	0
2	償還金及び還付加算金	2,010	710	1,300
1	1 保険料還付金	2,000	700	1,300
2	2 還付加算金	10	10	0
3	雑入	587	34,052	△33,465
1	1 滞納処分費	10	10	0
2	2 弁償金	10	10	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	267,298	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	267,298 267,298,977円 100%
1 現年度分普通徴収保険料	216,363	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	216,363 217,866,523円 99.31%
2 滞納繰越分普通徴収保険料	161	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	161 462,789円 35.00%

1 督促手数料	52	督促手数料	52
---------	----	-------	----

1 事務費繰入金	24,936	事務費繰入金	24,936
2 保険基盤安定繰入金	92,396	保険基盤安定繰入金	92,396

1 延滞金	10	延滞金	10
1 過料	10	過料	10
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	10	還付加算金	10
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 弁償金	10	弁償金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 雜入	567	34,032	△33,465

5	繰越金	777	479	298
	1 繰越金	777	479	298
	1 繰越金	777	479	298

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
4 後期高齢者医療広域連合交付金	567	後期高齢者医療広域連合交付金	567
1 繰越金	777	前年度歳計剰余金	777

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	4,281	3,162	1,119				4,281
	1 総務管理費	4,281	3,162	1,119				4,281
	1 一般管理費	4,281	3,162	1,119				4,281

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	598,309	513,590	84,719			117,341	480,968
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	598,309	513,590	84,719			117,341	480,968
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	598,309	513,590	84,719			117,341	480,968

3	諸支出金	1,010	923	87			10	1,000
	1 償還金及び 還付加算金	1,010	923	87			10	1,000
	1 保険料還付 金	1,000	913	87				1,000
	2 還付加算金	10	10	0			10	

4	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

	保健事業費	0	36,425	△36,425				
	健康保持増 進事業費	0	36,425	△36,425				
	費目 健康診査費	0	25,663	△25,663				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	800	●一般管理費 4,281
11 役務費	3,481	・消耗品費 85
		・印刷製本費 715
		・通信運搬費 3,428
		・手数料 53
18 負担金、補助 及び交付金	598,309	●後期高齢者医療広域連合納付金 598,309
		・後期高齢者医療広域連合負担金 598,309
22 償還金、利子 及び割引料	1,000	●保険料還付金 1,000
		・返還金 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	10	●還付加算金 10
		・還付加算金 10
		●予備費 1,000
		・予備費 1,000
		廃目整理

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
<small>座目</small> 保健事業一 体化実施費	0	10,762	△10,762				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目整理

介 護 保 険 特 別 会 計
予 算 書

議案第25号

令和6年度広陵町介護保険特別会計予算

令和6年度広陵町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,789,600千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,255千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じ

た場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 保険料		707,823
	1 介護保険料	707,823
2 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
3 国庫支出金		524,267
	1 国庫負担金	458,287
	2 国庫補助金	65,980
4 支払基金交付金		727,814
	1 支払基金交付金	727,814
5 県支出金		409,222
	1 県負担金	382,967
	2 県補助金	26,255
6 繰入金		419,878
	1 一般会計繰入金	402,092
	2 基金繰入金	17,786
7 諸収入		130
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	120
	預金利子	0
8 繰越金		336
	1 繰越金	336
9 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
歳入	合計	2,789,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		23,307
	1 総務管理費	4,420
	2 介護認定審査会費	18,455
	3 趣旨普及費	341
	4 介護保険事業計画等策定委員会費	91
2 保険給付費		2,588,481
	1 給付諸費	2,585,859
	2 その他諸費	2,622
3 地域支援事業費		173,962
	1 地域支援事業総務費	35,304
	2 介護予防・日常生活支援サービス事業費	89,725
	3 一般介護予防費	17,008
	4 包括的支援事業・任意事業費	31,525
	5 その他諸費	400
4 公債費		50
	1 公債費	50
5 諸支出金		1,800
	1 償還金及び還付加算金	1,800
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	2,789,600

第1表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス計画費収入		21,255
	1 新予防給付費収入	21,255
歳入	合計	21,255

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		21,255
	1 事業所管理費	21,255
歳 出	合 計	21,255

歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 保険料	707,823
2 使用料及び手数料	120
3 国庫支出金	524,267
4 支払基金交付金	727,814
5 県支出金	409,222
6 繰入金	419,878
7 諸収入	130
8 繰越金	336
9 財産収入	10
歳入合計	2,789,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
640,050	67,773	254
120	0	—
528,284	△4,017	188
728,593	△779	261
408,765	457	147
451,512	△31,634	150
140	△10	—
336	0	—
0	10	—
2,757,800	31,800	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	23,307	31,244
2 保険給付費	2,588,481	2,606,362
3 地域支援事業費	173,962	117,203
4 公債費	50	50
5 諸支出金	1,800	941
6 予備費	2,000	2,000
歳出合計	2,789,600	2,757,800

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△7,937				23,307	8
△17,881	855,490		698,889	1,034,102	928
56,759	77,999		55,180	40,783	62
0				50	—
859				1,800	1
0				2,000	1
31,800	933,489		754,069	1,102,042	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	707,823	640,050	67,773
1	介護保険料	707,823	640,050	67,773
1	1 第1号被保険者保険料	707,823	640,050	67,773

2	使用料及び手数料	120	120	0
1	手数料	120	120	0
1	1 督促手数料	120	120	0

3	国庫支出金	524,267	528,284	△4,017
1	国庫負担金	458,287	454,644	3,643
1	1 介護給付費負担金	458,287	454,644	3,643
2	国庫補助金	65,980	73,640	△7,660
1	1 調整交付金	14,236	38,574	△24,338
2	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	22,015	19,790	2,225
3	3 地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	25,729	9,650	16,079
4	4 保険者機能強化推進等交付金	4,000	5,626	△1,626

4	支払基金交付金	727,814	728,593	△779
1	1 支払基金交付金	727,814	728,593	△779

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	599,299	現年度分特別徴収保険料 保険料総額 特徴保険料分 (85.00%) 低所得者軽減分	599,299 732,240,000円 622,404,000円 △23,104,224円
2	現年度分普通徴収保険料	105,758	現年度分普通徴収保険料 保険料総額 普徴保険料分 (15.00%) 低所得者軽減分	105,758 732,240,000円 109,836,000円 △4,077,216円
3	滞納繰越分普通徴収保険料	2,766	滞納繰越分普通徴収保険料	2,766

1	督促手数料	120	督促手数料	120
---	-------	-----	-------	-----

1	現年度分介護給付費負担金	458,287	現年度分介護給付費負担金	458,287
1	現年度分調整交付金	14,236	現年度分調整交付金	14,236
1	現年度分地域支援事業交付金 (介護日常生活)	22,015	現年度分地域支援事業交付金 (介護日常生活)	22,015
1	現年度分地域支援事業交付金 (介護日常生活以外)	25,729	現年度分地域支援事業交付金 (介護日常生活以外)	25,729
1	保険者機能強化推進等交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金 保険者努力者支援交付金	2,000 2,000

--	--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	698,889	703,717	△4,828
	2 地域支援事業支援交付金	28,925	24,876	4,049

5	県支出金	409,222	408,765	457
	1 県負担金	382,967	392,423	△9,456
	1 介護給付費負担金	382,967	392,423	△9,456
	2 県補助金	26,255	16,342	9,913
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	13,391	11,517	1,874
	2 地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	12,864	4,825	8,039

6	繰入金	419,878	451,512	△31,634
	1 一般会計繰入金	402,092	406,747	△4,655
	1 認定審査会等事務費繰入金	25,097	33,003	△7,906
	2 介護給付費繰入金	323,559	325,795	△2,236
	3 地域支援事業繰入金（介護日常生活）	13,391	11,517	1,874
	4 地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	12,864	4,825	8,039
	5 低所得者保険料軽減繰入金	27,181	31,607	△4,426
	2 基金繰入金	17,786	44,765	△26,979
	1 介護給付費準備基金繰入金	17,786	44,765	△26,979

7	諸収入	130	140	△10
---	-----	-----	-----	-----

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分介護給付費交付金	698,889	現年度分介護給付費交付金	698,889
1	現年度分地域支援事業支援交付金	28,925	現年度分地域支援事業支援交付金	28,925

1	現年度分介護給付費負担金	382,967	現年度分介護給付費負担金	382,967
1	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	13,391	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	13,391
1	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	12,864	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	12,864

1	認定審査会等事務費繰入金	25,097	認定審査会等事務費繰入金	25,097
1	現年度分介護給付費繰入金	323,559	現年度分介護給付費繰入金	323,559
1	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	13,391	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	13,391
1	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	12,864	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	12,864
1	現年分低所得者保険料軽減繰入金	27,181	現年分低所得者保険料軽減繰入金	27,181
1	介護給付費準備基金繰入金	17,786	介護給付費準備基金繰入金	17,786

--	--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
2	雑入	120	120	0
	1 第三者納付金	10	10	0
	2 返納金	100	100	0
	3 雑入	10	10	0
	預金利子	0	10	△10
	※ 預金利子	0	10	△10

8	繰越金	336	336	0
	1 繰越金	336	336	0
	1 繰越金	336	336	0

9	財産収入	10	0	10
	1 財産運用収入	10	0	10
	1 利子及び配当金	10	0	10

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 保険料延滞金	10	保険料延滞金	10
1 第三者納付金	10	第三者納付金	10
1 返納金	100	返納金	100
1 雑入	10	雑入	10
		廃目整理	

1 繰越金	336	前年度歳計剰余金	336

1 基金利子	10	基金利子	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	23,307	31,244	△7,937				23,307
1	総務管理費	4,420	4,956	△536				4,420
	1 一般管理費	3,682	4,222	△540				3,682
	2 連合会負担金	738	734	4				738
2	介護認定審査会費	18,455	20,105	△1,650				18,455
	1 認定調査等費	10,250	11,739	△1,489				10,250
	2 介護認定審査会費	8,205	8,366	△161				8,205
3	趣旨普及費	341	272	69				341
	1 趣旨普及費	341	272	69				341
4	介護保険事業計画等策定委員会費	91	5,911	△5,820				91
	1 介護保険事業計画等策定委員会費	91	5,911	△5,820				91

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	11	●一般管理費	3,682
		・普通旅費	11
10 需用費	761	・消耗品費	243
		・印刷製本費	518
11 役務費	2,107	・通信運搬費	1,997
		・手数料	110
13 使用料及び 賃借料	702	・介護給付費単位数表マスタ使用料	10
		・事業所台帳システム使用料	660
		・介護保険さがせるnet使用料	32
18 負担金、補助 及び交付金	101	・介護保険審査ネットワーク負担金	101
18 負担金、補助 及び交付金	738	●連合会負担金	738
		・国保連合会負担金	738
8 旅費	21	●認定調査等費	10,250
		・普通旅費	21
10 需用費	291	・消耗品費	259
		・印刷製本費	32
11 役務費	7,393	・通信運搬費	1,189
		・手数料	6,204
12 委託料	2,535	・認定調査委託料	2,535
		・高速道路等使用料	10
13 使用料及び 賃借料	10		
13 使用料及び 賃借料	106	●介護認定審査会費	8,205
		・介護認定支援システム等使用料	106
		・介護認定審査会共同設置負担金	8,099
18 負担金、補助 及び交付金	8,099		
10 需用費	341	●趣旨普及費	341
		・印刷製本費	341
1 報酬	80	●介護保険事業計画等策定委員会費	91
		・介護保険事業計画等策定委員報酬	80
10 需用費	3	(日額) 8,000円×1/2×20人×1回=80,000円	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2		保険給付費	2,588,481	2,606,362	△17,881	855,490		698,889	1,034,102
	1	給付諸費	2,585,859	2,603,812	△17,953	854,532		698,140	1,033,187
		1 介護サービス等諸費	2,338,732	2,387,686	△48,954	774,339		632,866	931,527
		2 介護予防サービス等諸費	84,061	77,587	6,474	21,738		16,980	45,343
		3 高額介護サービス等費	79,833	68,972	10,861	23,476		18,432	37,925
		4 特定入所者介護サービス等費	83,233	69,567	13,666	34,979		29,862	18,392
	2	その他諸費	2,622	2,550	72	958		749	915
		1 審査支払手数料	2,622	2,550	72	958		749	915

3		地域支援事業費	173,962	117,203	56,759	77,999		55,180	40,783
---	--	---------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	8	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 3 ・通信運搬費 8 	
18 負担金、補助及び交付金	2,338,732	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス等諸費 2,338,732 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 1,071,482 ・特例居宅介護サービス給付費 50 ・施設介護サービス給付費 967,593 ・特例施設介護サービス給付費 50 ・居宅介護福祉用具購入費 4,750 ・居宅介護住宅改修費 13,565 ・居宅介護サービス計画給付費 122,146 ・特例居宅介護サービス計画給付費 50 ・地域密着型介護サービス給付費 158,996 ・特例地域密着型介護サービス給付費 50 	
18 負担金、補助及び交付金	84,061	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防サービス等諸費 84,061 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費 56,864 ・特例介護予防サービス給付費 50 ・介護予防福祉用具購入費 1,567 ・介護予防住宅改修費 6,802 ・介護予防サービス計画給付費 12,205 ・特例介護予防サービス計画給付費 50 ・地域予防サービス給付費 6,473 ・特例地域予防サービス給付費 50 	
18 負担金、補助及び交付金	79,833	<ul style="list-style-type: none"> ●高額介護サービス等費 79,833 <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費 71,629 ・高額医療合算介護サービス費 8,004 ・高額介護予防サービス費 100 ・高額医療合算介護予防サービス費 100 	
18 負担金、補助及び交付金	83,233	<ul style="list-style-type: none"> ●特定入所者介護サービス費 83,233 <ul style="list-style-type: none"> ・特定入所者介護サービス費 83,033 ・特例特定入所者介護サービス費 50 ・特定入所者予防サービス費 100 ・特例特定入所者予防サービス費 50 	
11 役務費	2,622	<ul style="list-style-type: none"> ●審査支払手数料 2,622 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 2,622 	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 地域支援事業総務費	35,304	3,684	31,620	20,388		6,796	8,120
1 一般管理費	35,304	3,684	31,620	20,388		6,796	8,120
2 介護予防・日常生活支援サービス事業費	89,725	86,252	3,473	33,749		35,439	20,537
1 介護予防・生活支援サービス事業費	80,725	76,736	3,989	30,824		31,884	18,017
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,000	9,516	△516	2,925		3,555	2,520
3 一般介護予防費	17,008	5,484	11,524	5,527		6,719	4,762
1 一般介護予防事業費	17,008	5,484	11,524	5,527		6,719	4,762

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	14,778	●給与費	33,100
3 職員手当等	13,191	・一般職給 (4人)	14,778
4 共済費	5,131	・扶養手当	978
7 報償費	44	・地域手当	967
8 旅費	42	・期末手当	3,435
10 需用費	202	・勤勉手当	2,692
11 役務費	10	・管理職手当	360
12 委託料	928	・時間外勤務手当	1,500
13 使用料及び賃借料	978	・通勤手当	306
		・児童手当	440
		・退職手当	2,513
		・共済組合負担金	5,131
		●一般管理費	2,204
		・運営協議会委員謝礼	44
		・普通旅費	42
		・食糧費	2
		・修繕料	200
		・通信運搬費	10
		・地域包括支援センターシステム保守料	928
		・高速道路等使用料	4
		・地域包括支援センターソフトウェア賃借料	974
12 委託料	5,265	●第1号訪問事業 (介護サービス)	13,145
18 負担金、補助及び交付金	75,460	・介護予防訪問型サービス費	13,145
		●第1号訪問事業 (短期集中サービスC)	5,265
		・短期集中サービス訪問型委託料	5,265
		●第1号通所事業 (介護サービス事業A緩和)	62,065
		・介護予防通所型サービス費	62,065
		●高額介護予防サービス費等相当事業費	250
		・高額介護予防サービス費等相当事業費	100
		・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	150
18 負担金、補助及び交付金	9,000	●介護予防ケアマネジメント事業費	9,000
		・介護予防ケアマネジメント事業費	9,000
2 給料	3,435	●給与費	7,100
3 職員手当等	2,701	・一般職給 (1人)	3,435
		・地域手当	207
		・期末手当	740

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	包括的支援 事業・任意 事業費	31,525	21,383	10,142	18,205		6,068	7,252
1	総合相談支 援・権利擁 護事業費	100	55	45	58		19	23
2	介護予防ケ アマネジメ ント事業費	4,389	200	4,189	2,535		845	1,009
3	家族介護支 援事業費	464	1,652	△1,188	268		90	106
4	在宅医療・ 介護連携推 進事業費	2,063	1,761	302	1,191		397	475
5	生活支援体 制整備事業 費	6,782	2,835	3,947	3,916		1,305	1,561

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 共済費	964	・ 勤勉手当 619
7 報償費	2,202	・ 時間外勤務手当 500
10 需用費	250	・ 通勤手当 51
11 役務費	50	・ 退職手当 584
12 委託料	7,176	・ 共済組合負担金 964
13 使用料及び賃借料	230	● 介護予防普及啓発事業 2,946
		・ 医師等謝礼 442
		・ 消耗品費 200
		・ 教室・通いの場運営支援サービスシステム構築委託料 2,019
		・ 高齢者のための運動教室委託料 65
		・ 会場使用料 220
		● 地域予防活動支援事業 4,278
		・ 講師謝礼 1,760
		・ 消耗品費 50
		・ 火災・損害保険料 50
		・ 自主活動教室（通いの場）継続支援委託料 2,408
		・ 会場使用料 10
		● 地域リハビリテーション活動支援事業 168
		・ 地域リハビリテーション活動支援委託料 168
		● 一般介護予防事業評価事業 2,516
		・ 介護予防一般高齢者施策評価事業委託料 2,516
7 報償費	100	● 総合相談業務事業 100
		・ 法律相談等弁護士謝礼 100
7 報償費	200	● 介護予防プラン作成 4,389
		・ 講師謝礼 200
12 委託料	4,189	・ 介護予防マネジメント委託料 4,189
10 需用費	274	● 家族介護継続支援事業 190
		・ 介護者交流会委託料 90
12 委託料	90	・ 家族介護慰労金 100
19 扶助費	100	● 認知症高齢者見守り事業 274
		・ 消耗品費 274
7 報償費	30	● 在宅医療・介護連携推進事業 2,063
		・ 医師等謝礼 30
10 需用費	20	・ 印刷製本費 20
12 委託料	2,013	・ 社会資源把握支援サービスシステム構築委託料 2,013
12 委託料	6,782	● 生活支援体制整備事業 6,782
		・ 生活サービス体制整備委託料 6,782

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 認知症総合 支援事業費	7,241	5,546	1,695	4,181		1,394	1,666
7 介護給付等 費用適正化 事業費	3,393	2,917	476	1,959		653	781
8 その他事業 費	6,589	5,885	704	3,805		1,268	1,516
9 地域ケア会 議費	504	532	△28	292		97	115
5 その他諸費	400	400	0	130		158	112
1 審査支払手 数料	400	400	0	130		158	112

4	公債費	50	50	0			50
1	公債費	50	50	0			50

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	40	●給与費（会計年度任用職員）	5,800
2 給料	2,848	・一般職給（1人）	2,848
3 職員手当等	2,024	・地域手当	171
4 共済費	928	・期末手当	617
7 報償費	75	・勤勉手当	515
10 需用費	246	・時間外勤務手当	185
11 役務費	45	・通勤手当	51
12 委託料	195	・退職手当	485
18 負担金、補助及び交付金	840	・共済組合負担金	928
		●認知症総合支援事業：初期集中支援	431
		・初期集中支援検討委員報酬	40
		（日額）8,000円×1/2×5人×3日=40,000円	
		・食糧費	20
		・印刷製本費	176
		・認知症初期集中支援チーム設置連携委託料	195
		●認知症総合支援事業：認知症カフェ	840
		・認知症カフェ事業補助金	840
		●認知症サポート活動促進・地域づくり推進事業	170
		・講師謝礼	75
		・消耗品費	50
		・通信運搬費	45
11 役務費	765	●介護給付等費用適正化事業	3,393
12 委託料	2,628	・通信運搬費	437
		・手数料	328
		・介護保険給付費適正化支援システム保守料	2,376
		・適正化事業委託料	252
10 需用費	360	●地域自立生活支援事業	4,000
11 役務費	100	・食の自立支援事業委託料	4,000
12 委託料	4,785	●成年後見制度利用支援事業	1,829
18 負担金、補助及び交付金	1,344	・通信運搬費	50
		・手数料	50
		・成年後見申立事務委託料	385
		・成年後見人制度利用支援事業助成金	1,344
		●認知症サポート等講座	760
		・消耗品費	360
		・認知症体験会開催委託料	400
12 委託料	504	●地域ケア会議事業費	504
		・地域ケア会議助言者委託料	504
11 役務費	400	●ケアマネジメント費審査支払手数料	400
		・手数料	400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	50	50	0				50

5		諸支出金	1,800	941	859				1,800
	1	償還金及び 還付加算金	1,800	941	859				1,800
		1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	941	859				1,800

6		予備費	2,000	2,000	0				2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0				2,000
		1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	50	●利子 ・一時借入金利子	50 50
22 償還金、利子 及び割引料	1,800	●第1号被保険者保険料還付金 ・保険料還付金	1,800 1,800
		●予備費 ・予備費	2,000 2,000

歳入歳出予算事項別明細書(介護サービス事業勘定)

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 サービス計画費収入	21,255
歳入合計	21,255

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
18,479	2,776	1,000
18,479	2,776	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	21,255	18,479
歳出合計	21,255	18,479

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,776			21,255		1,000
2,776			21,255		1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス計画費収入	21,255	18,479	2,776
	1 新予防給付費収入	21,255	18,479	2,776
	1 新予防給付サービス計画費収入	21,255	18,479	2,776

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 新予防給付サービス計画費収入	21,255	新予防給付サービス計画費収入 介護予防ケアマネジメント事業費収入	12,255 9,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	21,255	18,479	2,776			21,255		
	1	事業所管理費	21,255	18,479	2,776			21,255	
		1 一般管理費	21,255	18,479	2,776			21,255	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	427	●一般管理費 21,210
11 役務費	203	・消耗品費 153
		・燃料費 114
		・印刷製本費 60
12 委託料	20,625	・修繕料 100
		・通信運搬費 126
		・自動車損害保険料 72
		・自転車損害保険料 5
		・サービス計画委託料 11,625
		・介護予防ケアマネジメント委託料 9,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		21,061	17,916	38,977	7,023	46,000	
前 年 度								
比 較	6		21,061	17,916	38,977	7,023	46,000	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	978	1,345	4,792	3,826	360
	前 年 度					
	比 較	978	1,345	4,792	3,826	360
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	2,185	408		4,022	
	前 年 度					
	比 較	2,185	408		4,022	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5		18,213	15,892	34,105	6,095	40,200	
前 年 度								
比 較	5		18,213	15,892	34,105	6,095	40,200	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	978	1,174	4,175	3,311	360
	前 年 度					
	比 較	978	1,174	4,175	3,311	360
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	2,000	357		3,537	
	前 年 度					
	比 較	2,000	357		3,537	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,848	2,024	4,872	928	5,800	
前 年 度								
比 較	1		2,848	2,024	4,872	928	5,800	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度			171	617	515
	前 年 度					
	比 較			171	617	515
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	185	51		485	
	前 年 度					
	比 較	185	51		485	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	21,061	制度改正に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	21,061	給与費新設による増 会計年度任用職員以外の職員 18,213千円 会計年度任用職員 2,848千円
職員手当	17,916	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	17,916	給与費新設による増 会計年度任用職員以外の職員 15,892千円 会計年度任用職員 2,024千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 事 務 ・ 技 術 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,220
	平均給与月額 (円)	344,304
	平均年齢 (歳)	40
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 学 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数 (人)			1	2	1		1	5
	構成比 (%)			20	40	20		20	100
令和5年1月1日現在	職員数 (人)								
	構成比 (%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	5
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

墓 地 事 業 特 別 会 計
予 算 書

議 案 第 2 6 号

令和6年度広陵町墓地事業特別会計予算

令和6年度広陵町墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		14,788
	1 使用料	14,765
	2 手数料	23
2 繰入金		3,612
	1 一般会計繰入金	3,612
歳入	合計	18,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 墓地管理費		18,400
	1 墓地管理費	18,400
歳 出	合 計	18,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	14,788
2 繰入金	3,612
歳入合計	18,400

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
14,788	0	804
5,112	△1,500	196
19,900	△1,500	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 墓地管理費	18,400	19,900
歳出合計	18,400	19,900

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,500			14,788	3,612	1,000
△1,500			14,788	3,612	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	14,788	14,788	0
1	使用料	14,765	14,765	0
	1 墓地使用料	14,765	14,765	0
2	手数料	23	23	0
	1 墓地手数料	23	23	0
2	繰入金	3,612	5,112	△1,500
1	一般会計繰入金	3,612	5,112	△1,500
	1 一般会計繰入金	3,612	5,112	△1,500

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 墓地使用料	14,765	墓地管理料 墓地使用料	5,630 9,135
1 墓地手数料	23	墓地手数料	23

1 一般会計繰入金	3,612	一般会計繰入金	3,612

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	墓地管理費	18,400	19,900	△1,500			14,788	3,612
1	墓地管理費	18,400	19,900	△1,500			14,788	3,612
1	1 墓地管理費	18,400	19,900	△1,500			14,788	3,612

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	3,964	●給与費 7,831
3 職員手当等	2,632	・一般職給(1人) 3,964
4 共済費	1,235	・地域手当 238
10 需用費	734	・期末手当 834
11 役務費	130	・勤勉手当 698
12 委託料	441	・時間外勤務手当 50
14 工事請負費	1,116	・通勤手当 155
22 償還金、利子及び割引料	8,148	・退職手当 657
		・共済組合負担金 1,235
		●墓地管理費 10,569
		・消耗品費 149
		・燃料費 41
		・印刷製本費 12
		・光熱水費 232
		・修繕料 300
		・通信運搬費 95
		・手数料 20
		・火災・損害保険料 15
		・墓地管理委託料 441
		・墓地・霊園改修工事 1,116
		・墓地永代使用料返還金 8,148

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,964	2,632	6,596	1,235	7,831	
前 年 度	1		4,002	2,751	6,753	1,193	7,946	
比 較			△ 38	△ 119	△ 157	42	△ 115	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		238	834	698	
	前 年 度		241	886	738	
	比 較		△ 3	△ 52	△ 40	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	50	155		657	
	前 年 度	50	155		681	
	比 較				△ 24	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 38	制度改正に伴う増減分	23		
		普通昇給に伴う増加分	58		昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 119	異動等による減	
職員手当	△ 119	制度改正に伴う増減分	36	期末手当支給率変更に伴う増 18千円 勤勉手当支給率変更に伴う増 18千円	2.4→2.45 2→2.05
		その他の増減分	△ 155	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 事 務 ・ 技 術 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,800
	平均給与月額 (円)	352,948
	平均年齢 (歳)	42
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,500
	平均給与月額 (円)	364,290
	平均年齢 (歳)	41

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 学 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数 (人)					1			1
	構成比 (%)					100			100
令和5年1月1日現在	職員数 (人)				1				1
	構成比 (%)				100				100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	—	—
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

学 校 給 食 特 別 会 計
予 算 書

議 案 第 2 7 号

令和6年度広陵町学校給食特別会計予算

令和6年度広陵町学校給食特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ340,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		148,220
	1 負担金	148,220
2 繰入金		176,229
	1 一般会計繰入金	176,229
3 諸収入		15,851
	1 雑入	15,851
歳 入	合 計	340,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 小学校給食費		229,097
	1 小学校給食費	229,097
2 中学校給食費		110,203
	1 中学校給食費	110,203
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	340,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	148,220
2 繰入金	176,229
3 諸収入	15,851
歳入合計	340,300

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
146,029	2,191	435
175,274	955	518
15,397	454	47
336,700	3,600	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 小学校給食費	229,097	227,263
2 中学校給食費	110,203	108,437
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	340,300	336,700

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,834			114,438	114,659	673
1,766			49,011	61,192	324
0				1,000	3
3,600			163,449	176,851	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	148,220	146,029	2,191
1	負担金	148,220	146,029	2,191
	1 小学校給食費負担金	102,900	103,007	△107
	2 中学校給食費負担金	45,320	43,022	2,298

2	繰入金	176,229	175,274	955
1	一般会計繰入金	176,229	175,274	955
	1 一般会計繰入金	176,229	175,274	955

3	諸収入	15,851	15,397	454
1	雑入	15,851	15,397	454
	1 雑入 (小学校給食分)	11,782	11,377	405
	2 雑入 (中学校給食分)	4,069	4,020	49

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 小学校給食費負担金	102,900	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	102,656 244
1 中学校給食費負担金	45,320	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	44,942 378

1 一般会計繰入金（小学校給食費分）	114,948	一般会計繰入金	114,948
2 一般会計繰入金（中学校給食費分）	61,281	一般会計繰入金	61,281

1 雑入	11,782	雑入	11,782
1 雑入	4,069	雑入 中学校給食センター運営委員会委員報酬	4,009 60

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小学校給食費	229,097	227,263	1,834			114,438	114,659
1 小学校給食費	229,097	227,263	1,834			114,438	114,659
1 小学校給食費	229,097	227,263	1,834			114,438	114,659

2 中学校給食費	110,203	108,437	1,766			49,011	61,192
1 中学校給食費	110,203	108,437	1,766			49,011	61,192
1 中学校給食費	110,203	108,437	1,766			49,011	61,192

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	75	●一般経費（教育総務課） ・講師謝礼 75
10 需用費	131,270	・消耗品費 1,260 ・賄材料費 128,794
11 役務費	12,440	・手数料 12,275
12 委託料	81,092	・栄養管理システム保守等委託料 363 ・給食調理業務委託料 80,729
14 工事請負費	796	●一般経費（西小学校） ・消耗品費 403
17 備品購入費	3,424	●一般経費（東小学校） ・消耗品費 196
		●一般経費（北小学校） ・消耗品費 196
		●一般経費（北小学校） ・消耗品費 272 ・管理備品 140
		●一般経費（真美ヶ丘第一小学校） ・消耗品費 132
		●一般経費（真美ヶ丘第一小学校） ・消耗品費 1,406 ・管理備品 193
		●一般経費（真美ヶ丘第一小学校） ・消耗品費 1,213
		●一般経費（真美ヶ丘第二小学校） ・消耗品費 3,324 ・修繕料 180
		・手数料 104
		・小学校改修工事 165
		・管理備品 796
		2,079

1 報酬	60	●給与費 9,769
2 給料	4,787	・一般職給（1人） 4,787
3 職員手当等	3,422	・地域手当 309 ・期末手当 1,065 ・勤勉手当 891
4 共済費	1,560	・管理職手当 360 ・退職手当 797
7 報償費	30	・共済組合負担金 1,560
10 需用費	473	●一般経費（教育総務課） ・中学校給食センター運営委員会委員報酬 99,961 （日額）6,000円×1/2×4人×5日=60,000円 60
18 負担金、補助 及び交付金	99,871	・講師謝礼 30 ・給食センター協議会運営負担金 50,919 ・賄材料費負担金 48,952

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		●一般経費（広陵中学校） 294 ・消耗品費 294
		●一般経費（真美ヶ丘中学校） 179 ・消耗品費 179
		●予備費 1,000 ・予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,787	3,422	8,209	1,560	9,769	
前 年 度	1		4,658	3,354	8,012	1,486	9,498	
比 較			129	68	197	74	271	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		309	1,065	891	360
	前 年 度		302	1,036	864	360
	比 較		7	29	27	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度				797	
	前 年 度				792	
	比 較				5	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	129	制度改正に伴う増減額	14		
		普通昇給に伴う増加分	12		昇給率 0.26%
		その他の増減分	103	異動等による増	
職員手当	68	制度改正に伴う増減分	44	期末手当支給率変更に伴う増 22千円	2.4→2.45
				勤勉手当支給率変更に伴う増 22千円	2→2.05
		その他の増減分	24	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般事務・技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	390,300
	平均給与月額(円)	445,518
	平均年齢(歳)	54
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,800
	平均給与月額(円)	442,868
	平均年齢(歳)	53

イ 初任給

(円)

区 分	一般事務・技術職	国の制度
		一般職
高校卒	166,600	166,600
短大卒	179,100	179,100
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般事務・技術職										
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			合計
令和6年1月1日現在	職員数(人)			1							1
	構成比(%)			100							100
令和5年1月1日現在	職員数(人)			1							1
	構成比(%)			100							100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一般事務・技術職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	—	—
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

水 道 事 業 会 計
予 算 書

議案第28号

令和6年度広陵町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度広陵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	13,950件
(2) 年間総給水量	3,860,000m ³
(3) 1日平均給水量	10,575m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	863,233	千円
第1項 営業収益	790,394	千円
第2項 営業外収益	72,739	千円
第3項 特別利益	100	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	900,001	千円
第1項 営業費用	893,891	千円
第3項 特別損失	3,110	千円
第4項 予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額272,324千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,400千円、過年度分損益勘定留保資金248,924千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	75,324千円
第1項 工事負担金	25,080千円
第5項 補助金	50,244千円

支 出

第1款 資本的支出	347,648千円
第1項 建設改良費	347,648千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
資本的支出	1 建設改良費	広陵町配水本管 布設替耐震設計 施工業務 (DB3期)	952,000	令和6年度	11,000
				令和7年度	327,000
				令和8年度	307,000
				令和9年度	307,000

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,467千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,384千円と定める。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

1. 令和6年度 広陵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業 収 益		863,233	
	01 営業収益		790,394	
		01 給 水 収 益	735,909	水道使用料 735,909
		02 受託工事収益	7,000	給水関係設置・修繕 7,000
		03 その他の営業収益	47,485	給水装置材料売却益 5 下水道使用料徴収手数料等 8,950 消防施設維持管理使用水負担金 3,000 給水分担金 35,530
	02 営業外収益		72,739	
		01 受取利息及び配当金	844	預金等利息 844
		03 雑 収 益	479	土地使用料等 479
		04 消費 税 還 付 金	11,793	消費税還付金 11,793
		05 長期前受金戻入	59,623	長期前受金戻入 59,623
	03 特別利益		100	
		01 固定資産売却益	100	固定資産売却益 100

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業 費 用		900,001	
	01 営業費用		893,891	
		01 原水及び浄水費	480,832	県営水道受水費 480,832
		02 配水及び給水費	104,511	人件費 6,908 配水ポンプ設備点検等委託料 53,578 各種修繕費 21,668 路面復旧費 5,500 動力費 12,000 材料費 1,450 補償金 1,000 備用品費等 2,407
		03 受託工事費	7,700	給水関係維持修繕工事 7,700
		04 総 係 費	104,942	人件費 31,139 水道料金システム関係用紙代 3,564 納付書送付等切手代 2,357 包括委託等委託料 45,910 口座振替引落等手数料 4,505 水道料金システム等使用料 5,879 負担金 8,278 保険料等 3,310
		05 減 価 償 却 費	190,896	有形固定資産減価償却費 190,896
		06 資 産 減 耗 費	5,010	固定資産除却費 5,000 たな卸資産減耗費 10
	03 特別損失		3,110	
		03 過年度損益修正損	3,110	過年度損益修正損 3,000 貸倒損失 110
	04 予 備 費		3,000	
		01 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の収入		75,324	
	01	工事負担金	25,080	
		01	工事負担金	施設分担金 25,080
	05	補助金	50,244	
		01	国庫補助金	国庫補助金 50,244

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		347,648	
	01	建設改良費	347,648	
		01	配水施設費	人件費 14,420 設計等委託料 97,946 配水管布設工事等請負費 234,452 工事関係消耗品 50
		02	固定資産購入費	量水器購入費 780

2. 令和6年度 広陵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△60,386
減価償却費	190,896
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増加額	1,748
賞与引当金等の増加額	112
貸倒引当金の減少額	△103
長期前受金戻入額	△59,623
受取利息及び配当金	△844
営業及び営業外未収金増加額	△2,389
棚卸資産の減少額	73
その他流動資産の増加額	△4,557
小計	69,927
受取利息及び配当金	844
業務活動によるキャッシュ・フロー①	70,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△317,410
国庫補助金による収入	50,244
工事負担金による収入	22,800
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	21,204
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△223,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0
IV 現金預金の減少額④=①+②+③	△152,391
V 現金預金の期首残高	1,379,210
VI 現金預金の期末残高	1,226,819

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		6		21,900	17,686	39,586	12,881	52,467
前年度		7		24,700	21,939	46,639	14,315	60,954
比 較		△ 1		△ 2,800	△ 4,253	△ 7,053	△ 1,434	△ 8,487

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	1,230	347	1,480	525	10,280	900	636	540	1,748
	前年度	1,272	397	1,540	620	10,947	900	300	720	5,243
	比 較	△ 42	△ 50	△ 60	△ 95	△ 667		336	△ 180	△ 3,495

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		6		21,900	17,686	39,586	12,881	52,467
前年度		6		22,900	21,644	44,544	13,965	58,509
比 較				△ 1,000	△ 3,958	△ 4,958	△ 1,084	△ 6,042

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	1,230	347	1,480	525	10,280	900	636	540	1,748
	前年度	1,272	347	1,540	620	10,702	900	300	720	5,243
	比 較	△ 42		△ 60	△ 95	△ 422		336	△ 180	△ 3,495

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度								
前年度		1		1,800	295	2,095	350	2,445
比 較		△ 1		△ 1,800	△ 295	△ 2,095	△ 350	△ 2,445

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度									
	前年度		50			245				
	比 較		△ 50			△ 245				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,800	給与改定に伴う増減分	21		
		昇給に伴う増加分	29		平均昇給率 2.1%
		その他の増減分	△ 2,850	異動等による減、会計年度職員減	
手 当	△ 4,253	制度改正に伴う増減分	212	期末勤勉手当の増加	
		その他の増減分	△ 4,465	異動等による減、会計年度職員減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般事務・技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,517
	平均給与月額(円)	363,538
	平均年齢(歳)	45
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,800
	平均給与月額(円)	370,391
	平均年齢(歳)	47

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	一般事務・技術職	一般会計の制度
			一般職
高	校	卒	166,600
短	大	卒	179,100
大	学	卒	196,200

(3) 級別職員数

区	分	一般事務・技術職							合計
		級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	
令和6年1月1日現在	職員数(人)		1	1	1	1		2	6
	構成比(%)		16.7	16.7	16.7	16.7		33.2	100
令和5年1月1日現在	職員数(人)		1	1	2	1		1	6
	構成比(%)		16.7	16.7	33.2	16.7		16.7	100

ア 等級別基準職務表(定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

職務の級	基準となる職務
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事の職務
4 級	参与、係長、調整員の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職（全職員）		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の制度 (支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画					前前年度 未済の 支払義務 発生額 ②	前年度未 済の支 払義務発 生(見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 未済の 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備考 ⑧	
			年度	年割額	同左財源内訳										計
					企業債	国庫 補助金	過年度分 留保資金 増益								
1資本的 支出	1建設改 良費	町 本管替 耐震設計 工事業務 (DB3期)	3	10,000	—	2,500	7,500	10,000	—	—	10,000	—	1.5%	—	
			4	214,000	—	47,762	166,238	194,620	—	—	194,620	—	29.9%	進次繰越 19,380	
			5	213,000	—	47,494	165,506	—	178,208	—	178,208	—	27.4%	進次繰越 54,172	
			6	213,000	—	47,494	165,506	—	—	267,172	267,172	—	41.2%	—	
			計	650,000	—	145,250	504,750	204,620	178,208	267,172	650,000	0	100%	—	
		町 本管替 耐震設計 工事業務 (DB3期)	6	11,000	—	2,750	8,250	—	—	11,000	11,000	—	1.2%	—	
			7	327,000	—	77,900	249,100	—	—	—	—	327,000	—	34.4%	—
			8	307,000	—	72,775	234,225	—	—	—	—	307,000	—	32.2%	—
			9	307,000	—	72,775	234,225	—	—	—	—	307,000	—	32.2%	—
			計	952,000	—	226,200	725,800	—	—	11,000	11,000	941,000	—	100%	—

(単位:千円)

5. 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
包括委託事業	76,360	令和4年度から 令和5年度まで	33,792	令和6年度から 令和7年度まで	42,568	42,568

6. 令和6年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		489,536	
	ロ立木		151	
	ハ建物	151,847		
	減価償却累計額	<u>△ 20,725</u>	131,122	
	ニ構築物	8,768,707		
	減価償却累計額	<u>△ 4,287,897</u>	4,480,810	
	ホ機械及び装置	497,526		
	減価償却累計額	<u>△ 198,985</u>	298,541	
	ヘ車両運搬具	12,735		
	減価償却累計額	<u>△ 11,601</u>	1,134	
	ト工具器具及び備品	31,879		
	減価償却累計額	<u>△ 22,582</u>	9,297	
	チ建設仮勘定		<u>42,624</u>	
	有形固定資産合計			5,453,215
	(2)投資			
	イ長期貸付金	500,000	<u>500,000</u>	
	投資合計			<u>500,000</u>
	固定資産合計			5,953,215
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金			1,226,819
	(2)未収金		64,062	
	貸倒引当金		<u>△ 951</u>	63,111
	(3)貯蔵品			<u>17,345</u>
	流動資産合計			<u>1,307,275</u>
	資産合計			<u><u>7,260,490</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付金

28,773 28,773

固定負債合計

28,773

4 流動負債

(1) 未払金

70,336

(2) 引当金

イ 退職引当金

ロ 賞与引当金

3,960 3,960

(3) 預り金

36,000

(4) 預り保証金

200

流動負債合計

110,496

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,645,671

(2) 収益化累計額

△ 2,101,250

繰延収益合計

1,544,421

負債合計

1,683,690

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金		2,440,254
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	2,407,189	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,313</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,409,502
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	120,000	
	ロ 災 害 準 備 積 立 金	50,000	
	ハ 利 益 積 立 金	6,500	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>550,544</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>727,044</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,136,546</u>
	資 本 合 計		<u>5,576,800</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,260,490</u></u>

7. 令和5年度 広陵町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	668,406		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>38,483</u>	706,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	386,297		
(2) 配水及び給水費	66,016		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	96,715		
(5) 減価償却費	190,804		
(6) 資産減耗費	<u>5,010</u>	<u>744,842</u>	
営業損失			37,953
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	844		
(2) 雑収益	564		
(3) 長期前受金戻入	<u>66,293</u>	67,701	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21		
(2) 雑支出	<u>159</u>	<u>180</u>	<u>67,521</u>
経常利益			29,568
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,009</u>	<u>1,009</u>	<u>1,009</u>
当年度純利益			28,559
前年度繰越利益剰余金			581,715
未処分利益剰余金変動額			<u>655</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>610,929</u></u>

8. 令和5年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		489,536	
	ロ 立 木		151	
	ハ 建 物	151,847		
	減価償却累計額	<u>△ 17,908</u>	133,939	
	ニ 構 築 物	8,457,077		
	減価償却累計額	<u>△ 4,118,596</u>	4,338,481	
	ホ 機 械 及 び 装 置	496,746		
	減価償却累計額	<u>△ 181,233</u>	315,513	
	ヘ 車 両 運 搬 具	12,736		
	減価償却累計額	<u>△ 11,601</u>	1,135	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	31,879		
	減価償却累計額	<u>△ 21,556</u>	10,322	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>42,624</u>	
	有形固定資産合計			5,331,701
	(2)投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		<u>500,000</u>	
	投 資 合 計			<u>500,000</u>
	固 定 資 産 合 計			5,831,701
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		1,379,210	
	(2)未 収 金		61,674	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,054</u>	60,620	
	(3)貯 蔵 品		<u>17,417</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,457,247</u>
	資 産 合 計			<u>7,288,948</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1)引当金			
	イ退職給付金	<u>27,025</u>	<u>27,025</u>	
	固定負債合計			27,025
4	流動負債			
	(1)未払金		49,132	
	(2)引当金			
	イ退職給付引当金			
	ロ賞与引当金	<u>3,848</u>	3,848	
	(3)預り金		36,000	
	(4)預り保証金		<u>200</u>	
	流動負債合計			89,180
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		3,577,184	
	(2)収益化累計額		<u>△ 2,041,627</u>	
	繰延収益合計			<u>1,535,557</u>
	負債合計			<u><u>1,651,762</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,440,254
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	2,407,190	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,313</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,409,503
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	120,000	
	ロ 災 害 準 備 積 立 金	50,000	
	ハ 利 益 積 立 金	6,500	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>610,929</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>787,429</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,196,932</u>
	資 本 合 計		<u>5,637,186</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,288,948</u></u>

9. 令和6年度 広陵町水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明			
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道使用料	863,233				
				790,394				
				735,909				
				735,909	有収水量 × 売価 3,589,800m ³ × 205円 735,909			
				7,000				
				7,000	河川改修に伴う仮設配水管布設工事負担金 7,000			
				47,485				
				5	給水装置材料販売収益 5			
				8,950	設計審査手数料 260 竣工検査手数料 260 工事業者指定手数料 50 工事業者更新手数料 380 下水道使用料徴収事務手数料 8,000			
				3,000	消防施設維持管理用使用水負担金 3,000			
				35,530	給水装置新設分担金 35,530			
				2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1 預金利息	72,739	
							844	
							344	定期預金利息 344
	500	貸付金利息 500						
	479							
	5	不用品売却収益 5						
	474	土地使用料 12 一般会計繰入金 462						
	11,793							
	11,793	消費税及び地方消費税 11,793						
	59,623							
	59,623	長期前受金戻入 59,623						
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1 固定資産売却益	100				
				100	固定資産売却益 100			

(2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	水道事業費用			900,001	
	1	営業費用		893,891	
		1	原水及び浄水費	480,832	
			32	受水費	480,832
					県営水道受水費 480,832
		2	配水及び給水費	104,511	
			1	給料	2,800
					職員1名 2,800
			2	手当	1,890
					扶養手当 198 通勤手当 51 地域手当 180 期末勤勉手当 780 住居手当 336 時間外勤務手当 180 児童手当 165
			5	法定福利費	1,611
					市町村職員共済組合負担金等 1,611
			8	退職給付費	117
			11	備用品費	465
					工事現場保安用品等 465
			12	燃料費	166
					ガソリン代等 166
			15	通信運搬費	157
					電話回線専用料 157
			17	委託料	53,578
					警備保障業務委託料 455 設計積算システム委託料 4,704 自家発電機点検業務委託料 567 配水ポンプ設備点検業務委託料 1,210 水道メーター取替委託料 8,455 毎日水質検査業務委託料 510 剪定・除草・草刈委託料 1,916 水道管路台帳システムデータ整備業務委託料 22,308 修理当番待機料 8,833 その他委託料 4,620
			18	手数料	394
					水質検査手数料 338 車検代行手数料等 56
			20	修繕費	21,668
					各種修繕料等 21,668
			21	路面復旧費	5,500
					道路舗装復旧 5,500
			22	動力費	12,000
					動力費 12,000
			24	材料費	1,450
					配水管維持修繕材料 1,000 メータボックス 450
			25	補償金	1,000
					配水管工事等に伴う損害賠償金 1,000
			26	負担金	642
					奈良広域水質検査センター組合 642
			31	保険料	209
					公用車保険・配水場火災保険料 209
			33	雑費	74
					公用車重量税 74
			41	使用料	300
					電算使用料 300
			100	賞与引当金繰入額	490
					賞与引当金繰入額 490

1 水道 事業費用	1 営業費用	3 受託工事費		7,700			
			35 工事請負費	7,700	河川改修に伴う仮設配水管布設工事	7,700	
		4 総係費		104,942			
			1 給料	13,000	職員3名	13,000	
			2 手当	7,439	扶養手当 通勤手当 地域手当 期末勤勉手当 管理職手当 住居手当 時間外勤務手当 児童手当	774 125 900 3,900 900 300 180 360	
			5 法定福利費	6,955	市町村職員共済組合負担金等	6,955	
			6 旅費	40	出張旅費	40	
			8 退職給付費	1,375		1,375	
			11 備用品費	1,137	事務用消耗品等	1,137	
			12 燃料費	78	ガソリン代等	78	
			14 印刷製本費	3,564	水道料金システム関係用紙代等	3,564	
			15 通信運搬費	2,357	納付書送付等切手代 電話代等	1,732 625	
			16 広告費	20	新聞広告費	20	
			17 委託料	45,910	宿直業務委託料 電算委託料 給与計算事務委託料 包括委託料 企業会計支援業務委託料 例規整備支援業務委託料	11,715 5,604 60 25,344 1,317 1,870	
			18 手数料	4,505	口座振替引落手数料 コンビニ・銀行窓口収納手数料等	1,716 2,789	
			19 賃借料	5,879	水道料金・会計システムリース料 セキュリティライセンス費用等	4,980 899	
			20 修繕費	100	公用車修理等	100	
			25 補償金	100	水道賠償責任保険(免責分)	100	
			28 食糧費	5	経営審議会お茶代	5	
			30 負担金	8,278	日水協等会費 研修参加負担金等 上下水道課庁舎経費負担金	158 120 8,000	
			31 保険料	769	水道賠償責任保険等	769	
			81 貸倒損失	110	不納欠損消費税	110	
			100 賞与引当金繰入額	2,370	賞与引当金繰入額	2,370	
			160 貸倒引当金繰入額	951	貸倒引当金繰入額	951	
			5 減価償却費			190,896	
				50 有形固定資産減価償却費	190,896	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	2,817 169,301 17,753 1,025

1 水道 事業費用	1 営業費用	6 資産減耗費		5,010	
			52 固定資産 除却費	5,000	固定資産除却費 5,000
			53 たな卸資産 減耗費	10	たな卸資産減耗費 10
	3 特別損失			3,110	
		3 過年度損益 修正損		3,110	
			69 過年度損益 修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000
			81 貸倒損失	110	貸倒損失 110
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			71 予備費	3,000	予備費 3,000

(3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的収入			75,324	
	1	工事負担金		25,080	
		1	工事負担金	25,080	
			3	施設分担金	施設分担金 25,080
	5	補助金		50,244	
		1	国庫補助金	50,244	
			1	国庫補助金	水道施設等耐震化等補助金 50,244

(4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			347,648	
	1	1	1	347,648	
		1	1	346,868	
			1	6,100	職員2名 6,100
			2	3,309	扶養手当 258 通勤手当 171 地域手当 400 期末勤勉手当 2,300 時間外勤務手当 180
			5	3,655	市町村職員共済組合負担金等 3,655
			8	256	256
			11	50	工事関係消耗品 50
			17	97,946	配水管布設替工事設計委託 11,000 配水管布設替工事監理業務委託 24,048 技術支援業務委託(2人) 39,160 真美ヶ丘地区配水管布設替詳細設計 20,328 河川改修に伴う配水仮設管布設詳細設計 3,410
			35	234,452	配水管布設及び布設替工事等 234,452
			37	1,100	賞与引当金繰入額 1,100
		2		780	
			72	780	メータ購入 780

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 25～65年

構築物 25～60年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として9,526千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）3,848千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金1,054千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントが単一のため記載を省略している。

下 水 道 事 業 会 計
予 算 書

議案第29号

令和6年度広陵町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度広陵町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 汚水整備人口	34,700人
イ 水洗化人口	32,500人
ウ 排水戸数	12,350戸
エ 年間総処理水量	3,230,700m ³
オ 1日平均処理水量	8,851m ³
カ 主要な建設改良事業	

管渠布設工事

管更生工事

ストックマネジメント計画に伴う調査診断

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,162,021千円
第1項 営業収益	440,211千円
第2項 営業外収益	721,810千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,076,625千円
第1項 営業費用	1,002,024千円
第2項 営業外費用	73,001千円
第3項 特別損失	1,100千円
第9項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額280,701千円は、当年度分損益勘定留保資金195,305千円、及び当年度利益剰余金処分量85,396千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	511,278千円
第2項 企業債	289,400千円
第3項 他会計補助金	126,788千円
第4項 補助金	95,090千円

支 出	
第1款 資本的支出	791,979千円
第1項 建設改良費	284,632千円
第3項 企業債償還金	507,347千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	165,500 千円	証 書 借 入	3.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の 都合により繰上償還又は低 利に借り換えることができ る。
流域下水道 事業	23,900 千円			
資本費 平準化	100,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 15,840千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、329,158千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち85,396千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

1. 令和6年度 広陵町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,162,021	
	1 営業収益		440,211	
		1 下水道使用料	432,999	
		2 雨水処理負担金	5,688	
		3 受託事業収益	1,250	受託清掃収益
		9 その他営業収益	274	手数料 234 雑収益 40
	2 営業外収益		721,810	
		2 他会計補助金	196,682	
		4 長期前受金戻入	525,113	
		7 雑 収 益	15	土地使用料

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道 事業費用		1,076,625	
	1 営業費用		1,002,024	
		1 管 渠 費	43,323	光熱水費 2,589 委託料 36,242 修繕費 3,000 通信運搬費等 1,492
		2 受 託 事 業 費	2,500	下水道管清掃委託料
		5 総 係 費	30,495	人件費 6,779 委託料 22,758 貸倒引当金繰入額 351 備用品費等 607
		6 流域下水道維持管理 負担金	205,288	
		7 減 価 償 却 費	719,418	有形固定資産減価償却費 679,240 無形固定資産減価償却費 40,178
		8 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
	2 営業外費用		73,001	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	68,001	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
	3 特別損失		1,100	
		3 過年度損益修正損	1,100	過年度損益修正損 1,000 貸倒損失 100
	9 予 備 費		500	
		9 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 入 収		511,278	
	2	企 業 債	289,400	
		1 企 業 債	289,400	公共下水道建設事業債 165,500 流域下水道事業債 23,900 資本費平準化債 100,000
	3	他会計補助金	126,788	
		1 他 会 計 補 助 金	126,788	
	4	補 助 金	95,090	
		1 国 庫 補 助 金	86,000	
		2 県 補 助 金	9,090	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 出 支		791,979	
	1	建 設 改 良 費	284,632	
		1 管 路 建 設 費	57,641	人件費 9,061 測量設計委託料 12,000 管渠布設等工事請負費 36,500 備用品費 80
		2 管 路 改 良 費	203,000	測量設計委託料 71,000 管更生等工事請負費 132,000
		4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	23,991	
	3	企 業 債 償 還 金	507,347	
		1 企 業 債 償 還 金	507,347	公共下水道建設事業債 289,907 流域下水道事業債 25,813 資本費平準化債 191,627

2. 令和6年度 広陵町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	75,925
減価償却費	719,418
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増加額	1,650
賞与引当金の増加額	133
貸倒引当金の減少額	△111
長期前受金戻入額	△525,113
支払利息及び企業債取扱諸費	68,001
営業及び営業外未収金の減少額	804
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	34,431
その他流動資産の増加額	△14,114
小計	362,024
支払利息及び企業債取扱諸費	△68,001
業務活動によるキャッシュ・フロー①	294,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△259,578
国庫補助金による収入	86,000
県補助金による収入	9,090
他会計補助金による収入	126,788
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△37,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	289,400
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△507,347
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 217,947
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	38,376
V 現金預金の期首残高	57,186
VI 現金預金の期末残高	95,562

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		2		6,900	5,124	12,024	3,816	15,840
前 年 度		2		6,000	3,891	9,891	3,306	13,197
比 較		0		900	1,233	2,133	510	2,643

(単位:千円)

手当の 内訳	区 分	扶養	通勤	地域	期末勤勉	管理職	住居	時間外	児童	退職給付費
	本年度	0	24	460	2,790	0	0	200	0	1,650
	前年度	0	120	400	2,400	0	0	240	0	731
	比 較	0	△ 96	60	390	0	0	△ 40	0	919

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	900	給与改定に伴う増減分		61	
		昇給に伴う増加分		228	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分		611	異動に伴う増加
手 当	1,233	制度改正に伴う増減分		17	手当の増加 期末手当 9 勤勉手当 8
		その他の増減分		1,216	異動に伴う増加

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	一般事務・技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	246,900
	平均給与月額(円)	270,946
	平均年齢(歳)	38
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,000
	平均給与月額(円)	257,869
	平均年齢(歳)	37

(2) 初任給

(単位:円)

区	分	一般事務・技術職	一般会計の制度
			一般職
高	校	卒	166,600
短	大	卒	179,100
大	学	卒	196,200

(3) 級別職員数

区	分	一般事務・技術職								
		級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数(人)							2		2
	構成比(%)							100		100
令和5年1月1日現在	職員数(人)							1	1	2
	構成比(%)							50	50	100

ア 等級別基準職務表(定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

職務の級	基準となる職務
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長及び参事の職務
4 級	参与、係長及び調整員の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種		
				一 般 職 (全 職 員)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		2		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2		2	
		5号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100		100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		2		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2		2	
		5号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100		100			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の 制度(支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 令和6年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1)有 形 固 定 資 産			
	イ構 築 物	18,596,119		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,334,854</u>	13,261,265	
	ロ機 械 及 び 装 置	92,504		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,935</u>	25,569	
	ハ工 具、器 具及 び備 品	172		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51</u>	<u>121</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,286,955
	(2)無 形 固 定 資 産			
	イ施 設 利 用 権		<u>645,051</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>645,051</u>
	固 定 資 産 合 計			13,932,006
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			95,562
	(2)未 収 金		38,877	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 351</u>	<u>38,526</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>134,088</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,066,094</u></u>

		負 債 の 部		(単位：千円)
3	固 定 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>4,053,318</u>	4,053,318	
	(2)引 当 金			
	イ退 職 給 付 引 当 金	<u>1,826</u>	<u>1,826</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,055,144

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>507,347</u>	507,347
	(2) 未 払 金		72,202
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>1,110</u>	<u>1,110</u>
	流 動 負 債 合 計		580,659
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		12,526,925
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,229,727</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>8,297,198</u>
	負 債 合 計		<u><u>12,933,001</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		876,733
7	剰 余 金		
	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>256,360</u>
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>256,360</u>
	剰 余 金 合 計		<u>256,360</u>
	資 本 合 計		<u>1,133,093</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>14,066,094</u></u>

5. 令和5年度 広陵町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	396,275			
	(2) 雨水処理負担金	6,126			
	(3) 受託事業収益	935			
	(4) その他の営業収益	<u>230</u>	403,566		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	15,730			
	(2) 受託事業費	1,870			
	(3) 総係費	16,068			
	(4) 流域下水道維持管理負担金	179,340			
	(5) 減価償却費	<u>718,221</u>	<u>931,229</u>		
	営業損失				527,663
3	営業外収益				
	(1) 他会計補助金	185,872			
	(2) 長期前受金戻入	514,904			
	(3) 雑収益	<u>16</u>	700,792		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	<u>58,242</u>	<u>58,242</u>	<u>642,550</u>	
	経常利益				114,887
5	特別利益				
	(1) 退職給付引当金戻入	<u>1,341</u>	1,341		
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	<u>31</u>	<u>31</u>	<u>1,310</u>	
	当年度純利益				116,197
	前年度繰越利益剰余金				64,237
	その他未処分利益剰余金変動額				<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>180,434</u></u>

6. 令和5年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1)有 形 固 定 資 産			
	イ構 築 物	18,359,151		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,660,095</u>	13,699,056	
	ロ機 械 及 び 装 置	92,704		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,471</u>	30,233	
	ハ工 具、器 具及 び備 品	172		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34</u>	<u>138</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,729,427
	(2)無 形 固 定 資 産			
	イ施 設 利 用 権		<u>663,419</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>663,419</u>
	固 定 資 産 合 計			14,392,846
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			57,186
	(2)未 収 金		39,681	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 462</u>	<u>39,219</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>96,405</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,489,251</u></u>

		負 債 の 部		(単位：千円)
3	固 定 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>4,271,266</u>	4,271,266	
	(2)引 当 金			
	イ退 職 給 付 引 当 金	<u>176</u>	<u>176</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,271,442

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>507,347</u>	507,347
	(2) 未 払 金		37,771
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>977</u>	<u>977</u>
	流 動 負 債 合 計		546,095
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		12,319,161
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,704,614</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>8,614,547</u>
	負 債 合 計		<u><u>13,432,084</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		876,733
7	剰 余 金		
	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>180,434</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>180,434</u>
	剰 余 金 合 計		<u>180,434</u>
	資 本 合 計		<u><u>1,057,167</u></u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>14,489,251</u></u>

7. 令和6年度 広陵町下水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	下水道事業収益			1,162,021	
	1 営業収益			440,211	
		1 下水道使用料		432,999	
		1 下水道使用料		432,999	一般排水 3,157,000m ³ 416,724 中間排水 30,700m ³ 6,247 特定排水 43,000m ³ 10,028
		2 雨水処理負担金		5,688	
		1 雨水処理負担金		5,688	雨水処理負担金 (一般会計繰入金) 5,688
		3 受託事業収益		1,250	
		2 受託清掃収益		1,250	真美ヶ丘地区管路浚渫業務負担金 1,250
		9 その他営業収益		274	
		2 手数料		234	指定工事店更新等手数料 234
		3 雑収益		40	経営審議会負担金 40
	2 営業外収益			721,810	
		2 他会計補助金		196,682	
		1 他会計補助金		196,682	一般会計繰入金 196,682
		4 長期前受金戻入		525,113	
		1 長期前受金戻入		525,113	長期前受金戻入 525,113
		7 雑収益		15	
		99 その他雑収益		15	土地使用料 15

(2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1	下水道事業費用			1,076,625		
	1	営業費用		1,002,024		
		1	管渠費	43,323		
			13	光熱水費	2,589	マンホールポンプ等電気代 2,460 環濠水道代 129
			15	通信運搬費	780	マンホールポンプ通信料 780
			17	委託料	36,242	マンホールポンプ点検清掃委託料 4,500 環濠管理業務等委託料 5,269 施設管理システム等保守点検委託料 1,743 下水道管清掃委託料 4,400 下水道事業計画業務委託料 20,000 水質検査等委託料等 330
			18	手数料	30	環濠植木消毒手数料 30
			20	修繕費	3,000	マンホール修繕等 3,000
			24	材料費	187	汚水柵蓋 187
			34	使用料	495	マンホールポンプ管理システム使用料 495
		2	受託事業費	2,500		
			17	委託料	2,500	真美ヶ丘地区管路浚渫業務委託料 2,500
		5	総係費	30,495		
			1	給料	3,200	職員1名 3,200
			2	手当	1,190	地域手当 220 期末勤勉手当 870 時間外勤務手当 100
			4	報酬	80	経営審議会委員報酬 80
			5	法定福利費	1,726	市町村職員共済組合負担金等 1,726
			6	旅費	13	出張旅費 13
			8	退職給付費	153	退職給付費 153
			11	備用品費	100	事務用消耗品等 100
			15	通信運搬費	9	指定工事店更新通知等郵送料 9
			17	委託料	22,758	会計システム保守委託料 3,421 下水道使用料徴収業務委託料 8,000 給与計算事務委託料 20 企業会計支援業務委託料 1,317 経営戦略改定業務委託料 10,000
			19	賃借料	1	出張に伴う駐車場使用料 1
			30	負担金	269	日本下水道協会等会費 192 講習会等参加負担金 77
			32	保険料	88	下水道賠償責任保険 88
			38	賞与引当金繰入額	510	賞与引当金繰入額 510
			41	貸倒引当金繰入額	351	貸倒引当金繰入額 351
			64	貸倒損失	47	貸倒損失 47

1 下水道事業費用	1 営業費用	6 流域下水道維持管理負担金		205,288		
			1 流域下水道維持管理負担金	205,288	流域下水道維持管理負担金	205,288
		7 減価償却費		719,418		
			1 有形固定資産減価償却費	679,240	構築物	674,759
					機械及び装置	4,464
					工具、器具及び備品	17
			2 無形固定資産減価償却費	40,178	施設利用権	40,178
		8 資産減耗費		1,000		
		1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費	1,000	
	2 営業外用				73,001	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		68,001		
			1 企業債利息	68,001	企業債償還利息	68,001
		2 消費税及び地方消費税		5,000		
		1 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000	
	3 特別損失				1,100	
		3 過年度損益修正損		1,100		
			1 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	1,000
		2 貸倒損失	100	貸倒損失	100	
9 予備費				500		
	9 予備費		500			
		99 予備費	500	予備費	500	

(3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明			
1 資本的収入				511,278				
	2 企業債	1 企業債	1 公共下水道建設事業債		289,400			
					289,400			
					165,500	公共(補助) 93,300 公共(単独) 50,800 特環(単独) 21,400		
				2 流域下水道事業債	23,900	流域下水道事業債	23,900	
				3 資本費平準化債	100,000	資本費平準化債	100,000	
			3 他会計補助金	1 他会計補助金	1 他会計補助金		126,788	
							126,788	
		126,788				一般会計繰入金 126,788		
	4 補助金	1 国庫補助金	1 国庫補助金		95,090			
					86,000			
				86,000	社会資本整備総合交付金 8,500 防災・安全交付金 77,500			
			2 県補助金	1 県補助金		9,090		
						9,090	県補助金 9,090	

(4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			791,979	
	1	建設費		284,632	
		1	管路建設費	57,641	
			1	給料	職員1名 3,700
			2	手当	通勤手当 24 地域手当 240 期末勤勉手当 1,000 時間外勤務手当 100
			5	法定福利費	市町村職員共済組合負担金等 1,900
			8	退職給付費	退職給付費 1,497
			11	備用品費	工事関係消耗品 80
			17	委託料	測量設計業務委託 12,000
			33	工事請負費	管渠布設工事費 20,500 汚水柵設置工事等 16,000
			38	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額 600
		2	管路改良費	203,000	
			17	委託料	調査診断業務委託 71,000
			33	工事請負費	管更生工事等 132,000
		4	流域下水道建設負担金	23,991	
			1	流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金 23,991
	3	企業債償還金		507,347	
		1	企業債償還金	507,347	
			1	公共下水道建設事業債	企業債償還元金(公共) 130,552 企業債償還元金(特環) 159,355
			2	流域下水道事業債	企業債償還元金(流域) 25,813
			3	資本費平準化債	企業債償還元金(資本費平準化) 191,627

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 25～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,433,584千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として2,685千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）977千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金462千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。